

2022年度

住宅リフォームに関する 事業者実態調査

結果報告書

2023年2月



一般社団法人
住宅リフォーム推進協議会

はじめに

住宅リフォーム需要は新築需要とは異なり、その動機が多様であり、実需として顕在化するまでの期間が比較的長く、相当な潜在需要があると見込まれます。

本調査は、郵送・インターネットによるアンケートでリフォーム事業者の実態を明らかにするとともに、現行の優遇制度の利用状況および利用促進における課題感を把握するための基礎資料を得ることを目的に実施したものです。

この調査の結果は、総論的な分析結果と各論的な分析結果としてまとめられています。

また、本調査と並行して実施した、

直近3年以内にリフォーム工事を実施したユーザーを対象にアンケートを実施した
住宅リフォーム実施者実態調査（令和 4 年 8 月調査実施、回答数 1,260 件）、
今後3年以内にリフォームを予定しているユーザーを対象にアンケートを実施した
住宅リフォーム検討者実態調査（令和 4 年 8 月調査実施、回答数 1,242 件）
をまとめた、住宅リフォームに関する消費者実態調査結果報告書と合わせ、
住宅リフォーム市場の健全な発展・成長に多方面で役に立てば幸いです。

2023年2月

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会

◆ 調査概要	P 4
◆ 集計項目	P 5
◆ 調査結果の特徴	P 6
◆ 回答者プロフィール	P 12
◆ 調査結果の要約	P 15
◆ 調査結果の詳細	P 33
◆ 付録：調査票	P 87

目次

報告書内の記述について

※n=30未満は参考値として記載

※「＊」は非聴取項目

※回答形式については以下の通り記載

単一選択回答：SA 複数選択回答：MA 数値記述回答：N 順位選択回答：RANK 選択数制限回答：LA

※平均値については、各選択肢の重みづけとなるウエイト値（＋1.5）（＋3.0）と表記）を設定し、算出

例：「20～29歳」の人が80人、「30～39歳」の人が20人の合計100人の集団があった場合、
それぞれの年代の中央値をウエイト値として
 $\{ (25\text{歳} \times 80\text{人}) + (35\text{歳} \times 20\text{人}) \} \div 100 = 27$ となり、ウエイト平均は27歳となります。

※郵送調査の回答分は、必須回答箇所でも「無回答」あり

調査概要

◆ 調査目的 : 住宅リフォーム事業者の実態を把握することで、リフォーム支援制度をより活用しやすい制度とするための検討の材料とする。

◆ 調査対象 : ①住宅リフォーム推進協議会会員団体傘下の事業者
②住宅リフォーム推進協議会以外のリフォーム関連団体傘下の事業者
③長期優良住宅化リフォーム推進事業申請事業者
④ストック循環支援事業登録事業者
上記4ついずれかに該当する事業者の、「経営者」「事業責任者」「事業全体を把握している担当者」

調査対象団体

・ 押出発泡ポリスチレン工業会	・ 一般社団法人 全国古民家再生協会	・ 一般社団法人 プレハブ建築協会
・ 一般社団法人 JBN・全国工務店協会	・ 公益社団法人 全日本不動産協会	・ 一般社団法人 ベターライフリフォーム協会
・ 一般社団法人 住活協リフォーム	・ 一般社団法人 日装連リフォーム推進協議会	・ 一般社団法人 マンションリフォーム推進協議会
・ 一般社団法人 住生活リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本住宅リフォーム産業協会	・ 一般社団法人 木造住宅塗装リフォーム協会
・ 一般社団法人 住宅管理・ストック推進協会	・ 一般社団法人 日本ツーバイフォー建築協会	・ 一般社団法人 リノベーション協議会
・ 一般社団法人 住宅リフォーム推進サポート協議会	・ 一般社団法人 日本塗装工業会	・ 一般社団法人 リビングアメニティ協会
・ 一般社団法人 ステキ信頼リフォーム推進協会	・ 一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会	・ 一般社団法人 リフォームパートナー協議会
・ 一般社団法人 全建総連リフォーム協会	・ 一般社団法人 日本木造住宅産業協会	
・ 一般社団法人 全国建設室内工事業協会	・ 日本木造住宅耐震補強事業者協同組合	

◆ 調査地域 : 全国

◆ 調査方法 : 郵送調査・インターネットリサーチ

◆ 調査時期 : 2022年7月14日（木）～8月22日（月）

◆ 有効回答数 : 1,272サンプル（郵送：638サンプル インターネット：634サンプル）

◆ 経年比較対象調査 : 2021年度調査（前回）/2020年度調査（前々回）

集計項目

各種設問に対して、下表の通り基本集計及びクロス集計を実施

設問構成		回答形式	基本集計	前回調査	クロス集計			該当箇所
					Q1_業種	Q3_単価50万円 以上年間リフォーム 工事件数	Q7_リフォーム事業 に関わる従業員数	
-	本社所在地	SA	●	●				P.13,34
-	役職	SA	●	●				P.13,37
Q1	業種	SA	●	●		●	●	P.7,13,38
Q2	年間リフォーム工事売上高	N	●	●	●		●	P.7,13,39
Q3	年間リフォーム施工件数	N	●	●	●		●	P.14,40
Q4	物件種別割合	N	●	●	●	●	●	P.17,42
Q5	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,18,45
Q6	インスペクションを実施する割合	SA	●	●	●	●	●	P.8,18,46
Q7	リフォーム事業に関わる従業員	N	●	●	●	●	●	P.20,47
Q8	建設業許可の有無	MA	●	●	●	●	●	P.8,21,50
Q9	建築士事務所登録の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,21,51
Q10	保険の加入状況	MA	●	●	●	●	●	P.8,22,52
Q11	保証書発行の有無	SA	●	●	●	●	●	P.8,22,53
Q15	契約書の電子化	SA	●	●	●	●	●	P.23,54
Q16-1	コロナ禍による情報提供件数の増減と感じた変化	SA	●	●	●	●	●	P.9,24,55
Q16-2	コロナ禍による景況感	SA	●		●	●	●	P.9,25,57
Q17	各税制優遇制度の認知度	SA	●	●	●	●	●	P.10,11,28,58
Q18	各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA	●	●	●	●	●	P.29,68
Q19	各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK	●	●	●	●	●	P.29,69
Q20	各税制優遇制度の最新情報の入手先	MA	●	●	●	●	●	P.11,30,73
Q21	説明会・セミナー詳細	MA	●	●	●	●	●	P.30,74
Q23	税制優遇制度の課題	3 LA	●	●	●	●	●	P.31,75
Q25	買取再販事業の実施状況	MA	●	●	●	●	●	P.26,76
Q27	リフォーム工事にに関する制度の認知状況	SA	●	●	●	●	●	P.10,32,77

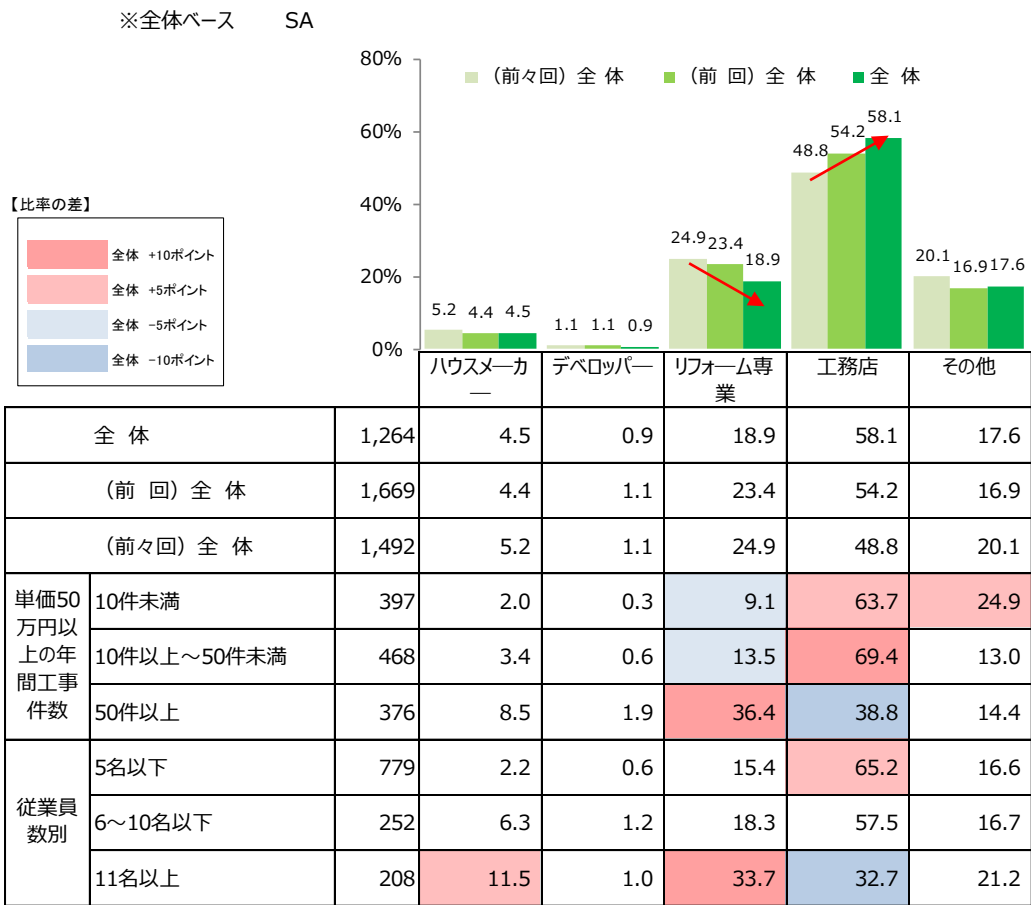
※基本集計は、各設問での単純集計（全体集計）を指す

調査結果の特徴

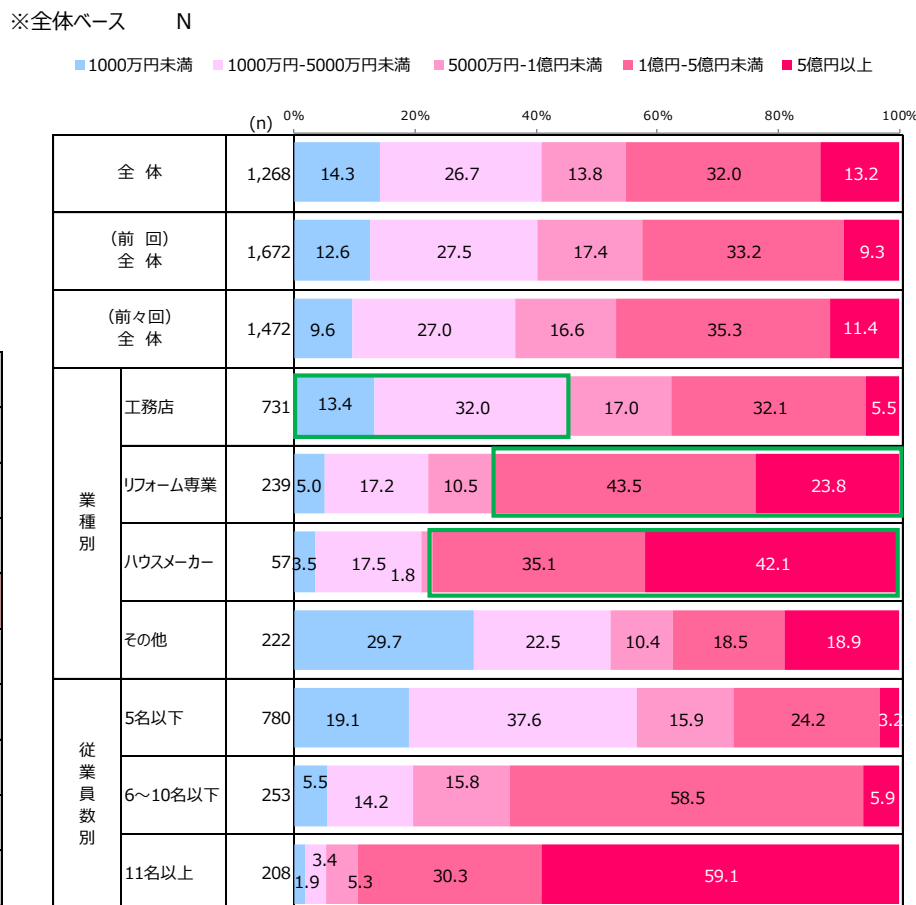
調査結果の特徴 1. 回答事業者の業種・リフォーム売上規模

- 回答事業者の業種は工務店の割合が58.1%で最も高く2年連続で割合が上昇。他方、リフォーム専門の回答割合は4.5ポイント下降している。単価50万円以上の年間工事件数でみると工務店は「10件未満」、「10件以上～50件未満」の割合が高く、従業員数別では「5名以下」の割合が高い傾向。
- 直近1年間のリフォーム工事売上高は工務店では5,000万円未満の事業者が45.4%と約半数を占める。リフォーム専門の67.3%、ハウスメーカーの77.2%が1億円以上となっている。

業種（Q1）



直近1年間のリフォーム工事売上高（Q2）



調査結果の特徴 2. リフォーム事業者の実態

✓「インスペクション実施率」、「建築士事務所登録率」、「保証書の発行率」は業種別ではばらつきがみられるものの、従業員数別でみると従業員数が増えるほど割合が高まる傾向がみられる。

✓「建設業許可取得率」や「リフォーム事業に関わる保険加入率」は、業種や従業員数を問わず高い割合となっている。

リフォーム事業者の物件売買とセットでリフォーム、インスペクション実施、許可、保険加入等の実態（業種別、従業員数別）

								(%)
		物件売買とセットで リフォーム実施率	インスペクション実施率	建設業許可取得率	建築士事務所登録率	リフォーム事業に関わる 保険加入率	保証書の発行率	
事業者 全体		42.2	58.9	94.5	67.9	93.9	36.7	
業種	工務店	46.8	60.9	98.4	76.7	95.7	25.1	
	リフォーム専業	30.9	57.8	91.1	51.7	97.9	64.0	
	ハウスメーカー	75.4	73.2	100.0	94.7	96.5	58.9	
	その他	29.1	48.2	84.9	47.2	82.6	38.4	
従業員数別	5名以下	39.1	54.6	92.8	60.6	91.6	26.7	
	6～10名以下	49.4	64.1	98.4	78.3	98.8	41.9	
	11名以上	47.3	69.9	97.1	82.1	97.1	68.9	
▼回答母数 (n=)		物件売買とセットで リフォーム実施する案件 割合 (Q5)	インスペクション実施割 合 (Q6)	建設業許可取得状況 (Q8)	建築士事務所登録状 況 (Q9)	リフォーム事業に関わる 保険加入状況 (Q10)	保証書の発行状況 (Q11)	
事業者 全体		1,255	1,251	1,259	1,261	1,254	1,256	
業種	工務店	727	724	729	731	728	728	
	リフォーム専業	236	237	237	238	234	236	
	ハウスメーカー	57	56	57	57	57	56	
	その他	220	218	219	218	218	219	
従業員数別	5名以下	780	777	779	779	776	776	
	6～10名以下	253	251	254	254	253	253	
	11名以上	207	206	207	207	206	206	

※1 物件売買とセットリフォーム実施率 (Q5) : リフォーム工事のうち、物件の売買とセットでリフォームする工事の案件の割合が「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※2 インスペクション実施率 (Q6) : リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合「1割未満」～「8割以上」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※3 建設業許可取得率 (Q8) : 「一般建設業許可あり」「特定建設業許可有り」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）

※4 建築士事務所登録率 (Q9) : 「登録有（一級建築士事務所）」「登録有（二級建築士事務所）」「登録有（木造建築士事務所）」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

※5 リフォーム事業に関わる保険加入率 (Q10) : 「建設工事保険」「請負賠償責任保険」「生産物賠償責任保険」「リフォーム瑕疵保険（業者登録有り）」「その他」のいずれかを選択した事業者の合計（無回答を除く）

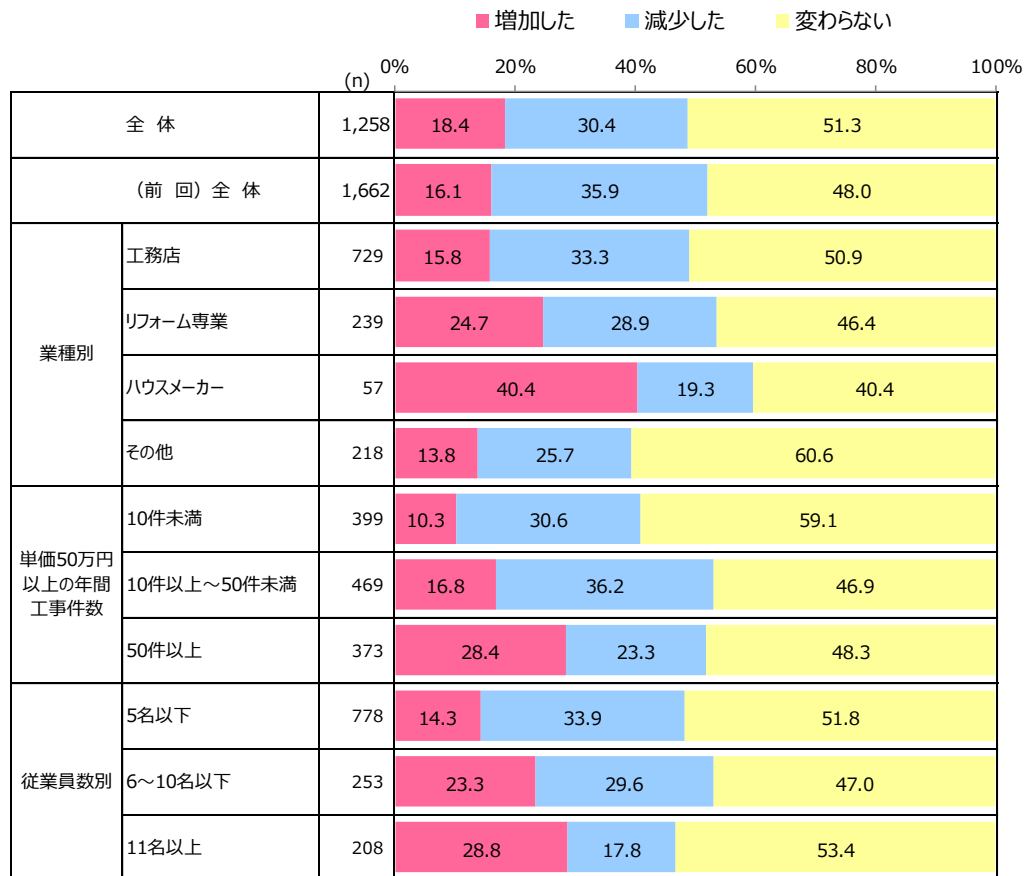
※6 保証書の発行率 (Q11) : 「発行している」「一部発行していない」と回答した事業者の合計（無回答を除く）

調査結果の特徴 3. コロナ禍におけるリフォーム事業者の状況

- ✓ コロナ禍による消費者への情報提供件数の増減（2021年度と2020年度を比較）は前年に比べて、「増加した」の割合が上昇し「減少した」の割合が下降。
- ✓ コロナ禍での景況感（2021年度と2020年度を比較）は「変わらない」が半数を占めるものの、「悪くなった」が33.0%と厳しい事業環境が示唆される。

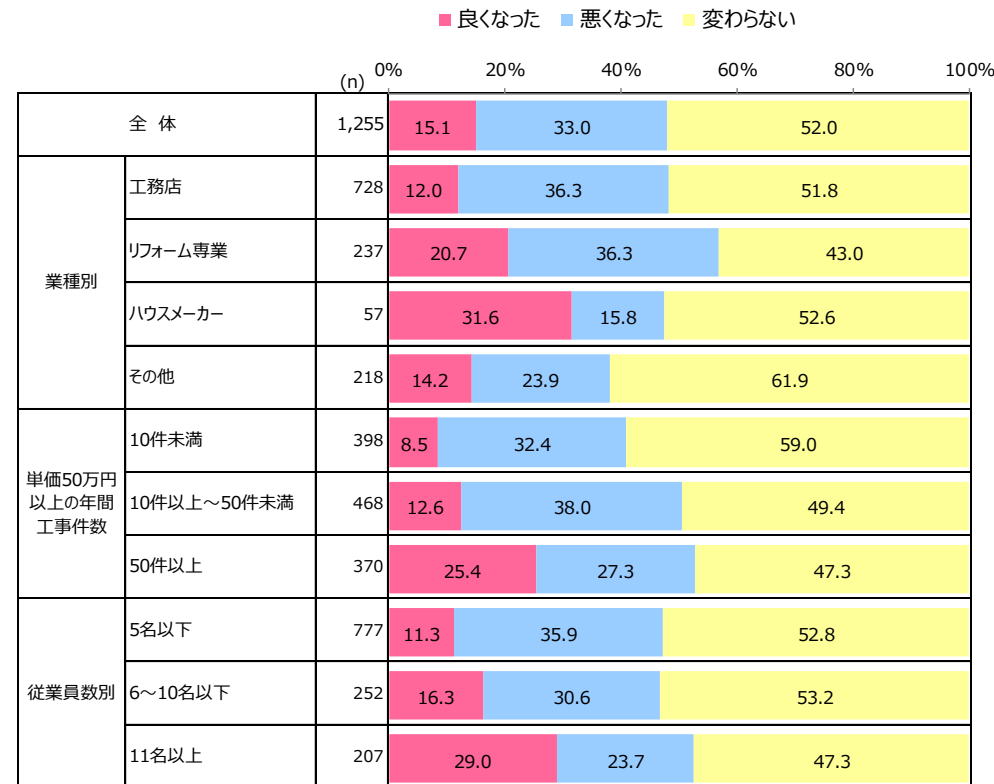
コロナ禍による消費者への情報提供件数の増減（Q16_1）

※全体ベース SA



コロナ禍での景況感（Q16_2）

※全体ベース SA



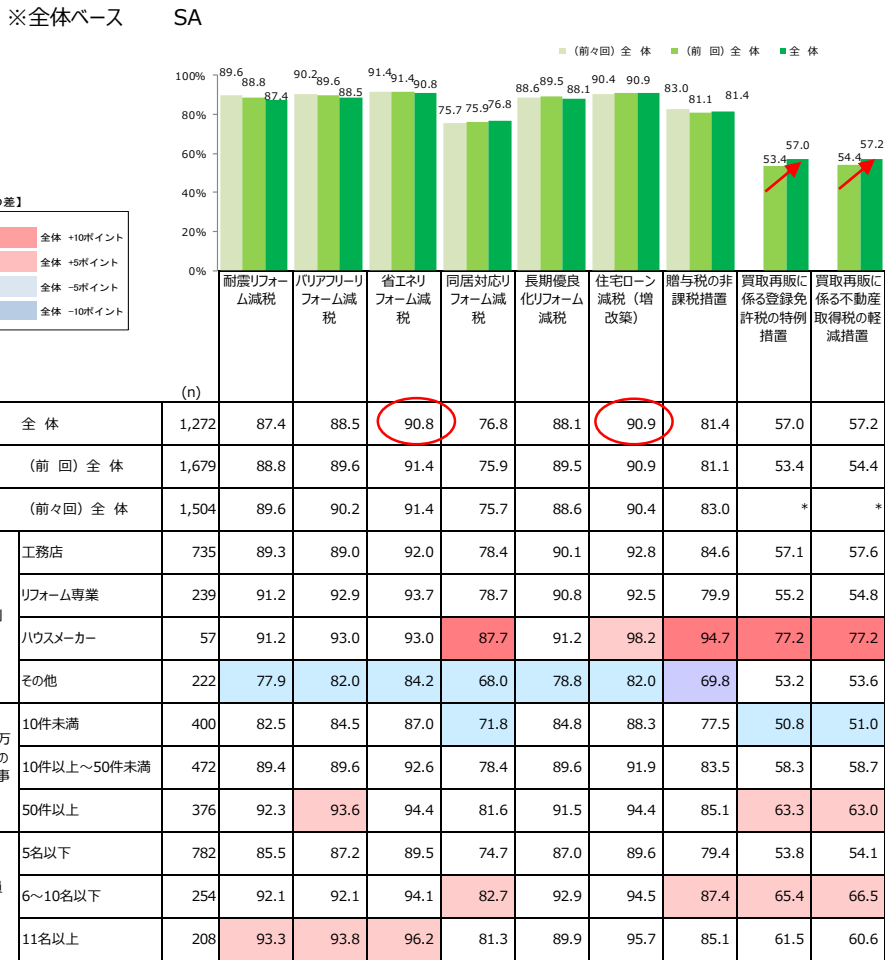
※2021年度と2020年度を比較して、コロナ禍での「消費者への情報提供件数の増減」、「景況感」を聴取

※全て無回答を除いて算出

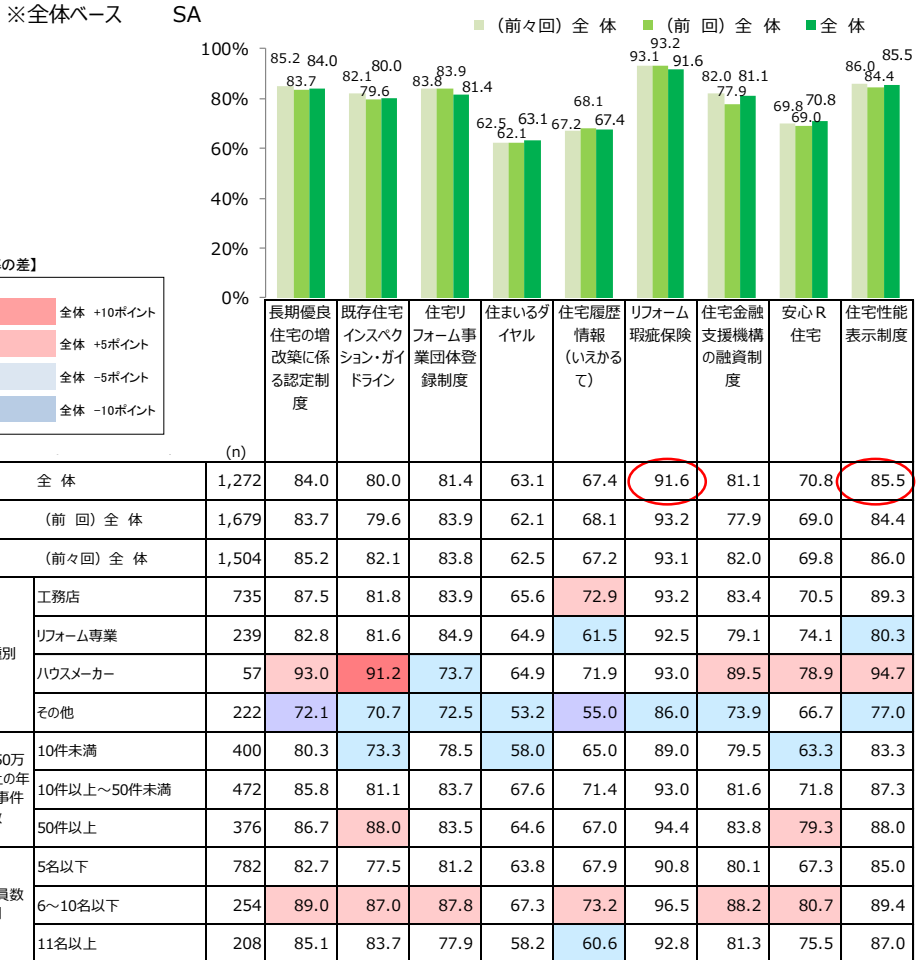
調査結果の特徴 4. 各種制度の認知度

- ✓ 税制優遇制度の認知度は、省エネリフォーム減税、住宅ローン減税が9割と高い。買取再販に係る登録免許税の特例措置や不動産取得税の軽減措置は前年度より認知度が上昇している。
- ✓ リフォーム工事に関する制度の認知度は、「リフォーム瑕疵保険」が最も高く91.6%。次いで「住宅性能表示制度」が85.5%となっている。

税制優遇制度の認知度（Q17）



リフォーム工事に関する制度の認知度（Q27）



※税制優遇制度の認知度、リフォーム工事に関する制度の認知度は、「制度を詳細まで把握している」「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」「制度は知っているが概要を把握していない」の合計

調査結果の特徴 5. 税制優遇制度別の認知経路（認知・非認知層別）

- ✓ 全体、税制優遇制度認知層ともに「業界団体からの情報」の割合が最も高いが、「国土交通省のホームページ」や「住宅リフォーム推進協議会のホームページ」では認知層と非認知層の差が大きい税制優遇制度もみられることから団体からの発信→HPで調べるという周知手段が有効であると考えられる。

各税制優遇制度認知状況別認知経路（Q17、Q20）

※全体ベース MA

※全て無回答を除いて算出

		業界団体からの情報 (DM、メルマガ等)	仕入れ元からの情報 (商談時の会話、ツール提供等)	同業者	マスメディア (テレビ・ラジオ等)	紙媒体 (新聞・雑誌等)	国土交通省のホームページ	住宅リフォーム推進協議会のホームページ	その他WEB媒体 (メルマガ含む)	説明会・セミナー
■全体数 ■認知層 ■非認知層	該当数									
全体の認知経路	■全体：1257	63.0	33.3	15.3	8.2	16.5	29.2	24.4	14.2	30.2
耐震リフォーム減税	■認知層：1,107 ■非認知層：122	66.2 39.3	35.4 14.8	15.0 18.0	8.5 6.6	17.4 7.4	31.4 13.1	26.1 11.5	14.9 9.0	31.9 16.4
バリアフリーリフォーム減税	■認知層：1,121 ■非認知層：108	65.5 42.6	35.0 15.7	15.5 13.9	8.7 4.6	17.5 4.6	30.9 14.8	26.2 9.3	15.0 8.3	31.7 16.7
省エネリフォーム減税	■認知層：1,150 ■非認知層：84	65.4 36.9	35.0 11.9	15.1 16.7	8.6 3.6	17.3 2.4	31.0 10.7	26.3 4.8	15.0 6.0	31.6 13.1
同居対応リフォーム減税	■認知層：975 ■非認知層：245	67.1 49.4	35.7 24.1	14.1 20.0	8.4 8.2	17.2 13.1	31.5 22.0	27.0 15.9	14.3 14.7	31.2 26.5
長期優良化リフォーム減税	■認知層：1,115 ■非認知層：111	65.4 41.4	34.7 20.7	15.2 17.1	8.4 6.3	17.4 7.2	31.6 12.6	25.8 12.6	15.2 5.4	32.1 13.5
住宅ローン減税（増改築）	■認知層：1,154 ■非認知層：77	65.2 36.4	34.8 10.4	15.3 15.6	8.5 5.2	17.1 6.5	30.6 14.3	25.9 5.2	15.0 6.5	31.7 9.1
贈与税の非課税措置	■認知層：1,034 ■非認知層：183	67.1 44.3	36.2 17.5	15.2 16.4	8.5 7.1	17.4 9.8	32.1 15.3	26.6 14.2	15.2 9.3	32.2 19.1
買取再販に係る登録免許税の特例措置	■認知層：721 ■非認知層：499	66.0 59.5	38.4 25.9	14.6 16.4	8.7 8.0	16.6 16.0	34.4 22.0	27.5 20.6	15.5 13.0	33.3 25.9
買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	■認知層：724 ■非認知層：496	65.7 59.7	38.0 26.4	14.8 16.1	8.8 7.9	16.7 15.7	34.0 22.6	27.3 20.8	15.6 12.9	33.3 25.8

各税制優遇制度別に認知度別に最新情報の入手先＝認知経路を分析したもの

例：耐震リフォーム減税認知層の業界団体からの情報「66.2%」は、耐震リフォーム減税についてQ20で以下の認知層（認知層＝以下の合計のいずれかを回答した）事業者が最新情報の入手先として「業界団体からの情報」を選択した割合を示す。

※ ■ 認知層＝以下の合計
「制度を詳細まで把握している」
「概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」
「制度は知っているが概要を把握していない」

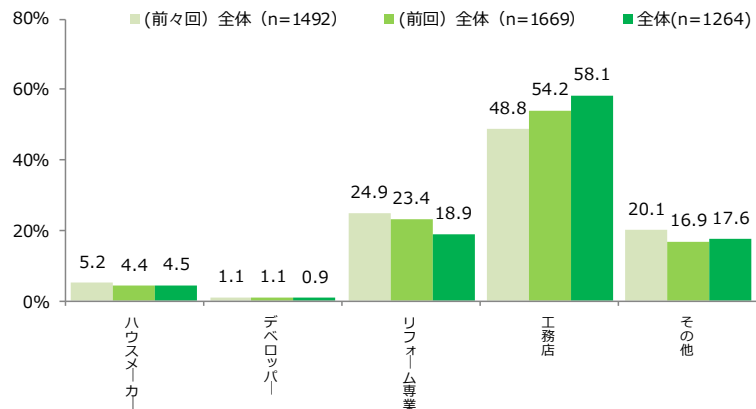
※ ■ 非認知層＝「制度を知らない」

回答者プロフィール

回答者プロフィール

業種 (Q1)

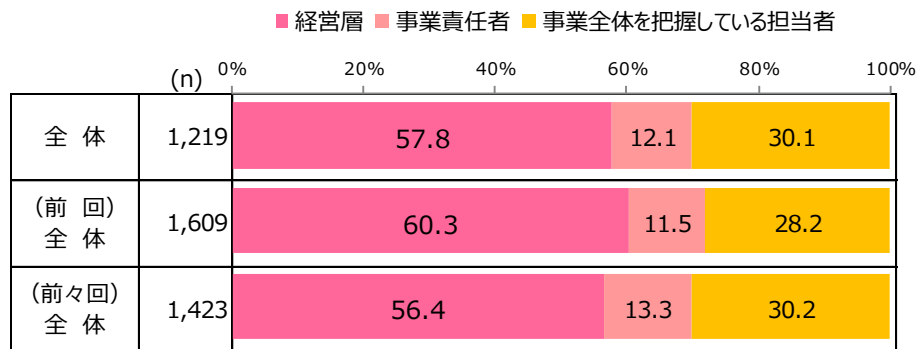
- ✓ 前年度と比較して工務店の割合が3.9ポイント上昇。



※無回答を除く

役職

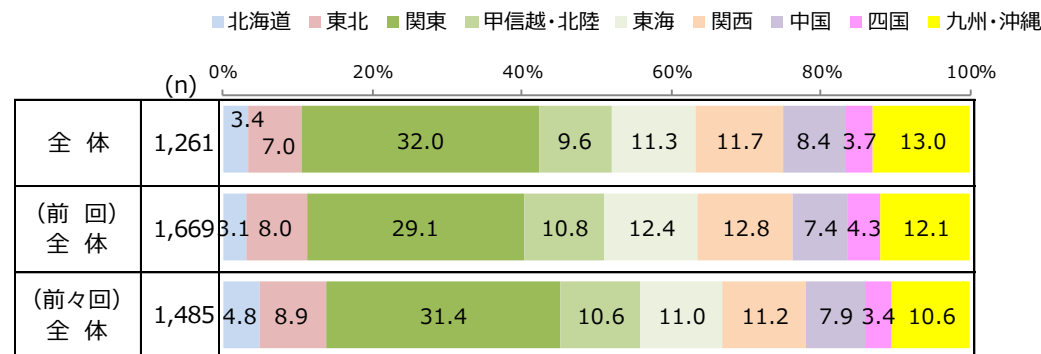
- ✓ 経営層の回答が前年度より下降。前々回分布と近似している。



※無回答を除く

本社所在地

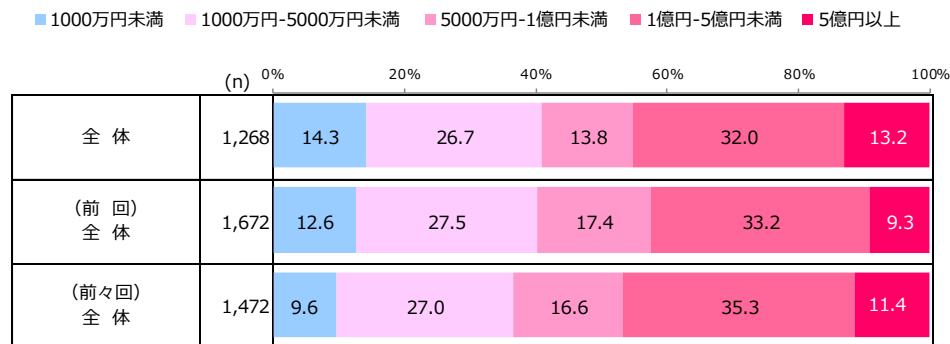
- ✓ 関東の事業者が3割。



※無回答を除く

居住用物件のリフォーム工事の年間売上高 (Q2)

- ✓ 1,000万円未満の割合が年々上昇。他方、5億円以上の事業者の割合は前年度と比べて上昇している。



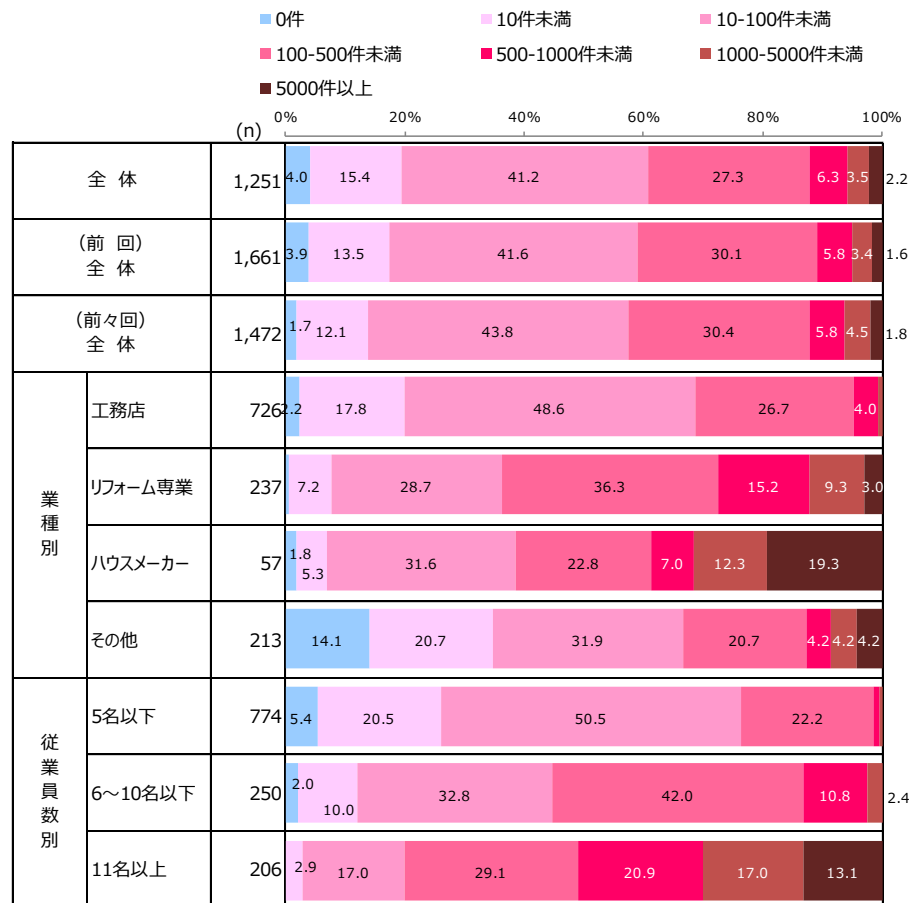
※無回答を除く

※数値回答をクラス分けして集計

回答者プロフィール

居住用物件のリフォーム工事の年間施工件数（Q3_1）

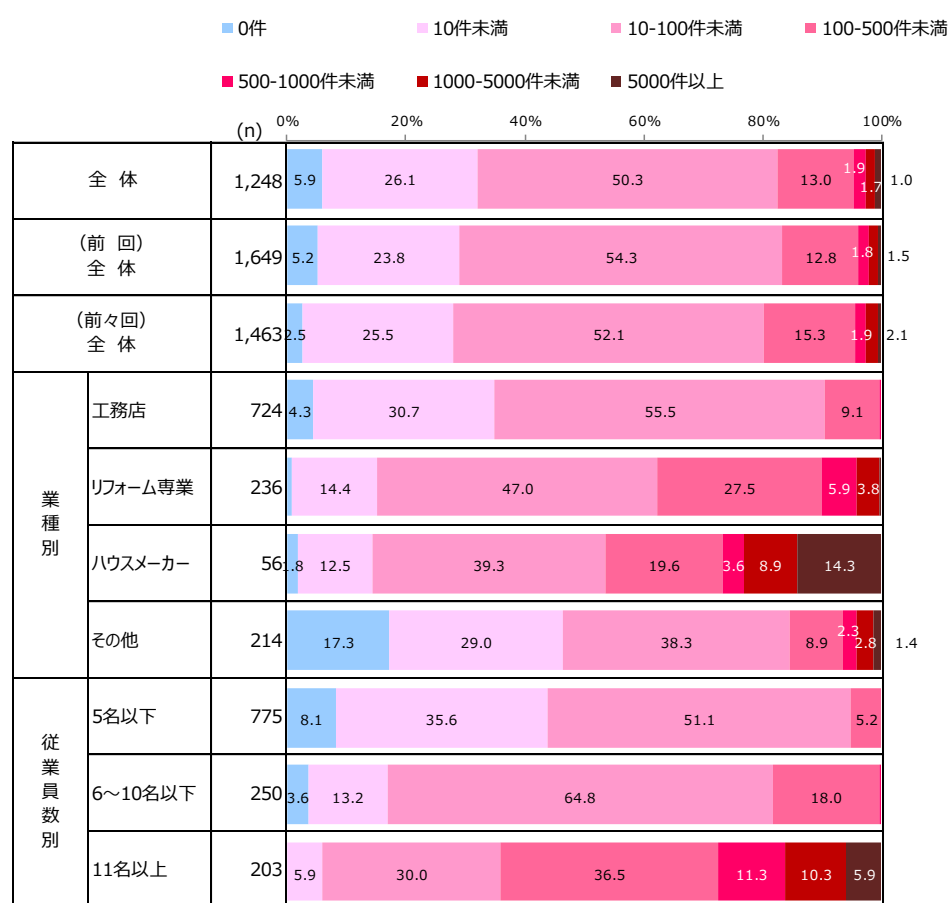
- ✓ 年間施工件数は「0件」を含む「10件未満」の割合が前年度より2.0ポイント上昇。
- ✓ 業種別にみると工務店の68.6%が工事件数100件未満。



※無回答を除く
※数値回答をクラス分けして集計
※1.0%未満のスコアは非表示

単価50万円以上の年間施工件数（Q3_2）

- ✓ 「10-100件未満」の割合が前年度より4.0ポイント減少。
- ✓ 従業員数別では、11名以上になると100件以上の割合が過半数を超える。



※無回答を除く
※数値回答をクラス分けして集計
※1.0%未満のスコアは非表示

調査結果の要約

1. 取り扱うリフォーム工事に関する実態

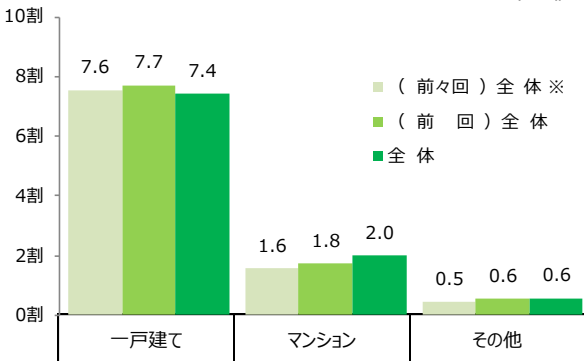
物件種別の割合

リフォーム工事の物件種別は、一戸建ての割合が最も高い。リフォーム專業では、マンションの割合が約3割で他業種に比べて高い。

- ✓ 業種別、従業員数別、単価50万円以上の年間工事件数別いずれも一戸建ての割合が最も高い。
- ✓ 年間工事件数や従業員数が増えるほど、マンションの割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ その他の回答としては、「賃貸アパート」、「店舗兼住宅」などの回答が挙げられた（自由回答）。

物件種別の割合_平均（Q4）

※無回答を除く N ※スコアは平均値



全体		一戸建て	マンション	その他
(前回)全体		7.4	2.0	0.6
(前々回)全体※		7.7	1.8	0.6
業種別	工務店	7.6	1.6	0.5
	リフォーム專業	8.3	1.4	0.5
	ハウスメーカー	6.4	3.2	0.8
	その他	8.6	1.2	0.3
	その他	5.6	2.6	0.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	7.2	1.5	0.6
	10件以上～50件未満	7.8	1.9	0.7
	50件以上	7.2	2.6	0.5
従業員数別	5名以下	7.4	1.8	0.7
	6～10名以下	7.7	1.8	0.5
	11名以上	7.0	2.9	0.4

▼回答者母数 (n=)

一戸建て	マンション	その他
1,241	1,081	922
1,636	1,426	1,197
1,385	757	445
722	597	510
235	221	174
57	49	48
213	200	181
396	321	288
460	400	334
370	349	293
770	647	553
253	228	192
202	197	169

※前々回調査の区分は、①一戸建て単一世帯、②一戸建て複数世帯、③マンション単一世帯、④マンション複数世帯、⑤その他で聴取のため、

①+②＝一戸建て、③+④＝マンションとして再集計

※合計が「10」にならない回答が含まれていた影響により、平均値を足しあけても合計10とならない

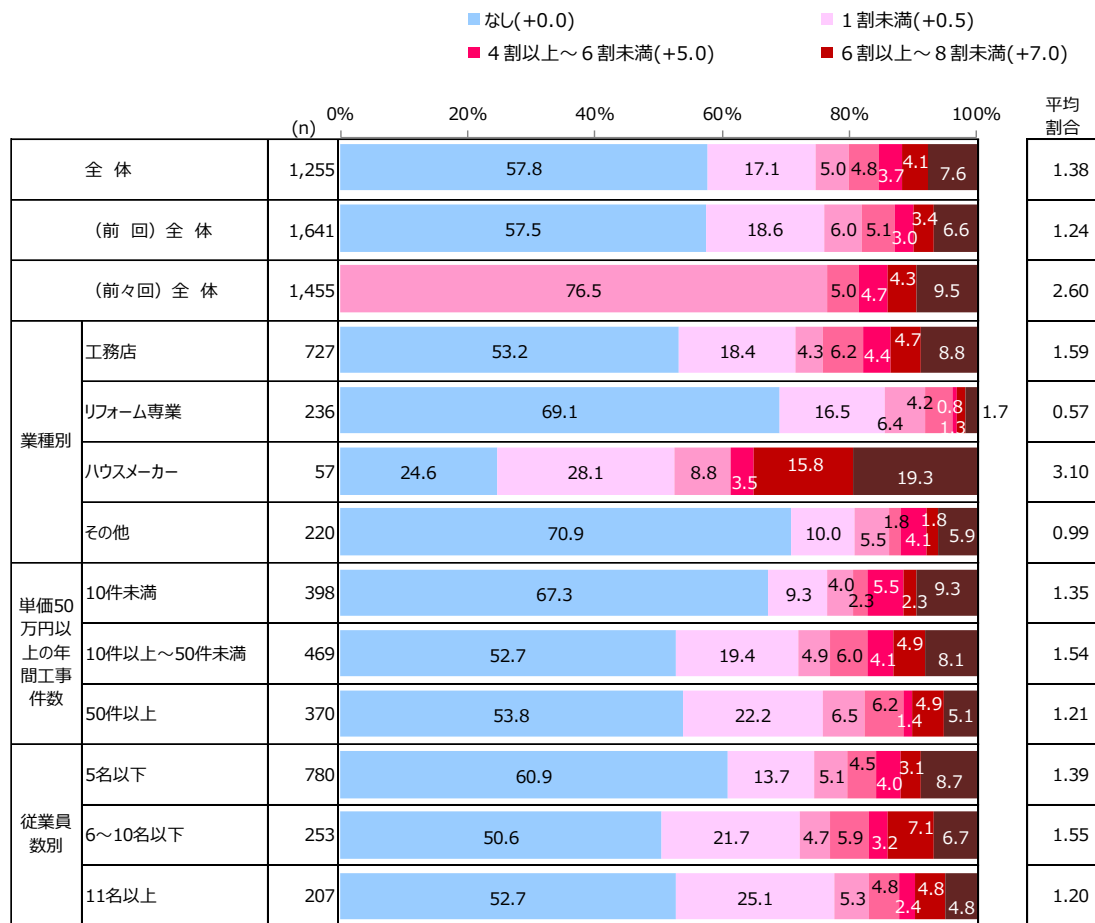
物件売買とセットのリフォーム工事／インスペクションを実施する割合

物件売買とセットの工事は半数以上が実施なし。インスペクションの実施割合の平均は1割台半ば。

- ✓ 物件売買とセットでリフォーム工事をする割合は半数以上の57.8%が実施なしで過半数となっている。業種別ではハウスメーカーが最も実施している割合が高い。
- ✓ リフォーム工事の実施に当たって、インスペクションの実施割合の平均は1.51となっている。インスペクションを実施していない事業者は全体の41.1%。
- ✓ インスペクションの実施では年間工事件数や従業員数が多いほど実施割合が高まる傾向がみられる。

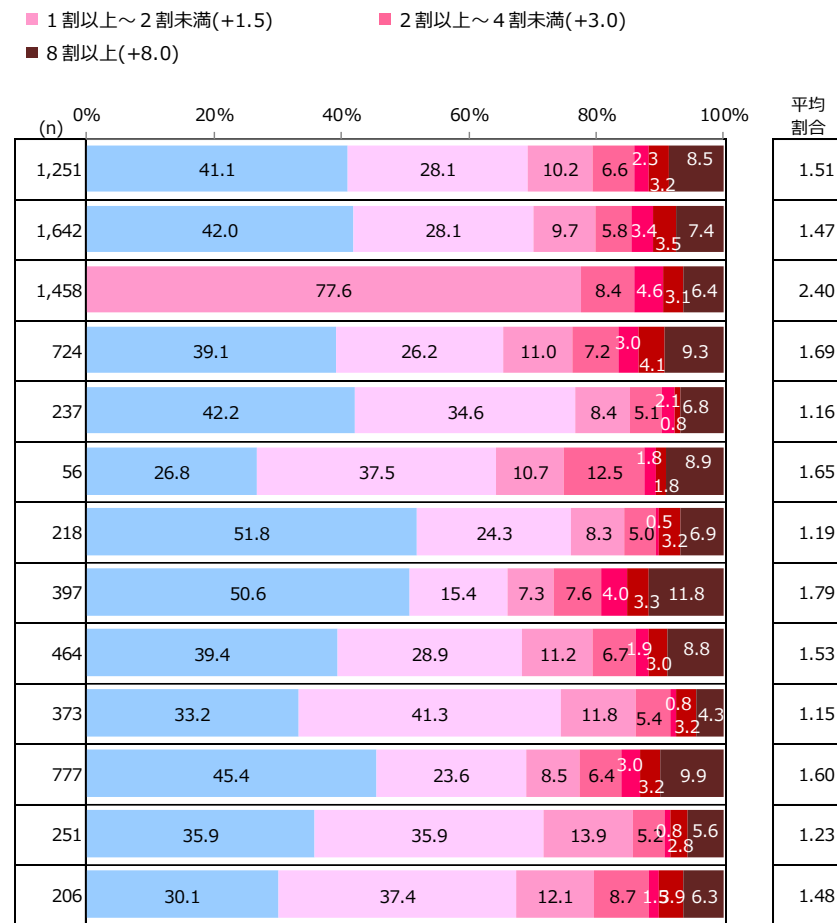
物件売買とセットのリフォーム工事割合（Q5）

※全体ベース SA



インスペクションを実施する割合（Q6）

※全体ベース SA



※前々回は「なし」、「1割未満」、「1割以上～2割未満」の区分を「2割未満」として聴取 ※平均値はウェイト値を設定の上算出

※無回答を除く

2. 会社に関する実態

各事業に関わる従業員数

リフォーム事業に関わる従業員数は、3名以下の事業者が全体の半数弱（43.1%）。居住用リフォーム事業に関わる建築士がいる事業者は全体の78.6%、増改築等工事証明書を作成できる建築士がいる事業者は57.8%となっている。

- ✓ 居住用リフォーム事業に関わる建築士、増改築等工事証明書を作成できる建築士は、年間工事件数や従業員数が増えるほど、割合が高まる傾向がみられる。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは他業種に比べてリフォーム事業に関わる建築士「21名以上～100名以下」、「101名以上～300名以下」の割合が高い。

リフォーム事業に関わる従業員（Q7_1）

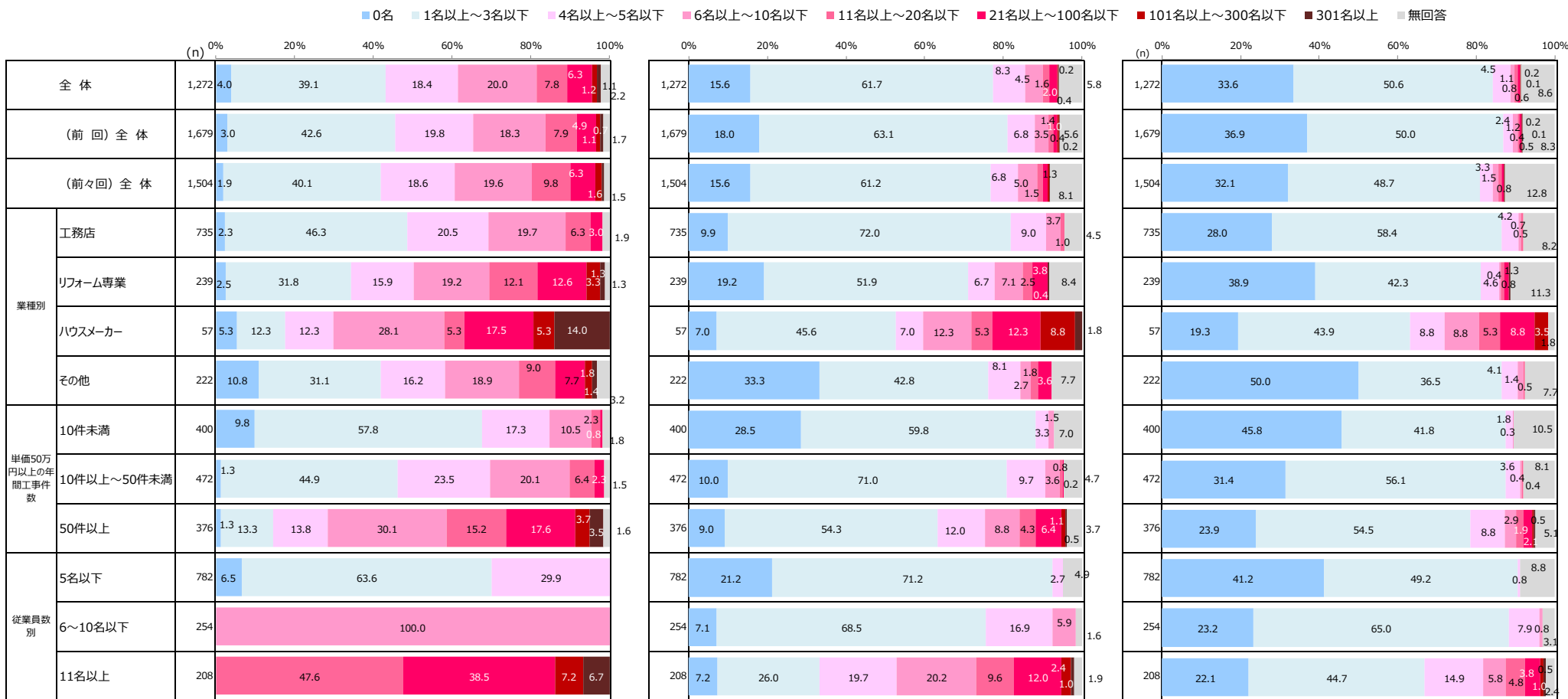
※全体ベース N

居住用リフォーム事業に関わる建築士(Q7_2)

※全体ベース N

増改築等工事証明書を作成できる建築士(Q7_3)

※全体ベース N



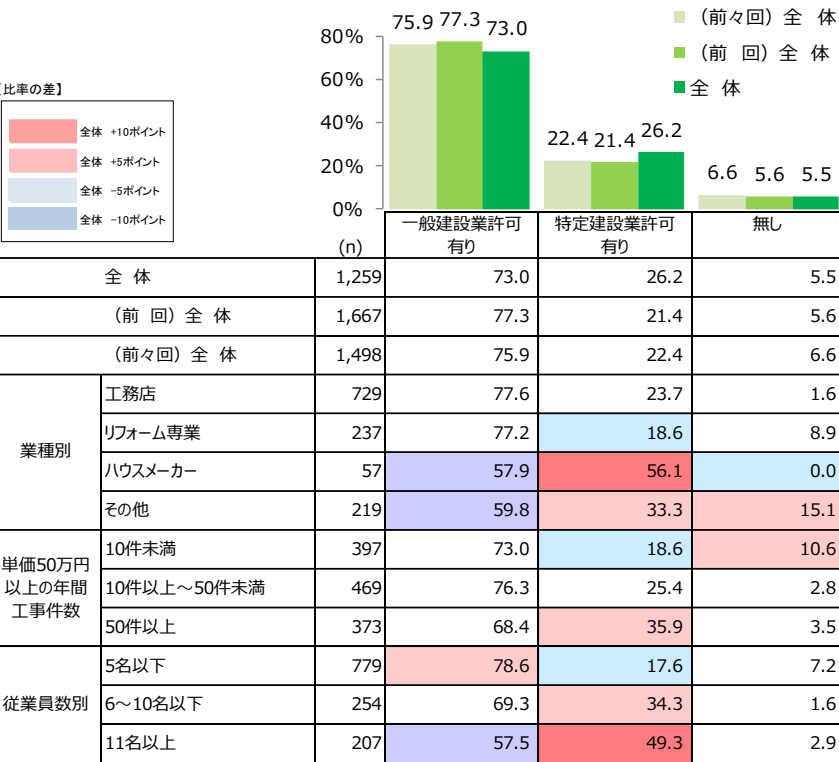
建設業許可・建築士事務所登録の状況

建設業許可は全体で9割以上の事業者が取得。建築士事務所登録は67.9%が登録有で2年連続で上昇。

- ✓ 建設業許可は全体の9割以上が許可を取得。業種別では、ハウスメーカーの特定建設業許可の取得割合が高まる。
- ✓ 建築士事務所登録は67.9%が登録有と回答し、2年連続で上昇。業種別ではハウスメーカーが94.7%で突出している。
- ✓ 建築士事務所登録の種類をみると、全体では一級建築士事務所の割合が45.6%と最も高い。

建設業許可の有無（Q8）

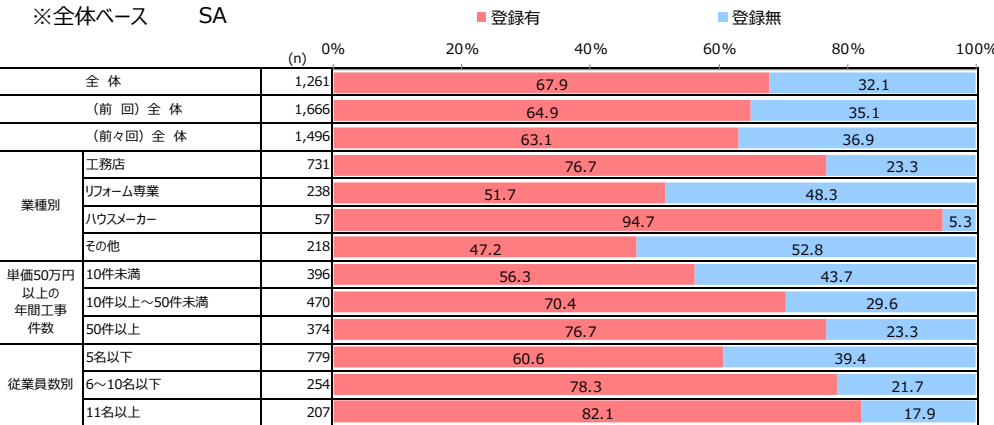
※全体ベース MA



※無回答を除く

建築士事務所登録の有無（Q9）

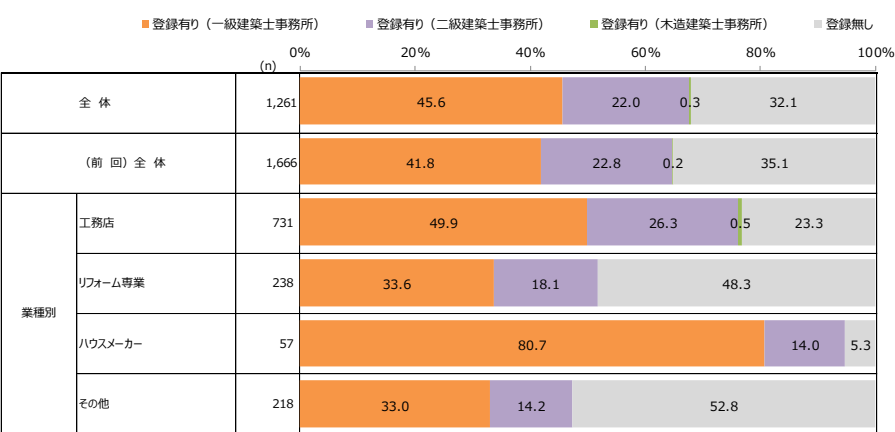
※全体ベース SA



※登録有(一級建築士事務所+二級建築士事務所+木造建築士事務所)の合計 ※無回答を除く

登録建築士事務所の種類（Q9）

※全体ベース SA



※無回答を除く

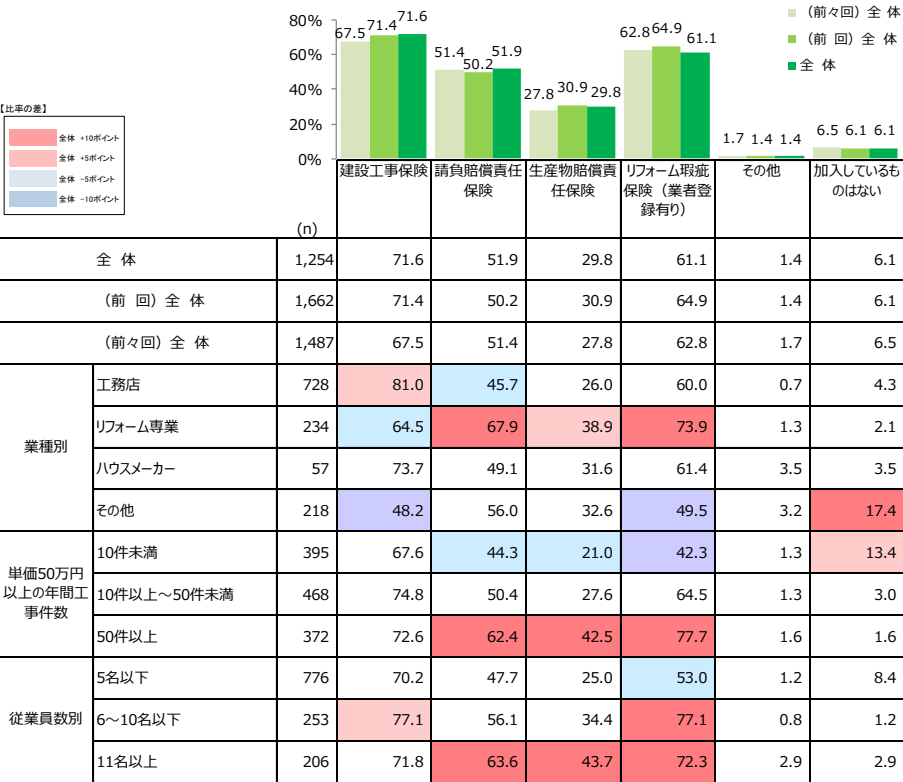
保険の加入状況・保証書発行の状況

9割以上の事業者が何らかの保険には加入しており、未加入の割合は6.1%となっている。保証書の発行は36.7%の事業者が発行している。

- ✓ 業種別の保険加入状況は、リフォーム專業では「リフォーム瑕疵保険」「請負賠償責任保険」「生産物賠償責任保険」の割合が全体に比べて高い傾向。
- ✓ 保証書の発行状況は、「発行している」と「一部発行していない」を合わせた36.7%の事業者が発行しており、おおむね横ばいで推移。一部発行していない理由は「一定以上の請負金額で発行」や「施主等の要望に応じて発行」などの回答がみられ、受注金額や顧客要望などの条件を設定した上で保証書を発行している。
- ✓ 従業員数や単価50万円以上の工事件数が多いほど、「保証書を発行している」割合は高まる傾向がみられる。

各保険加入状況（Q10）

※全体ベース MA



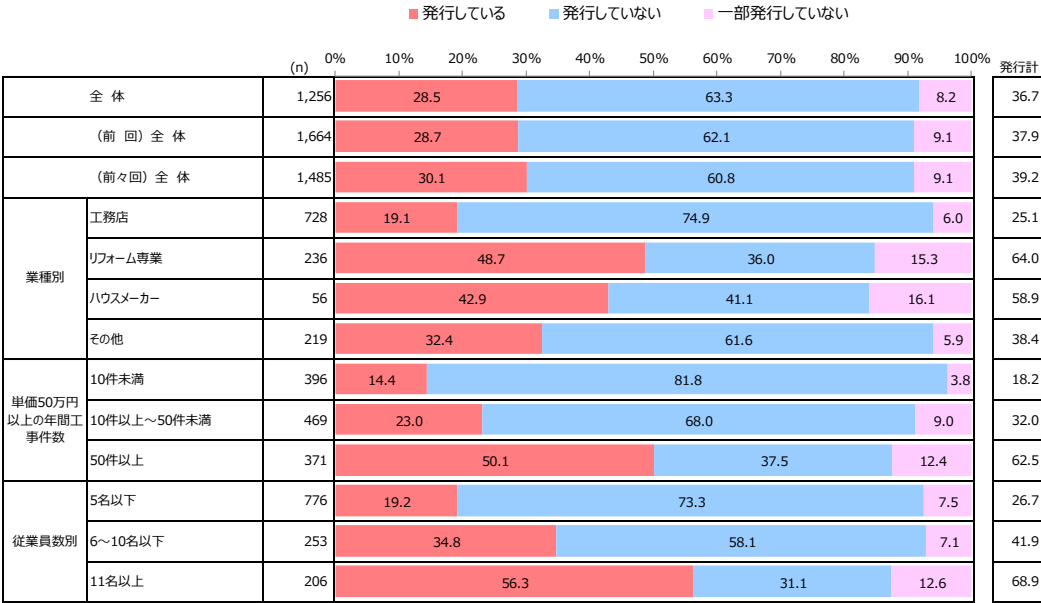
【その他の記入（自由回答抜粋）】

- ・建築士事務所 賠償責任保険
- ・労働者災害補償保険
- ・組合保険

※無回答を除く

保証書発行の有無（Q11）

※全体ベース SA



※発行計：「発行している」「一部発行していない」の合計

※無回答を除く

【一部発行していない理由の記入（自由回答抜粋）】

- ・施主や顧客の要望に応じて発行
- ・請負金額が〇〇円以上の場合のみ（50万円、100万円、300万円、500万円、1000万円等）
- ・塗装、屋根工事のみ発行
- ・防水工事のみ発行
- ・メーカー保証によるもの

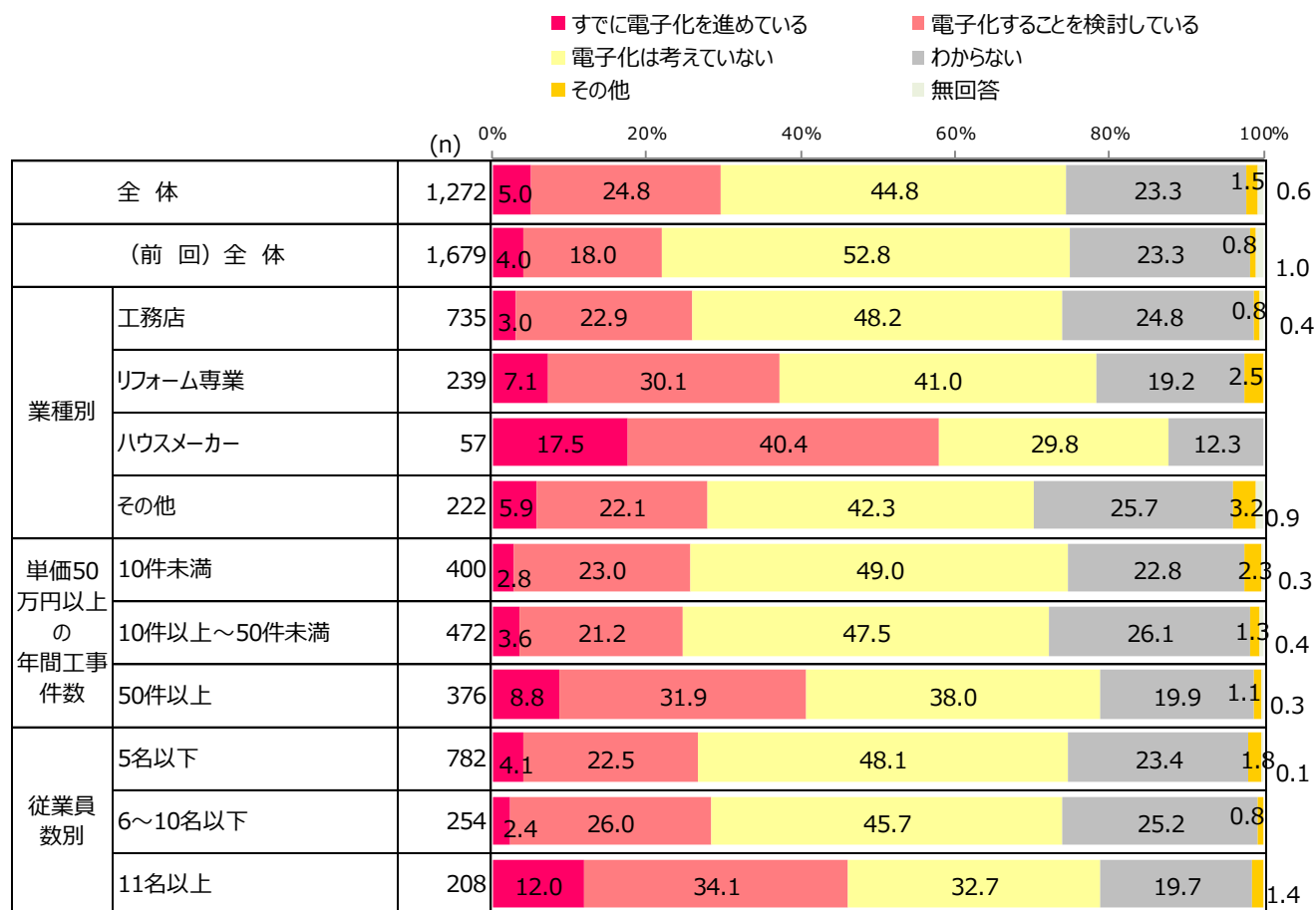
リフォーム契約書電子化の状況

リフォーム契約書の電子化については「すでに電子化を進めている」（5.0%）と「電子化を検討している」（24.8%）を合わせた電子化に前向きな層が29.8%となり、前年度より上昇。

- ✓ 契約書の電子化は約3割が実施や検討を進めている一方で約7割（68.1%）が考えていない、わからないと回答している。
- ✓ 業種別ではハウスメーカーでは、「すでに電子化を進めている」の割合が他業種に比べて高く、電子化が進んでいる様子が窺える。また、従業員数が多いほど電子化に前向きな割合が高まる傾向がみられる。

リフォーム契約書の電子化状況（Q15）

※全体ベース SA



【その他の記入（自由回答抜粋）】

- ・将来的は検討する
- ・いずれ対応したい
- ・個人ユーザー相手なのでなかなか難しい

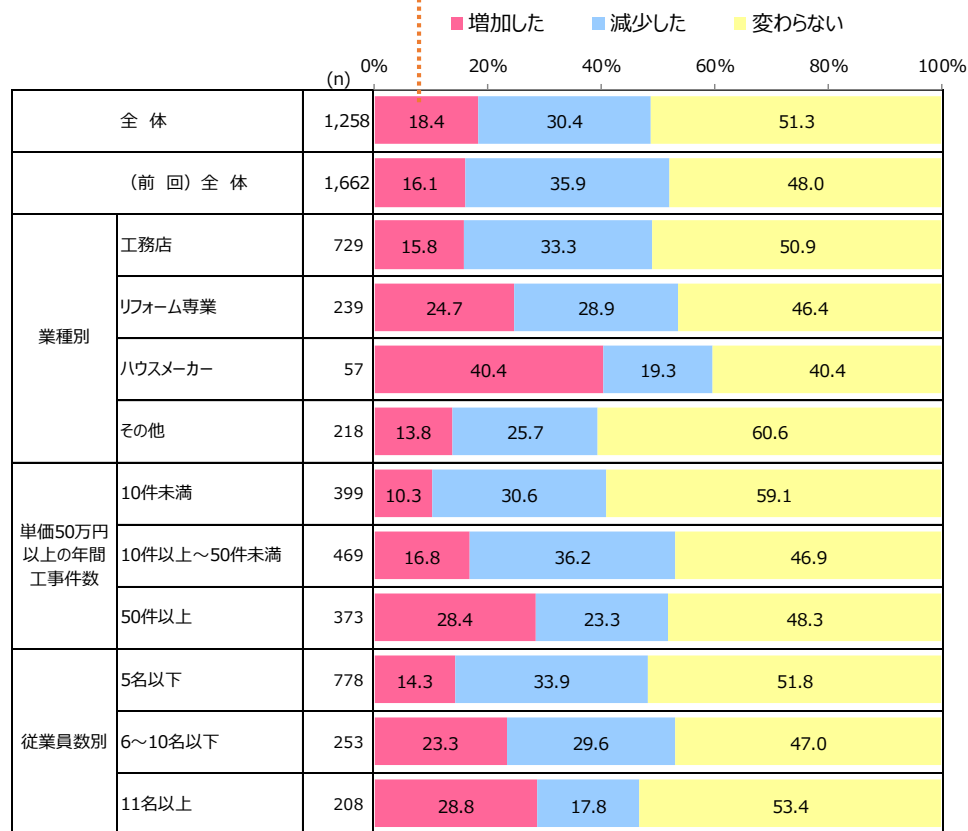
コロナ禍による消費者ニーズの変化（情報提供件数）

コロナ禍による情報提供件数の増減（2021年度と2020年度を比較）については「増加した」、「変わらない」の割合が前年度より上昇。「減少した」割合は下降し、消費者ニーズは変化してきている。

- ✓ 全体としては「変わらない」の割合が最も高いが、「増加した」の割合が前年度より2.3ポイント上昇し、「減少した」の割合が5.5ポイント下降している。
- ✓ 「増加した」割合が最も高い業種はハウスメーカーの40.4%。他方、「減少した」割合が最も高い業種は工務店の33.3%となっている。
- ✓ 「増加した」と回答した事業者が特に感じた変化として、「非接触型器機への変更」、「テレワークのスペースの確保」の割合が高い。

コロナ禍による消費者ニーズの変化（情報提供件数）（Q16）

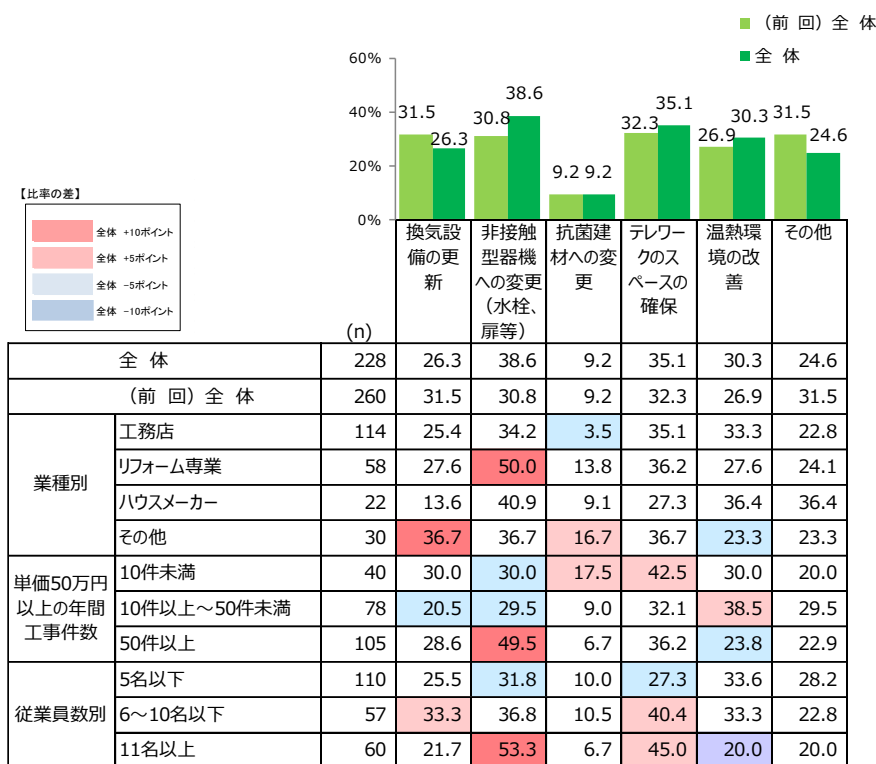
※全体ベース SA



※無回答を除く

特に感じた変化（Q16）

※増加したベース MA



【その他の記入（自由回答抜粋）】

- ・センサーライトの設置
- ・トイレ、キッチンなど、在宅により居住者が生活で気になることが増加した

コロナ禍による景況感

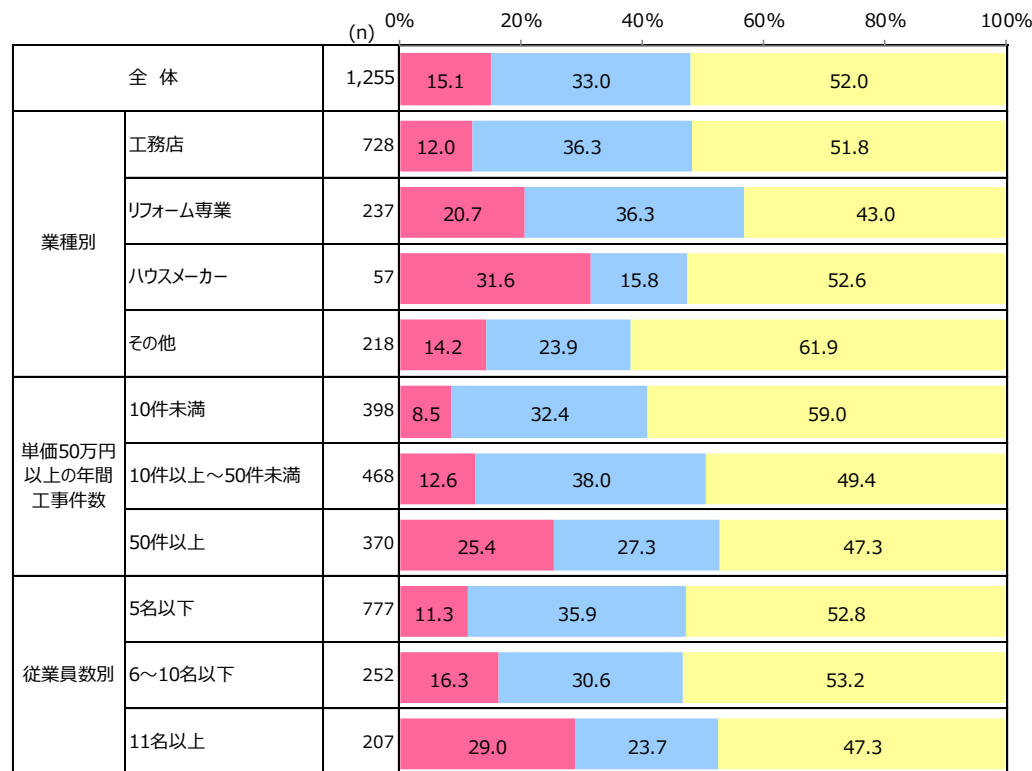
コロナ禍による景況感（2021年度と2020年度を比較）は「良くなった」割合が15.1%、「悪くなった」割合が33.0%で、「悪くなった」と感じている事業者の方が多い。

- ✓ 全体としては「変わらない」の割合が最も高いが、「良くなった」（15.1%）の割合と比べて「悪くなった」（33.0%）割合が17.9ポイント高い。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーは「良くなった」割合が高く、「悪くなった」割合を上回っている。工務店は「良くなった」割合が他の業種と比べて低い傾向。
- ✓ 良くなった理由としては、「おうち時間が増え住宅への関心が高まった」などの意見がみられた。

コロナ禍での景況感（Q16_2）

※全体ベース SA

■ 良くなった ■ 悪くなった ■ 変わらない



※無回答を除く

【良くなった理由（自由回答抜粋）】

- ・「おうち時間」が増え、住宅への関心が高まったため
- ・コロナの反動で反響が増えた。外構、駐車場増設等も増えた
- ・直接、お客様とお会い出来る機会が増えた
- ・現場とお見積り書との比較確認を一緒にする事が出来た
- ・丁寧な説明が出来、お互い理解納得が出来た
- ・コロナ感染拡大初期であった2020年は、工事の保留や延期が発生したため

【悪くなった理由（自由回答抜粋）】

- ・コロナが心配で室内に入る事を嫌がる人が多くなった
- ・コロナで設備機器の入荷の目処がたたず例年より工事が長びいている
- ・商品が揃わなく、遅くなっている為キャンセルが多くなりつつある
- ・対面での対応をお客様が好まない
- ・物価高と消費マインド低下

買取再販事業の実施状況について

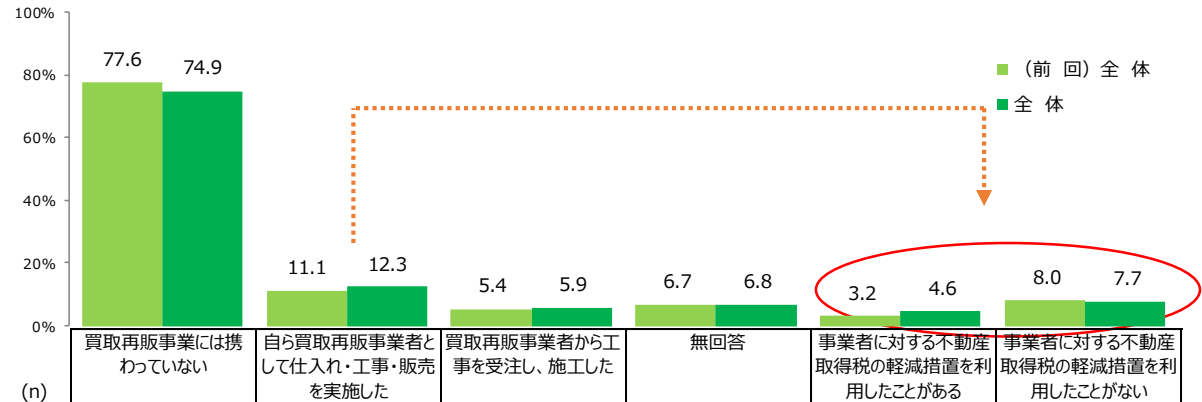
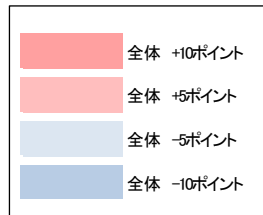
直近1年間の買取再販事業の実施状況は、「買取再販事業には携わっていない」が74.9%と多数を占める。「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事販売を実施した」事業者は12.3%、不動産取得税の軽減措置利用は4.6%。

- ✓ 従業員数別にみると、11名以上では、「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合が高い。
- ✓ 業種別にみると、ハウスメーカーでは、「自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した」割合が高く、さらに「不動産取得税の軽減措置を利用したことがある」割合も高い傾向。

買取再販事業の実施状況について（Q25）

※全体ベース MA

【比率の差】



		(n)	買取再販事業には携わっていない	自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施した	買取再販事業者から工事を受注し、施工した	無回答	事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがある	事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがない
全 体		1,272	74.9	12.3	5.9	6.8	4.6	7.7
(前 回) 全 体		1,679	77.6	11.1	5.4	6.7	3.2	8.0
業種別	工務店	735	78.0	11.0	3.4	7.6	3.1	7.9
	リフォーム専業	239	70.7	11.7	11.7	5.9	3.3	8.4
	ハウスメーカー	57	52.6	24.6	19.3	3.5	17.5	7.0
	その他	222	77.9	12.2	4.5	5.4	5.4	6.8
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	81.0	9.3	4.3	5.5	2.5	6.8
	10件以上～50件未満	472	75.6	12.7	3.4	8.3	3.8	8.9
	50件以上	376	69.1	15.2	11.2	4.5	8.2	6.9
従業員数別	5名以下	782	78.0	10.7	4.0	7.3	3.5	7.3
	6～10名以下	254	73.2	14.6	7.5	4.7	4.7	9.8
	11名以上	208	67.8	16.3	12.0	3.8	9.6	6.7

3. リフォーム税制優遇制度・リフォーム工事関連制度 に関する実態

各税制優遇制度の認知状況

各税制優遇制度では、「住宅ローン減税（増改築）」「省エネルギーフォーム減税」の認知度が高い。一方で「同居対応リフォーム減税」（76.8%）や「贈与税の非課税措置」（81.4%）とやや低め。買取再販に係る「登録免許税の特例措置」「不動産取得税の軽減措置」の認知度は6割弱で前年度より上昇。

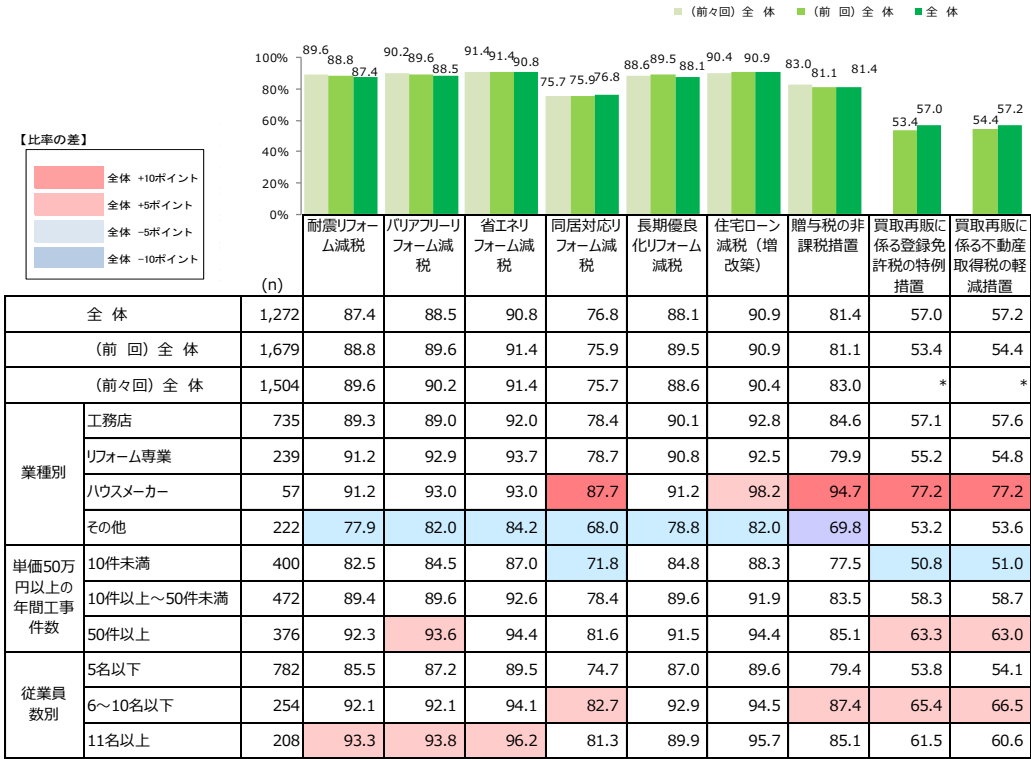
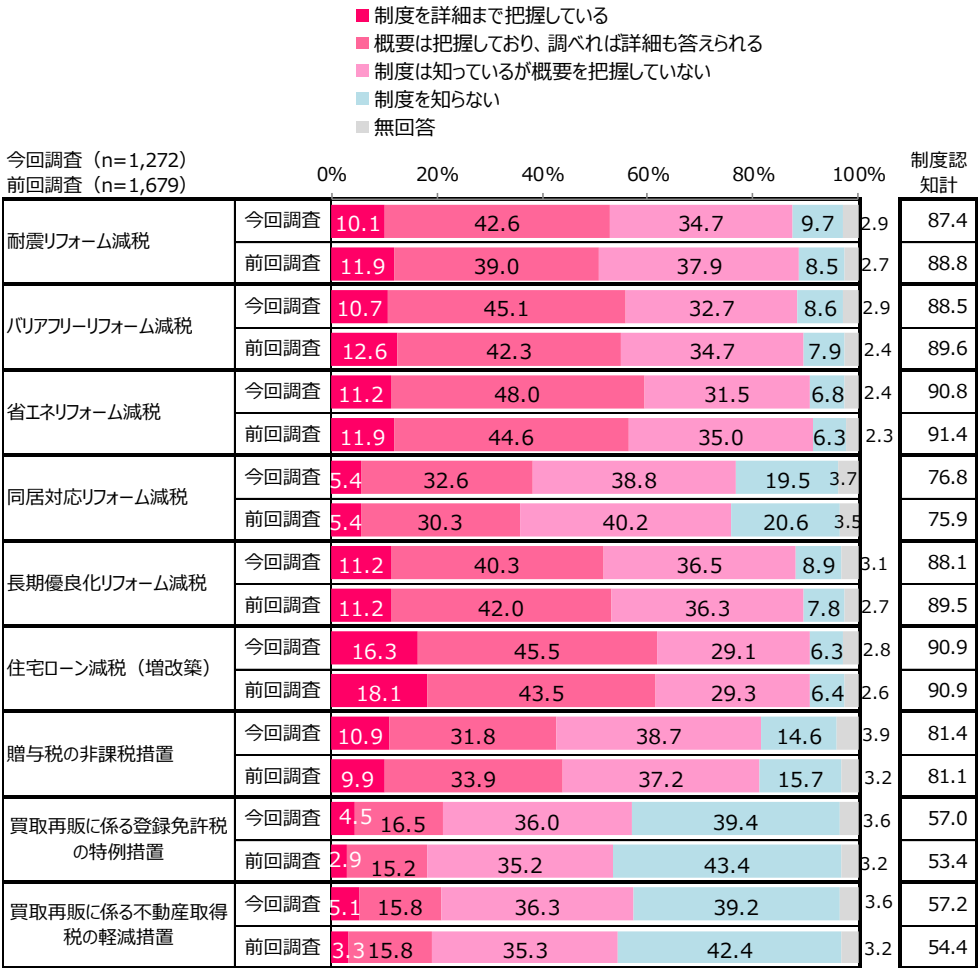
✓「制度を詳細まで把握している」と「調べれば詳細も答えられる」の合計が最も高い制度は、住宅ローン減税（増改築）で61.8%の事業者が概要を把握している。

各税制優遇制度認知・理解状況（Q17）

各税制優遇制度認知度（Q17）

※全体ベース SA

※認知度スコア:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」
+「制度は知っているが概要を把握していない」



*は前々回非聴取

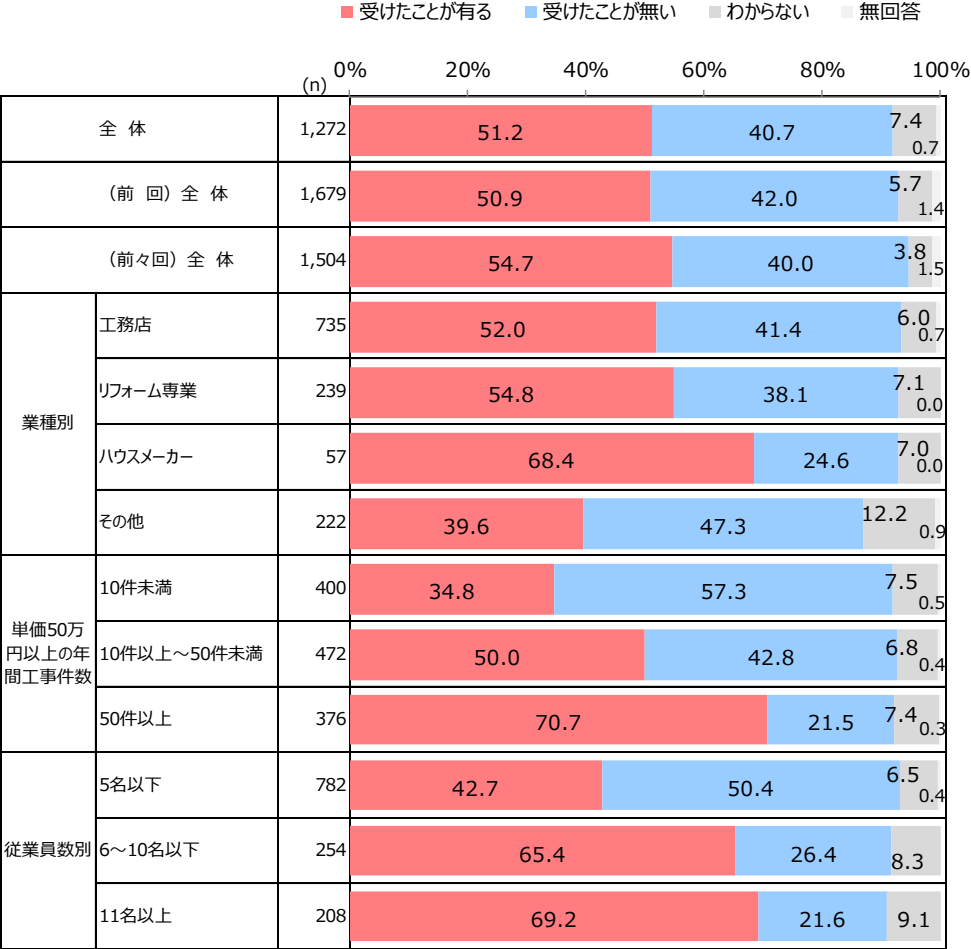
税制優遇制度の問い合わせ

税制優遇制度の問い合わせを受けたことがある事業者は半数程度。内容は利用可否、減税制度の種類、減税額の順に多い。

- ✓ 税制優遇制度の問い合わせを「受けたことが有る」事業者は全体の半数程度で前年度とほぼ変わらず。従業員数、単価50万円以上の年間工事事件数が多いほど「問い合わせを受けたことが有る」の割合が高まる。
- ✓ 問い合わせの内容は「利用可否」が85.9%で最も高く、前年と同様の傾向。

税制優遇制度の問い合わせ有無(Q18)

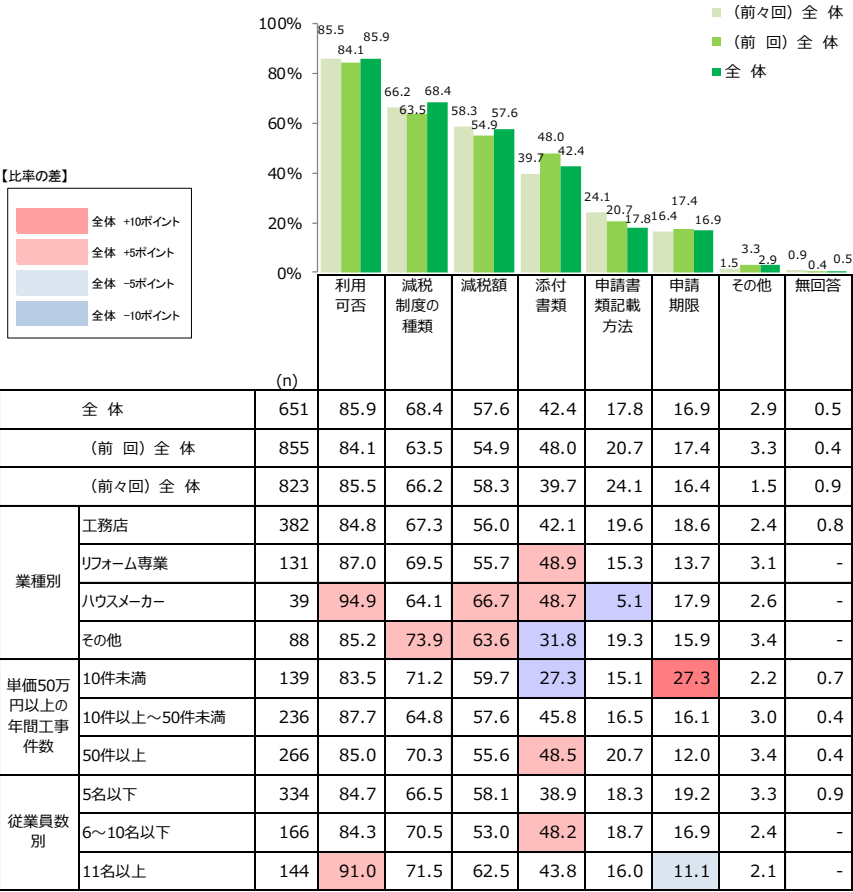
※全体ベース SA



税制優遇制度の問い合わせ内容 (Q19)

※問い合わせを受けたことがある事業者ベース RANK

※スコアは1～3位の合算値



※「全体」のスコアで降順ソート

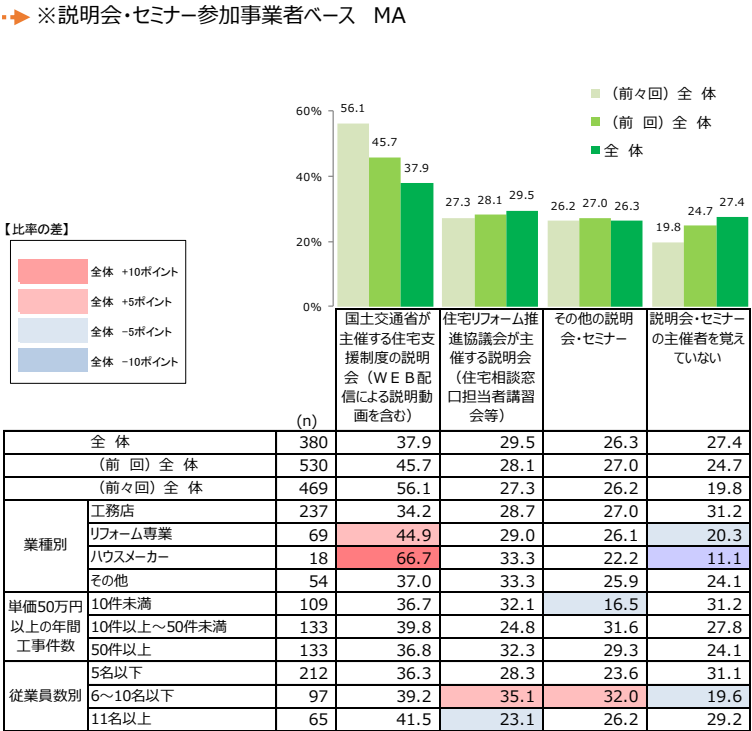
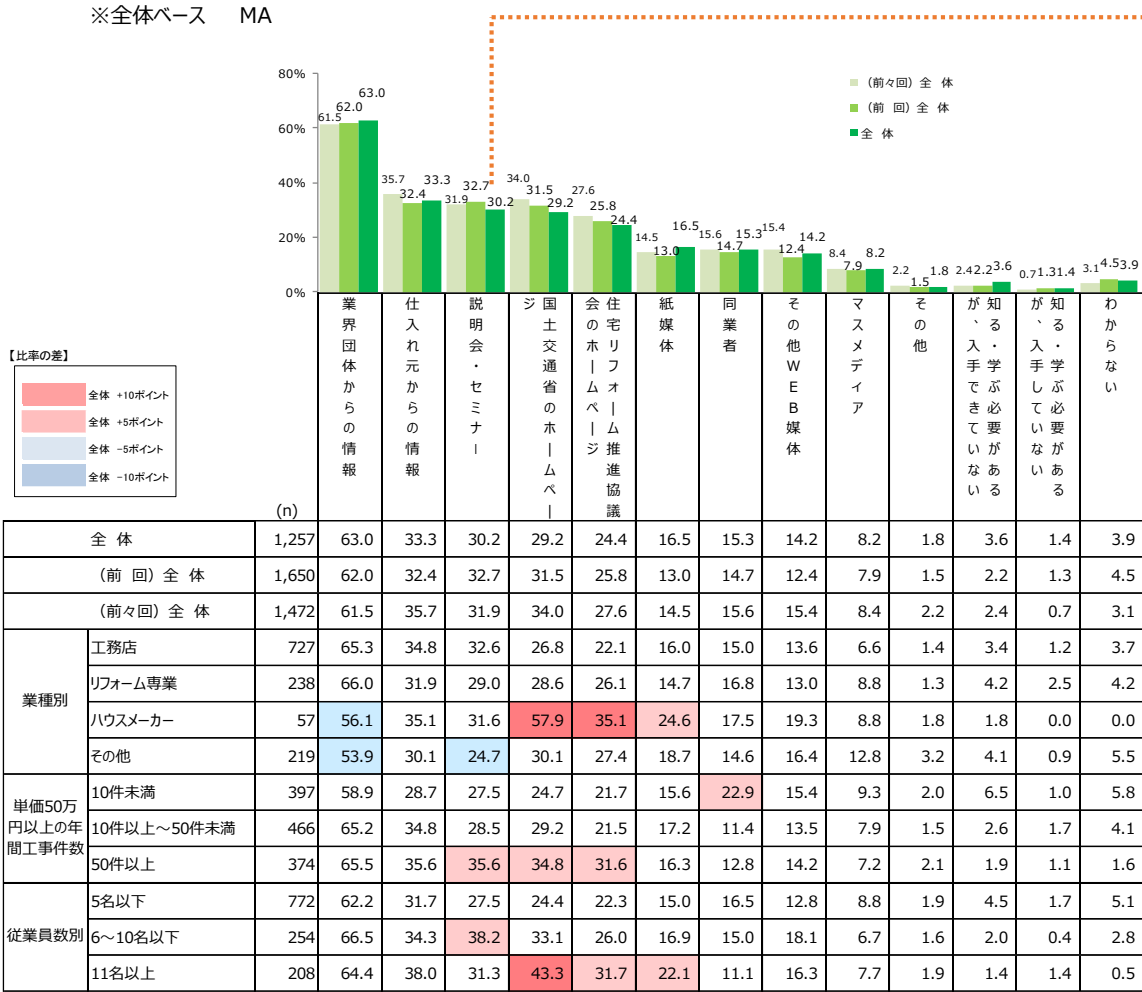
税制優遇制度の最新情報の入手先

税制優遇制度の最新情報の入手先は、「業界団体からの情報」の割合が最も高く、約6割の事業者が団体から最新情報
を入手している。次いで「仕入れ元からの情報」、「説明会・セミナー」が3割を超える。

- ✓ 業種別ではハウスメーカーは、「国土交通省のホームページ」や「リ推協のホームページ」の割合が高い。
- ✓ 説明会・セミナーの詳細は「国土交通省が主催する説明会（WEB配信含む）」の割合が37.9%と最も高いものの下降傾向がみられる。

優遇制度最新情報入手先(Q20)

セミナー詳細(Q21)



- 【その他の説明会・セミナーへの記入（抜粋）】
- ・メーカーの説明会・セミナー
LIXIL、TOTO、パナソニック、YKK AP、サッシメーカー、住設メーカー
 - ・団体の説明会、セミナー等
ジェルコ、木耐協、JBN、住宅保証機構、MKS、全リ協、KKN
県の木造住宅協会、建築士事務所協会等

※「全体」のスコアで降順ソート

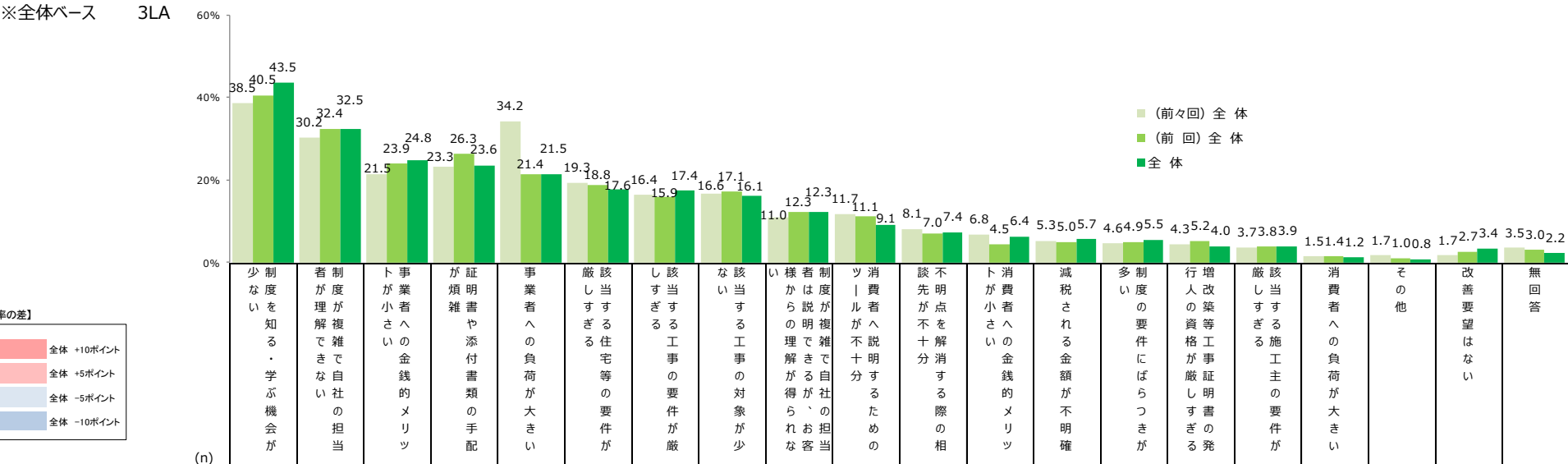
※無回答を除く

優遇制度の課題

優遇制度について、課題だと思うことは、「制度を知る・学ぶ機会が少ない」、「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」、「事業者への金銭的メリットが小さい」の順に高い。

✓ 従業員数が11名以上の事業者では「制度が複雑で自社の担当者が理解できない」の割合が高まる。

優遇制度の課題(Q23)



全 体		1272	43.5	32.5	24.8	23.6	21.5	17.6	17.4	16.1	12.3	9.1	7.4	6.4	5.7	5.5	4.0	3.9	1.2	0.8	3.4	2.2
(前 回) 全 体		1679	40.5	32.4	23.9	26.3	21.4	18.8	15.9	17.1	12.3	11.1	7.0	4.5	5.0	4.9	5.2	3.8	1.4	1.0	2.7	3.0
(前々回) 全 体		1504	38.5	30.2	21.5	23.3	34.2	19.3	16.4	16.6	11.0	11.7	8.1	6.8	5.3	4.6	4.3	3.7	1.5	1.7	1.7	3.5
業種別	工務店	735	42.9	29.8	25.3	22.3	22.9	19.2	19.0	15.9	12.0	9.7	7.5	6.4	6.1	5.6	4.2	4.5	1.4	0.8	2.6	2.4
	リフォーム専業	239	46.4	38.5	27.2	27.6	22.2	15.5	15.1	13.4	11.7	8.8	6.7	5.0	4.2	5.4	5.0	4.2	1.7	0.4	2.5	1.7
	ハウスメーカー	57	35.1	33.3	24.6	36.8	24.6	10.5	12.3	14.0	14.0	10.5	8.8	12.3	17.5	10.5	1.8	3.5	1.8	-	1.8	-
	その他	222	46.4	35.1	20.7	20.7	14.9	16.2	16.2	21.2	14.0	7.7	7.2	6.3	2.7	4.5	2.7	2.3	0.0	1.4	6.8	1.4
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	49.3	28.3	22.3	20.3	16.8	19.5	17.3	19.3	12.0	8.0	8.3	5.5	5.8	5.0	4.3	5.0	0.5	1.0	5.5	1.5
	10件以上～50件未満	472	40.0	31.4	26.3	22.9	22.0	20.6	19.3	17.2	11.4	10.0	7.4	8.1	5.7	4.9	4.2	4.0	1.3	0.4	2.8	2.3
	50件以上	376	42.6	38.0	26.1	28.2	25.0	12.8	15.2	11.4	13.6	9.8	6.6	5.6	5.6	6.9	3.7	2.9	1.9	1.1	2.1	1.6
従業員数別	5名以下	782	44.4	29.4	24.2	20.5	20.2	18.7	17.9	19.3	12.1	9.2	7.8	6.3	5.2	5.1	4.1	4.2	1.0	0.6	4.2	2.2
	6～10名以下	254	46.5	33.5	25.6	27.6	23.2	17.7	18.9	13.0	11.4	10.2	6.3	5.5	5.5	7.1	5.1	3.5	1.2	0.8	1.6	0.4
	11名以上	208	38.9	42.8	25.5	33.2	23.6	15.4	14.4	9.1	14.9	8.2	6.7	7.2	7.2	5.8	2.4	3.4	1.4	1.4	2.4	0.5

※「全体」のスコアで降順ソート

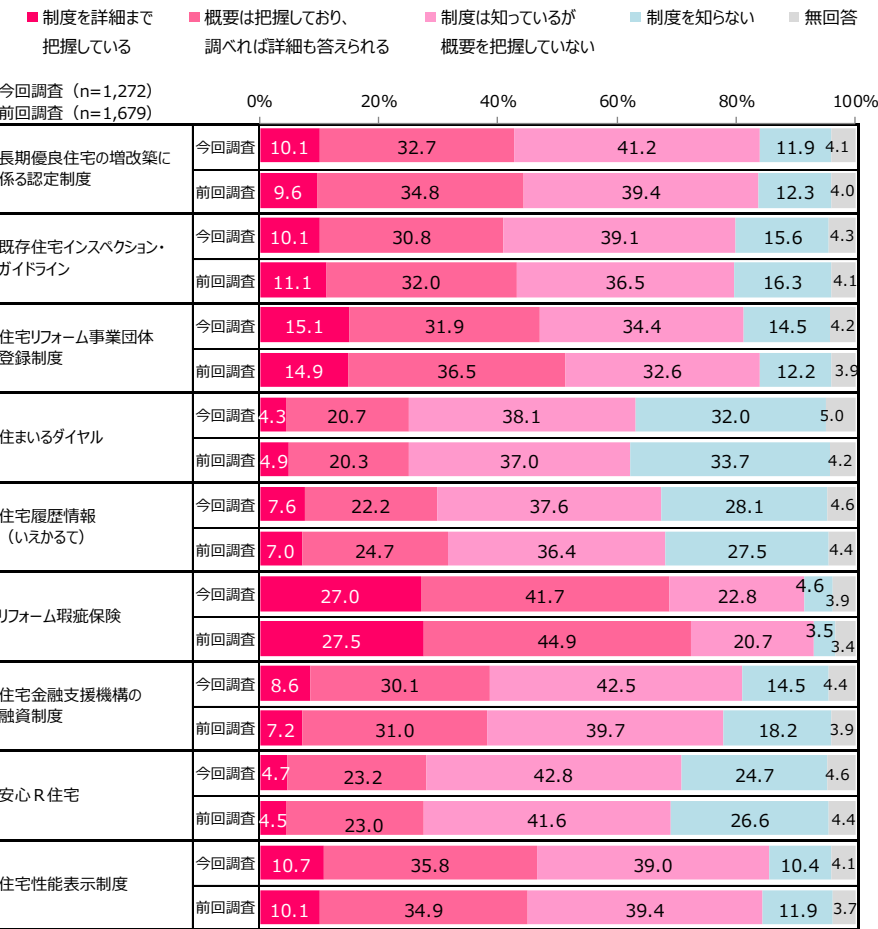
リフォーム工事に関する制度などの認知状況

「リフォーム瑕疵保険」の認知度が最も高く9割を超える事業者が認知しており、3割弱の事業者が制度を詳細まで把握している。

- ✓ リフォーム瑕疵保険の認知度が前年度と同様最も高く、9割を超える事業者が認知している。また、「制度を詳細まで把握している」割合も高い。
- ✓ 認知度を業種別にみると、工務店では「住宅履歴制度」や「住宅性能表示制度」の割合が全体と比べて高い傾向がみられる。

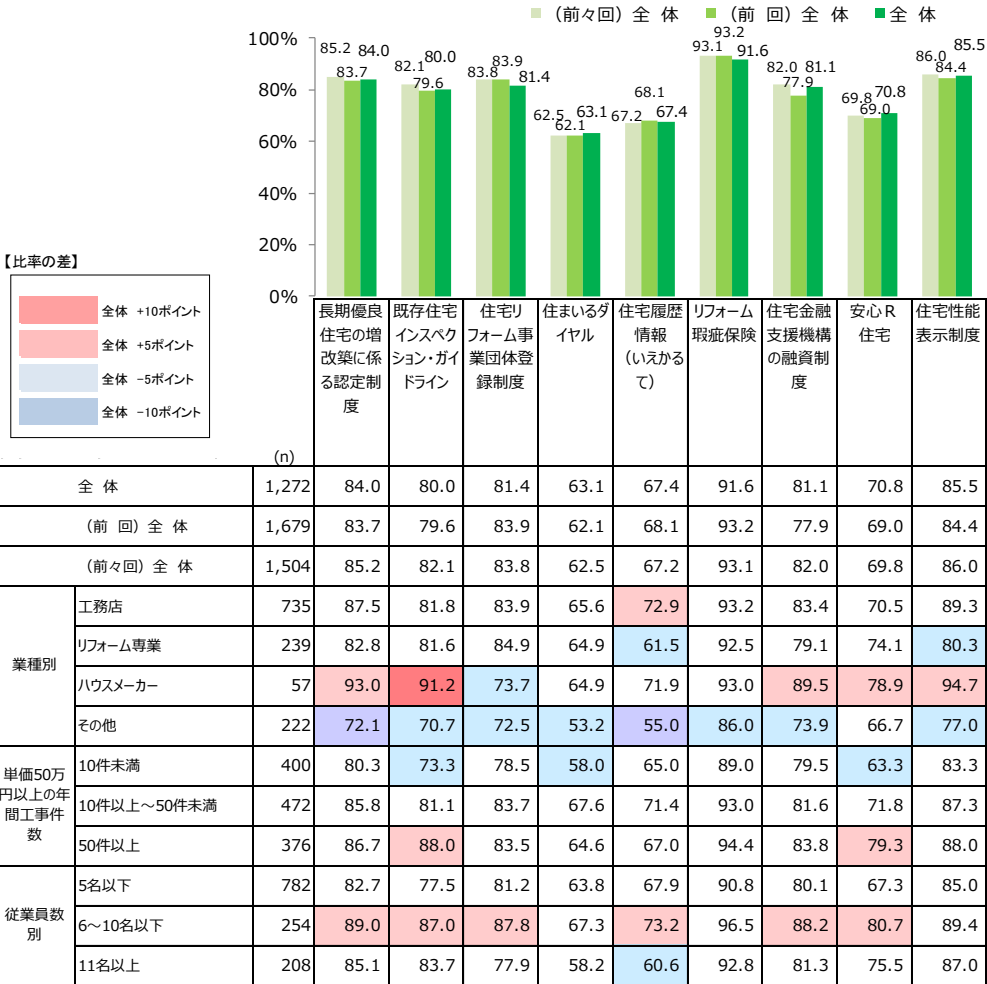
リフォーム工事に関する制度などの認知・理解状況(Q27)

※全体ベース SA



リフォーム工事に関する制度などの認知度(Q27)

※認知度のスコアは:「制度を詳細まで把握している」+「制度の概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる」+「制度は知っているが概要を把握していない」



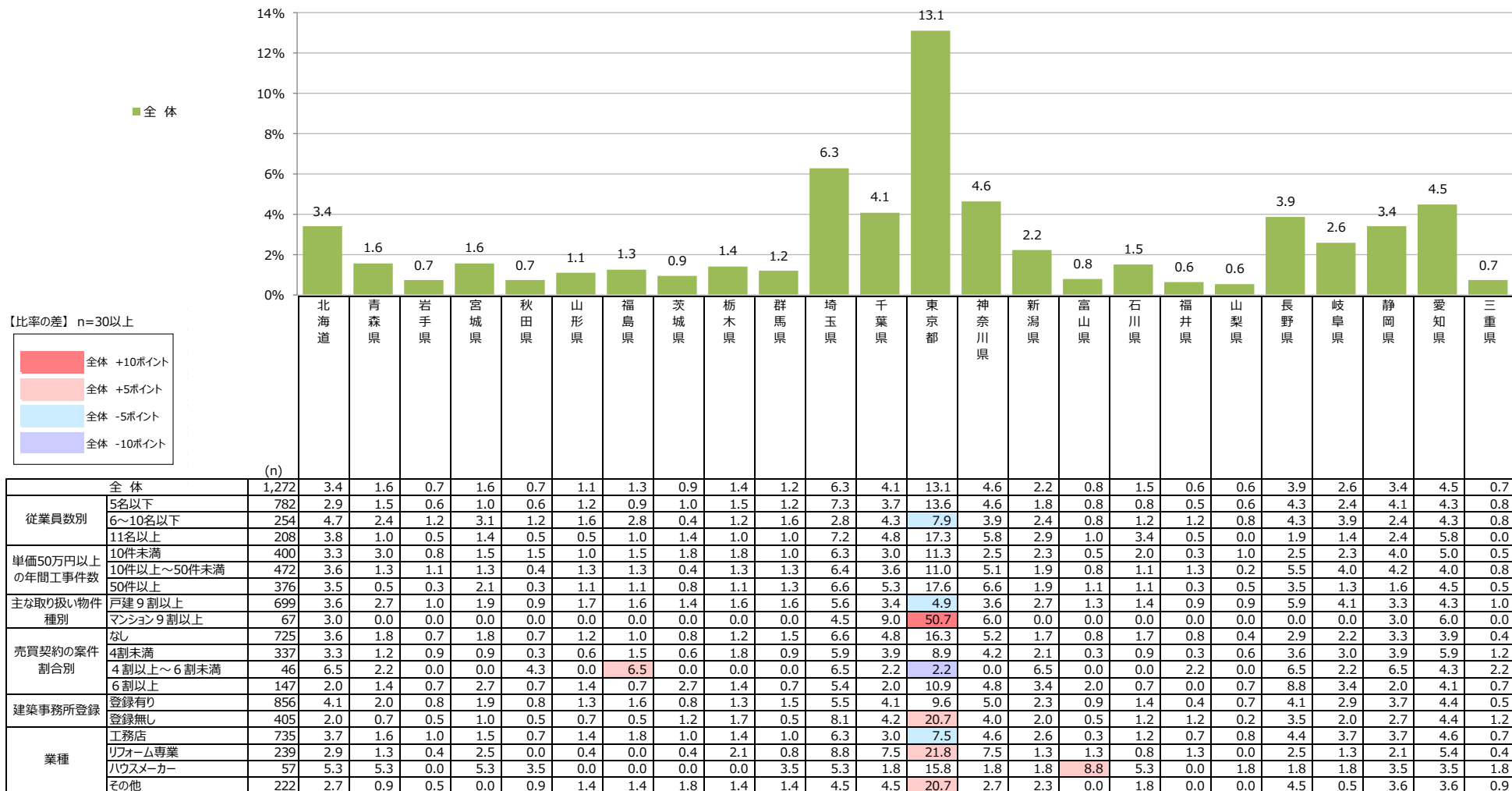
調査結果の詳細（グラフ集）

本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース

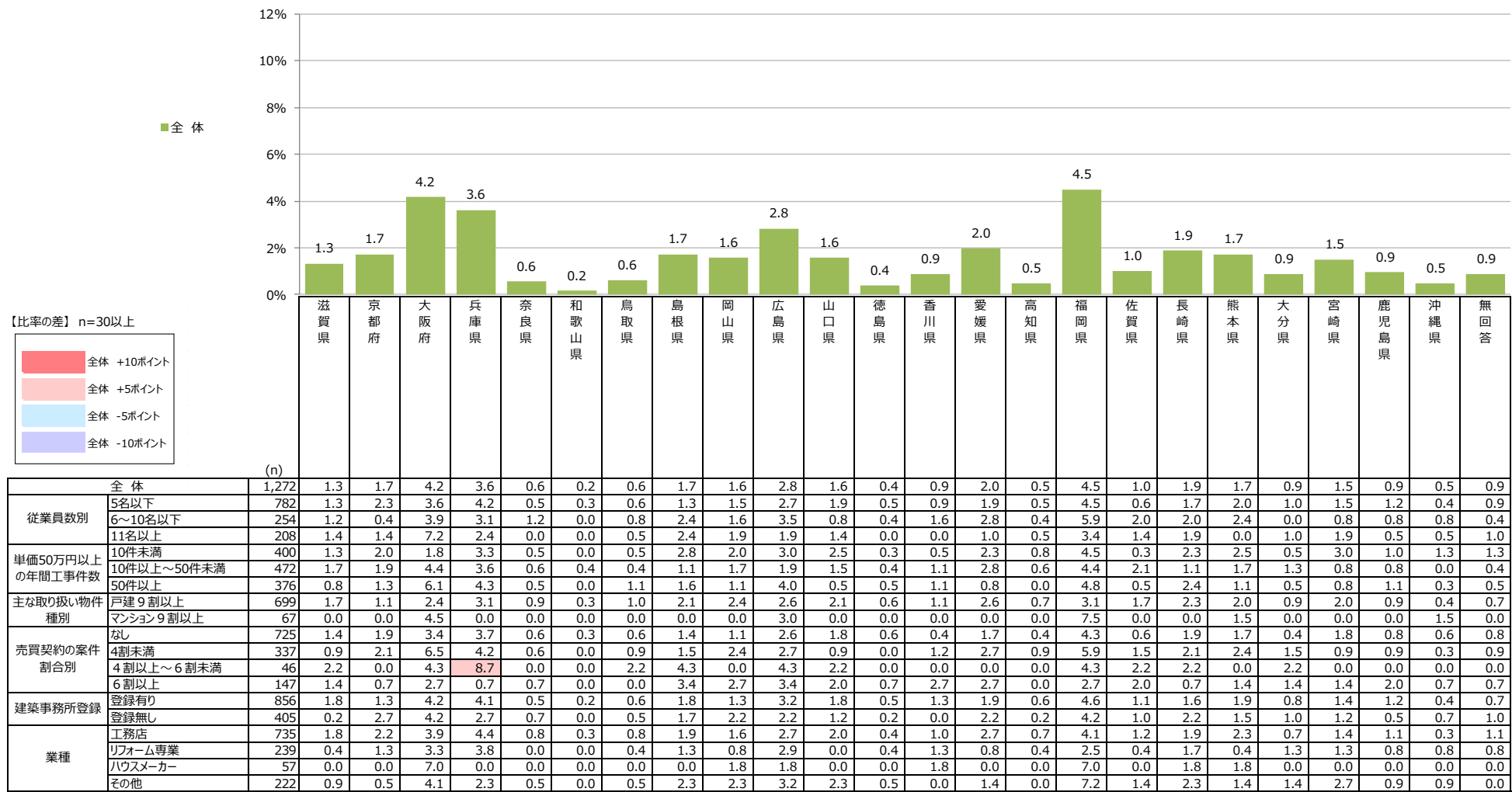


本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース

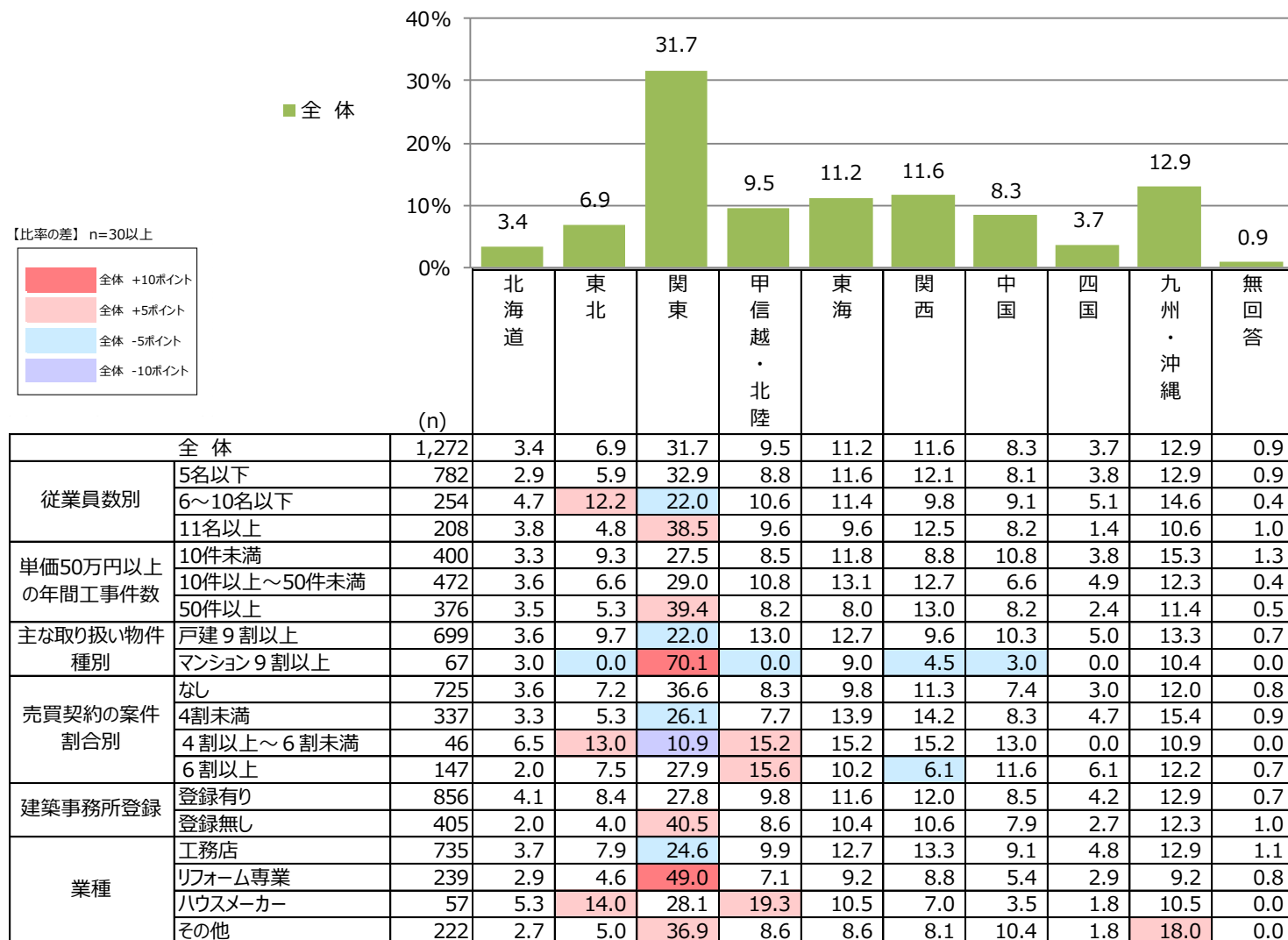


本社所在地

あなたがお勤めの会社についてお伺いします。本社所在地（都道府県）をお知らせください

SA

※全体ベース



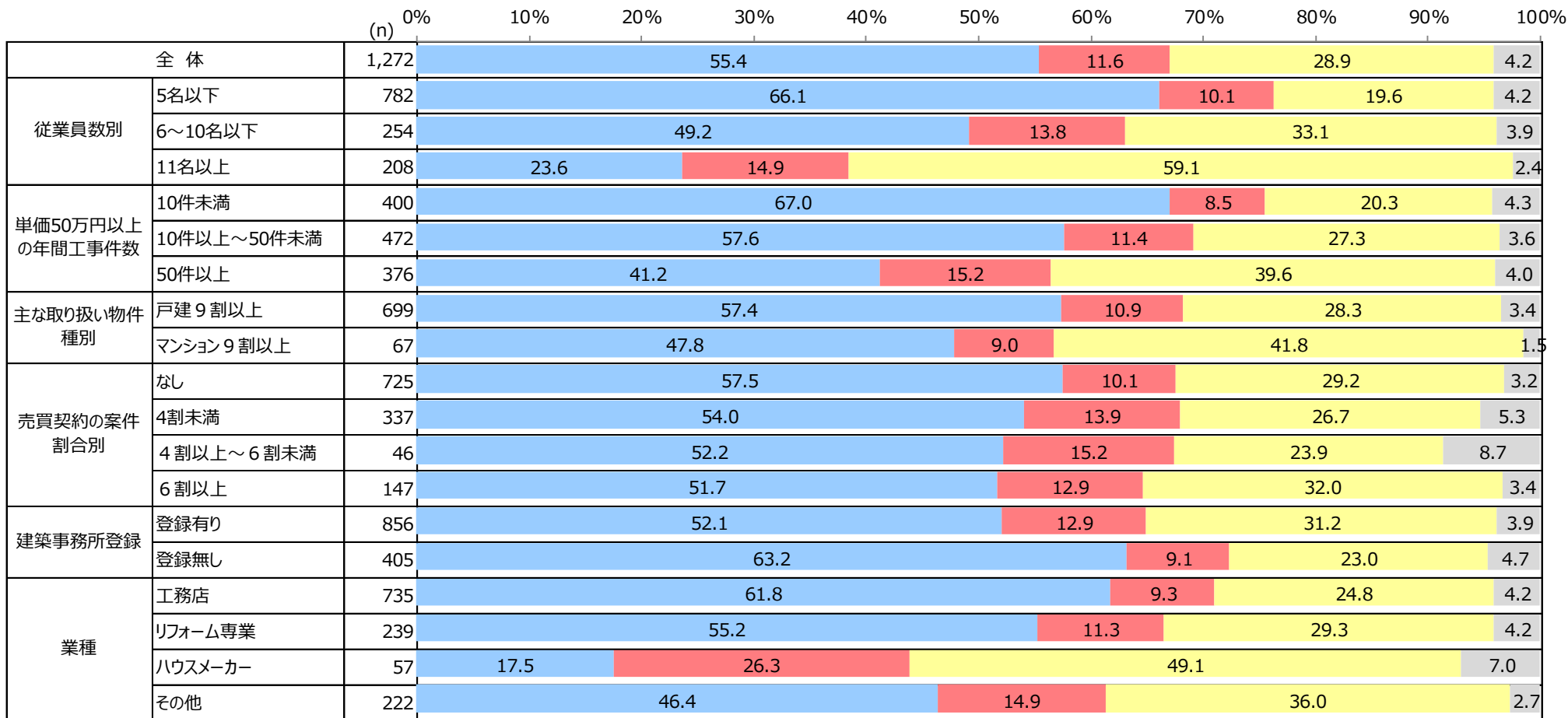
役職・社内での役割

社内での役割をお知らせください。

SA

※全体ベース

■ 経営層 ■ 事業責任者 ■ 事業全体を把握している担当者 ■ 無回答



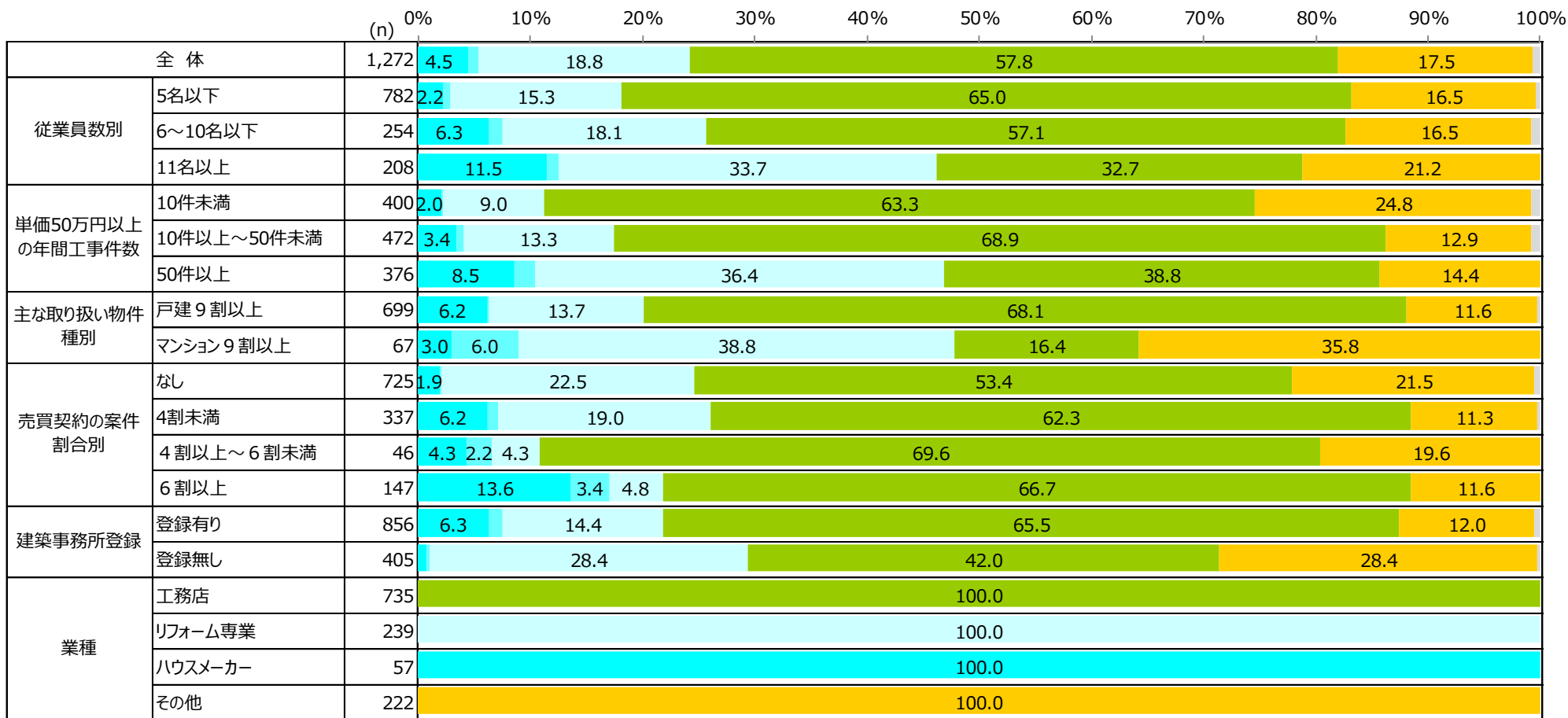
会社の業種

Q1 あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。

SA

※全体ベース

■ ハウスメーカー ■ デベロッパー ■ リフォーム専門 ■ 工務店 ■ その他 ■ 無回答



2.0%未満は非表示

リフォーム工事の売上高

Q2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。

N

(※約1億や1~2億など曖昧な回答ではなく具体的な金額に係る売上をご記入ください。)

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買は除いてお答えください。

※店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお考えください。

※全体ベース

■ 1000万円未満

■ 1,000万円以上~5,000万円未満

■ 5,000万円以上~1億円未満

■ 1億円以上~3億円未満

※数値記述回答をクラス

■ 3億円以上~10億円未満

■ 10億円以上~30億円未満

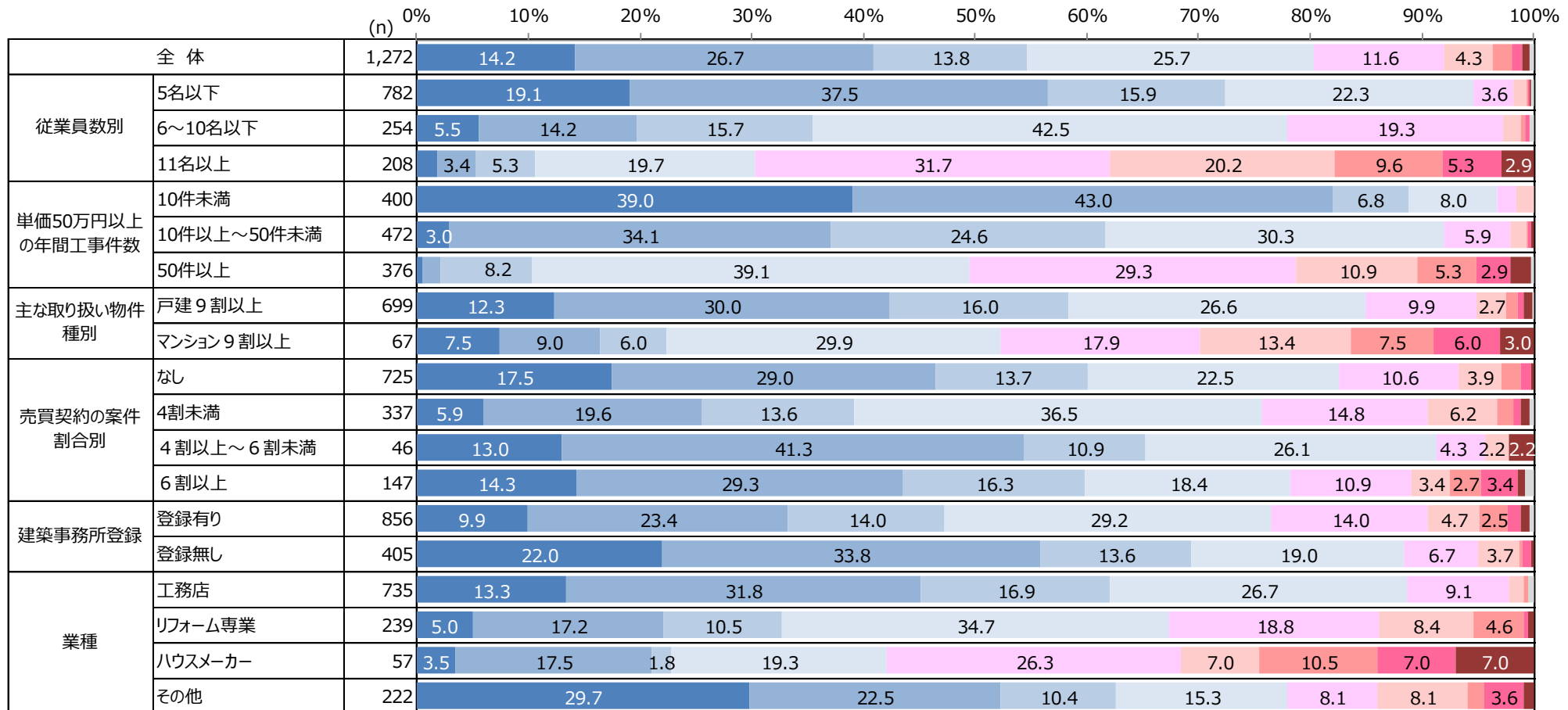
■ 30億円以上~100億円未満

■ 100億円以上~300億円未満

分けして集計

■ 300億円以上

■ 無回答



リフォーム工事件数

Q3_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース
※数値記述回答をクラス分けして集計

0件

1件以上～5件未満

5件以上～10件未満

10件以上～20件未満

20件以上～30件未満

30件以上～100件未満

100件以上～300件未満

300件以上～1000件未満

1000件以上

無回答

1. 直近1年間の工事件数

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均 (件)
全 体		1,272	3.9	7.3	7.9	9.8	7.8	23.0	20.7	12.3	5.7			742.1
従業員数別	5名以下	782	5.4	10.5	9.8	13.3	9.1	27.6	18.4	4.5				71.3
	6～10名以下	254	2.0	3.1	6.7	5.1	7.1	20.1	33.1	18.9	2.4			205.6
	11名以上	208		3.4	3.4	10.1	15.4	34.1	29.8					3,969.1
単価50万円以上の 年間工事件数	10件未満	400	12.3	23.3	25.0	18.8	9.8	9.5						15.1
	10件以上～50件未満	472	10.6	12.7	47.7	25.8	2.8							88.8
	50件以上	376	7.7	36.7	37.5	18.1								2,304.6
主な取り扱い物件 種別	戸建 9割以上	699	8.9	9.2	11.3	8.3	23.5	20.9	11.2	5.0				722.5
	マンション 9割以上	67	3.0	9.0	6.0	7.5	6.0	25.4	11.9	17.9	10.4	3.0		870.5
売買契約の案件 割合別	なし	725	5.9	8.7	9.0	8.7	8.7	22.1	19.6	11.0	5.0			822.5
	4割未満	337	3.3	5.0	9.2	5.6	24.0	25.5	18.4	7.4				721.3
	4割以上～6割未満	46	2.2	6.5	17.4	21.7	13.0	13.0	21.7	4.3				70.1
	6割以上	147	2.0	10.9	6.8	12.9	6.8	29.9	15.6	6.8	6.8			620.7
建築事務所登録	登録有り	856	2.7	6.0	7.5	8.8	7.2	22.7	23.5	13.6	6.9			813.7
	登録無し	405	6.4	9.9	8.9	11.9	8.9	24.2	15.1	9.9	3.2			609.7
業種	工務店	735	2.2	7.3	10.2	11.3	8.6	28.2	21.9	8.4				110.2
	リフォーム専業	239	2.9	4.2	5.0	4.2	19.2	23.4	27.6	12.1				865.2
	ハウスメーカー	57	5.3	7.0	10.5	14.0	17.5	12.3	31.6					4,146.1
	その他	222	13.5	14.4	5.4	10.8	8.6	11.3	14.9	9.0	8.1	4.1		1,836.6

リフォーム工事件数

Q3_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数をご記入ください。 N
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についてもご記入ください。
(※30~40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る工事件数は含めてお答えください。

※全体ベース
※数値記述回答をクラス分けして集計

0件 1件以上～5件未満 5件以上～10件未満 10件以上～20件未満 20件以上～30件未満
30件以上～100件未満 100件以上～300件未満 300件以上～1000件未満 1000件以上 無回答

2. そのうち単価50万円以上の工事件数

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	平均 (件)
全 体		1,272	5.8	14.2	11.4	16.3	9.5	23.6	10.2	4.4	2.7			203.4
従業員数別	5名以下	782	8.1	19.4	15.9	19.7	10.6	20.3	4.6					24.2
	6～10名以下	254	3.5	7.9	5.1	15.4	10.2	38.2	13.8	4.3				63.9
	11名以上	208	3.4	2.4	5.3	3.8	20.2	26.9	19.7	15.9	2.4			1,032.8
単価50万円以上の 年間工事件数	10件未満	400	18.5	45.3	36.3									3.6
	10件以上～50件未満	472	43.9	25.6	30.5									23.0
	50件以上	376	41.5	34.6	14.9	9.0								655.5
主な取り扱い物件 種別	戸建 9割以上	699	3.0	16.3	14.2	17.7	8.9	23.6	9.3	3.4	2.4			219.5
	マンション 9割以上	67	7.5	11.9	3.0	9.0	7.5	28.4	17.9	7.5	4.5	3.0		219.9
売買契約の案件 割合別	なし	725	8.4	15.9	12.7	16.1	8.7	21.5	9.2	3.7	2.2			160.9
	4割未満	337	9.2	7.7	16.0	9.5	31.2	13.9	7.1	2.7				285.2
	4割以上～6割未満	46	2.2	21.7	23.9	10.9	19.6	15.2	4.3	2.2				33.7
	6割以上	147	4.1	17.0	10.2	20.4	10.2	20.4	7.5	2.7	5.4	2.0		244.1
建築事務所登録	登録有り	856	4.4	10.6	11.0	16.4	9.7	25.8	11.8	5.1	3.4			269.8
	登録無し	405	8.6	21.7	12.3	16.3	9.1	19.5	6.7	3.0				67.9
業種	工務店	735	4.2	16.1	14.1	20.1	11.2	23.4	7.2	2.2				39.3
	リフォーム専業	239	7.9	6.3	8.8	7.9	29.7	21.8	11.3	4.2				278.1
	ハウスメーカー	57	10.5	8.8	10.5	19.3	17.5	5.3	22.8					1,908.5
	その他	222	16.7	19.4	8.6	13.1	5.4	18.5	6.3	4.5	4.1	3.6		201.0

物件種別の割合

Q4_1 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

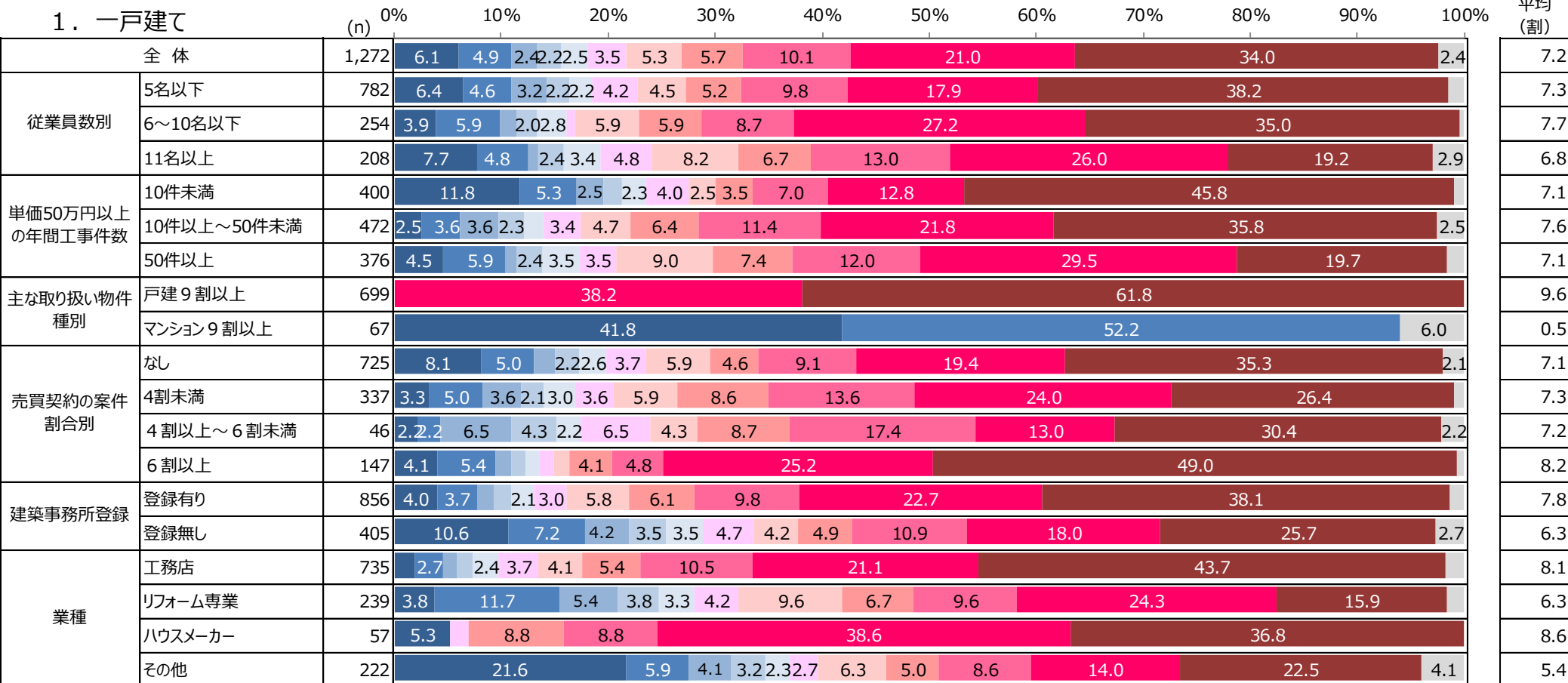
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

0割 1割 2割 3割 4割 5割 6割 7割 8割 9割 10割 無回答

1. 一戸建て



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_2 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

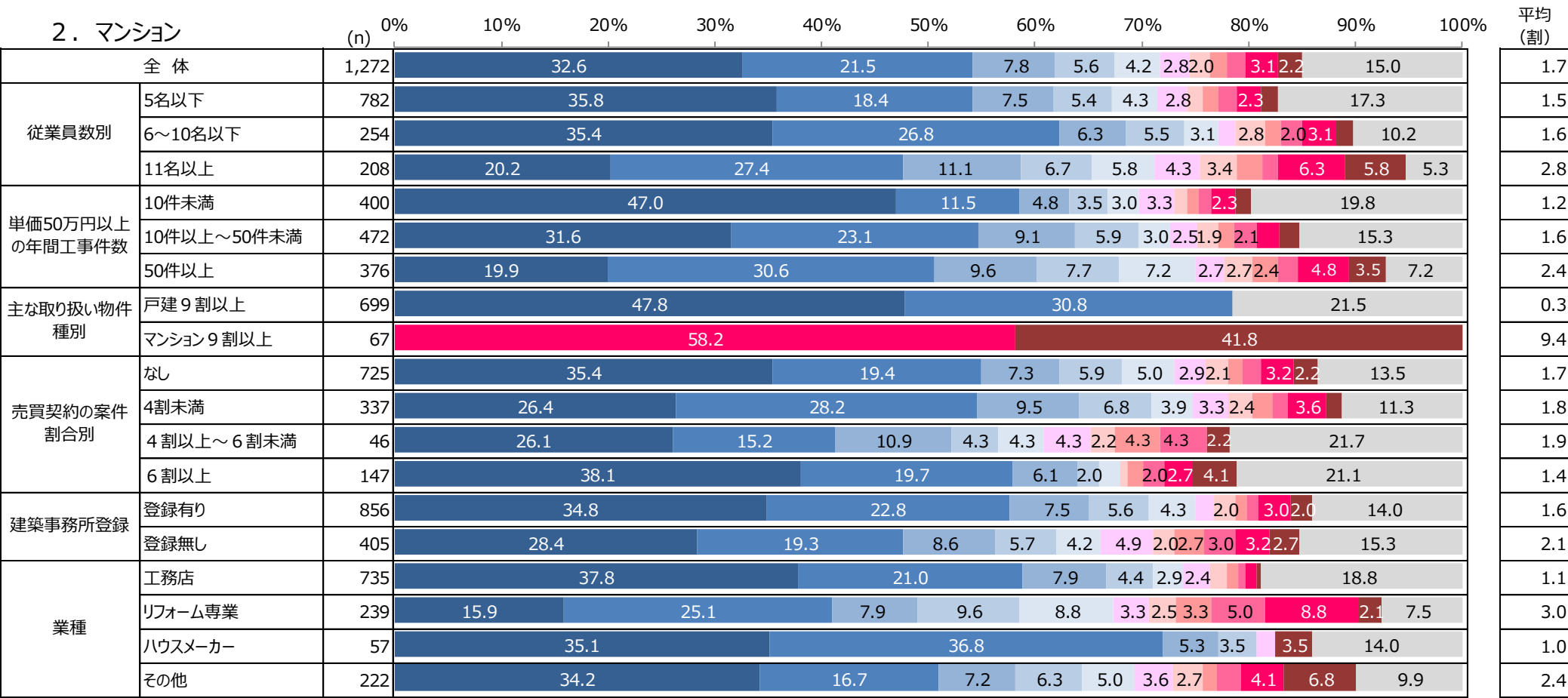
N

※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

0割 1割 2割 3割 4割 5割 6割 7割 8割 9割 10割 無回答



2.0%未満は非表示

物件種別の割合

Q4_3 あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種別の割合を教えてください。

N

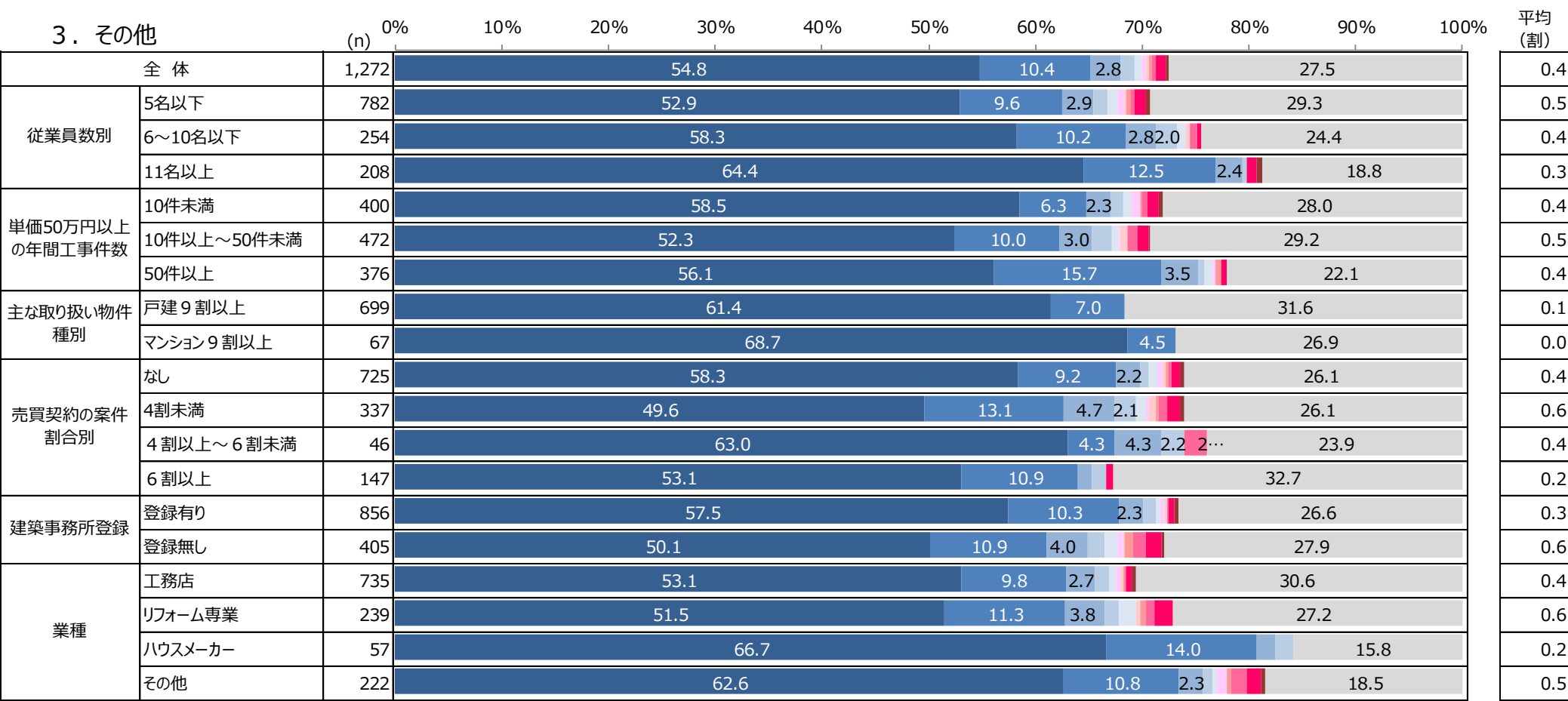
※事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお考えください。

※居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお考えください。

※全体ベース

0割 1割 2割 3割 4割 5割 6割 7割 8割 9割 10割 無回答

3. その他

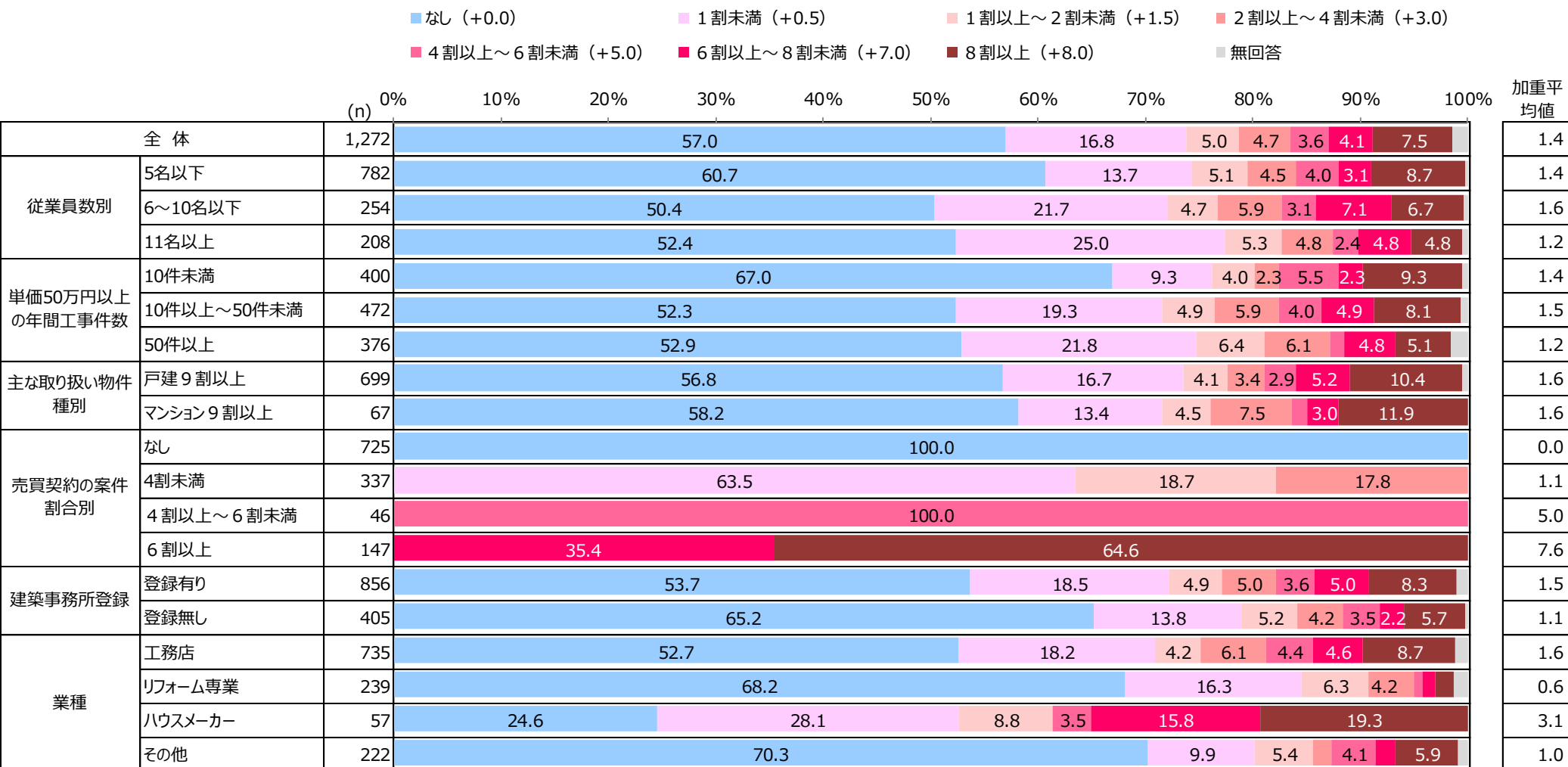


2.0%未満は非表示

物件売買とセットのリフォーム工事割合

Q5 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。（ひとつだけ） SA

※全体ベース



2.0%未満は非表示

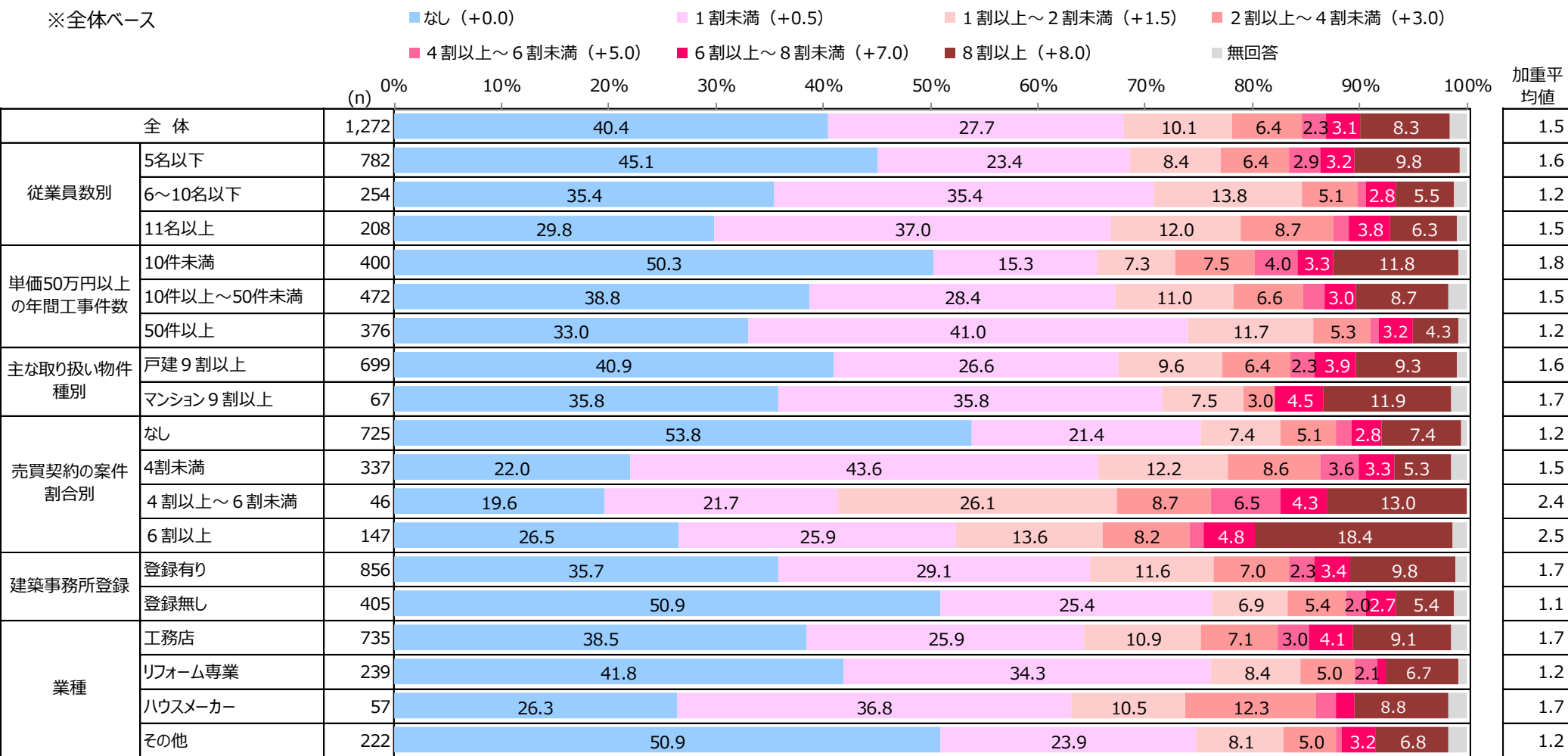
インスペクションを実施する割合

Q 6 あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。（ひとつだけ）

SA

※インスペクション・・・建物に精通したもの（建築士など）が第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの

※全体ベース



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_1 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

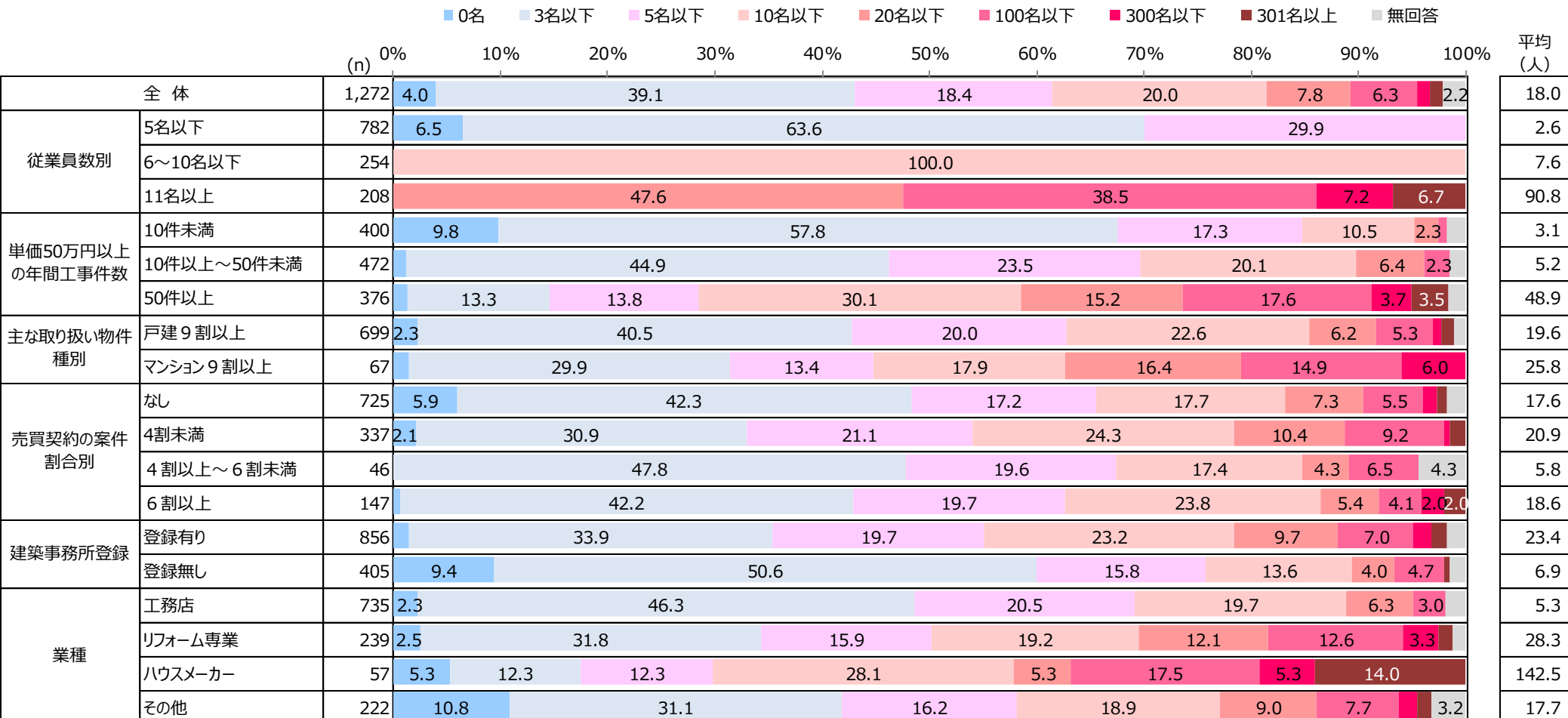
※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

N

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

1. 居住用リフォーム事業に関わる従業員人数 (事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

Q7_2 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

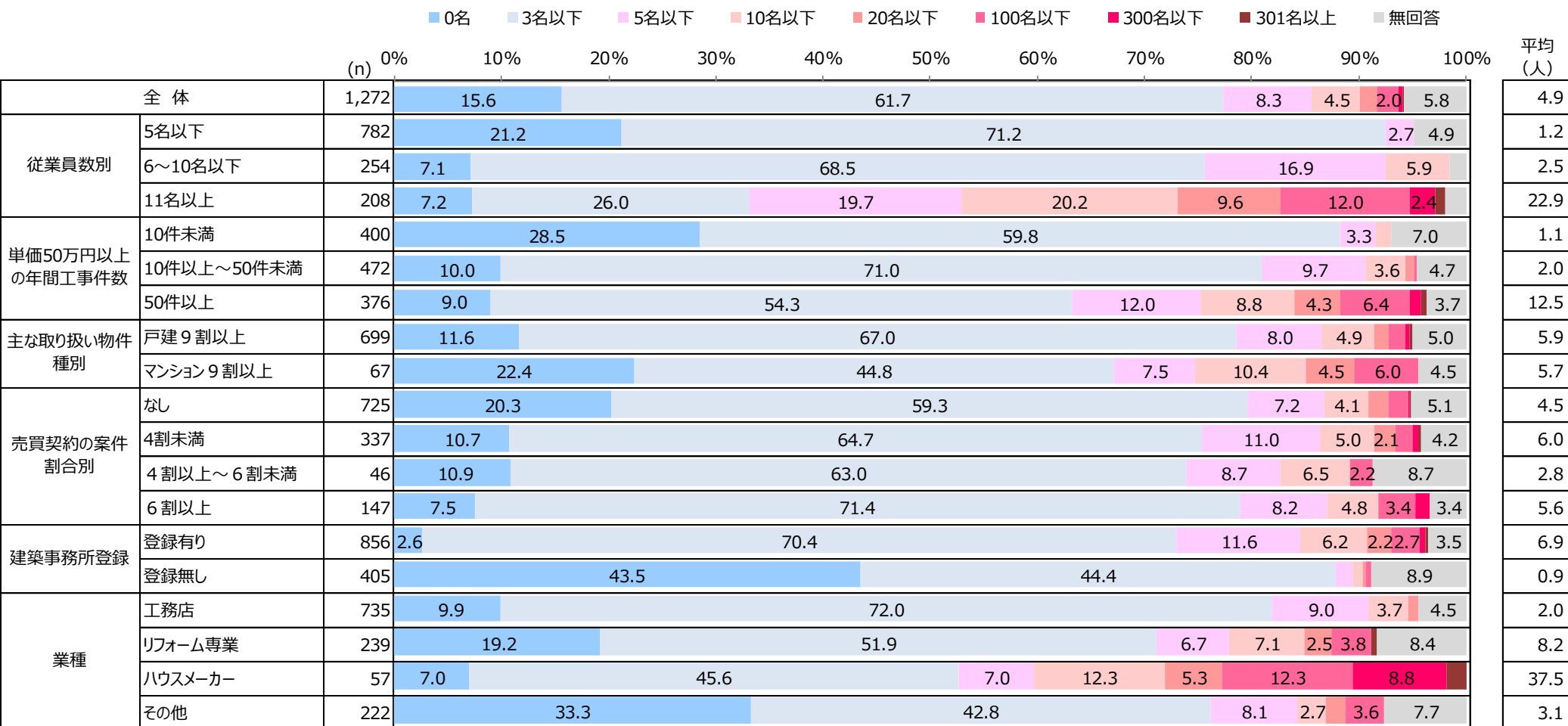
N

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

※全体ベース

※数値記述回答をクラス分けして集計

2. 居住用リフォーム事業に関わる建築士人数 (新築工事との兼務者も関与があれば含む)



2.0%未満は非表示

リフォーム事業に関わる従業員人数

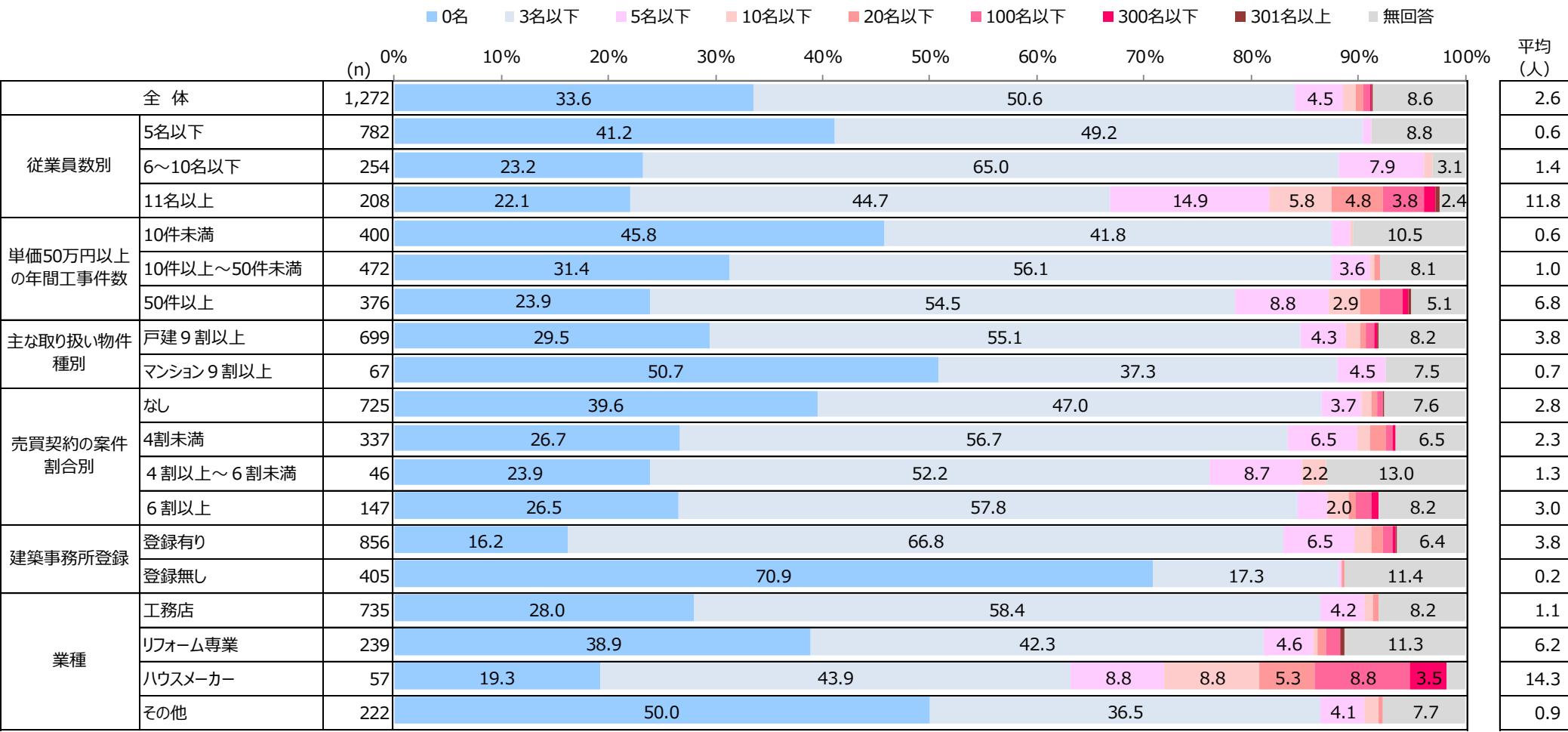
Q7_3 あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。

※1.5人や3~4人などの整数以外は記入しないでください。

N

※全体ベース
※数値記述回答をクラス分けして集計

3. 居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士



2.0%未満は非表示

建設業許可の有無

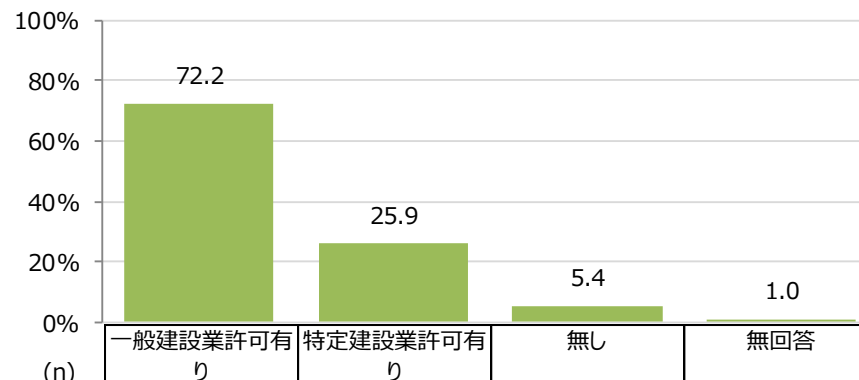
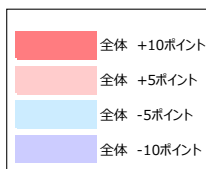
Q8 あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)

MA

※全体ベース

■ 全 体

【比率の差】 n=30以上



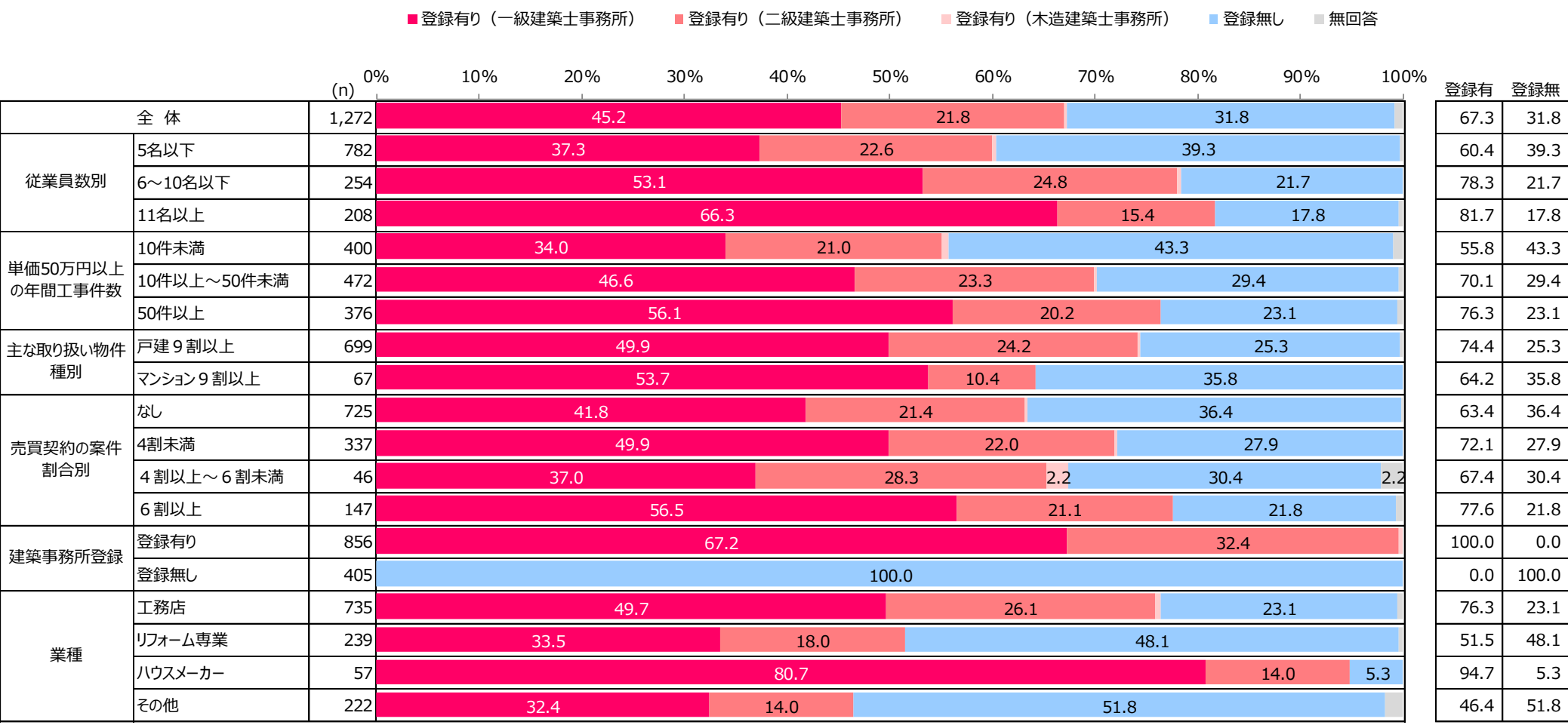
	全 体	(n)	一般建設業許可有り	特定建設業許可有り	無し	無回答
従業員数別						
5名以下		782	78.3	17.5	7.2	0.4
6～10名以下		254	69.3	34.3	1.6	0.0
11名以上		208	57.2	49.0	2.9	0.5
単価50万円以上の年間工事件数						
10件未満		400	72.5	18.5	10.5	0.8
10件以上～50件未満		472	75.8	25.2	2.8	0.6
50件以上		376	67.8	35.6	3.5	0.8
主な取り扱い物件種別						
戸建 9割以上		699	75.5	25.2	3.7	0.1
マンション 9割以上		67	49.3	44.8	10.4	0.0
売買契約の案件割合別						
なし		725	73.5	24.0	6.6	0.1
4割未満		337	71.2	30.6	3.6	0.3
4割以上～6割未満		46	69.6	28.3	4.3	2.2
6割以上		147	72.8	26.5	4.8	0.7
建築事務所登録						
登録有り		856	68.9	33.5	2.8	0.2
登録無し		405	81.0	10.6	11.1	0.2
業種						
工務店		735	77.0	23.5	1.6	0.8
リフォーム専業		239	76.6	18.4	8.8	0.8
ハウスメーカー		57	57.9	56.1	0.0	0.0
その他		222	59.0	32.9	14.9	1.4

建築士事務所登録の有無

Q9 あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。（ひとつだけ）

SA

※全体ベース



2.0%未満は非表示

居住用リフォーム事業にかかわる保険の加入状況

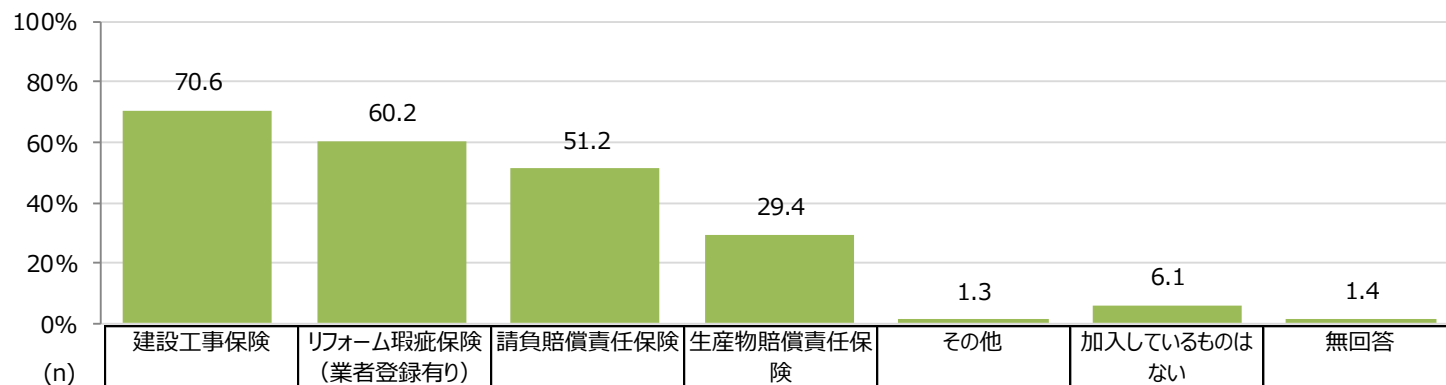
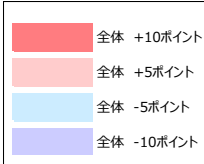
Q10 あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保険に加入していますか。以下のうち加入しているものをすべてお選びください。（いくつでも）

MA

※全体ベース

■ 全 体

【比率の差】 n=30以上



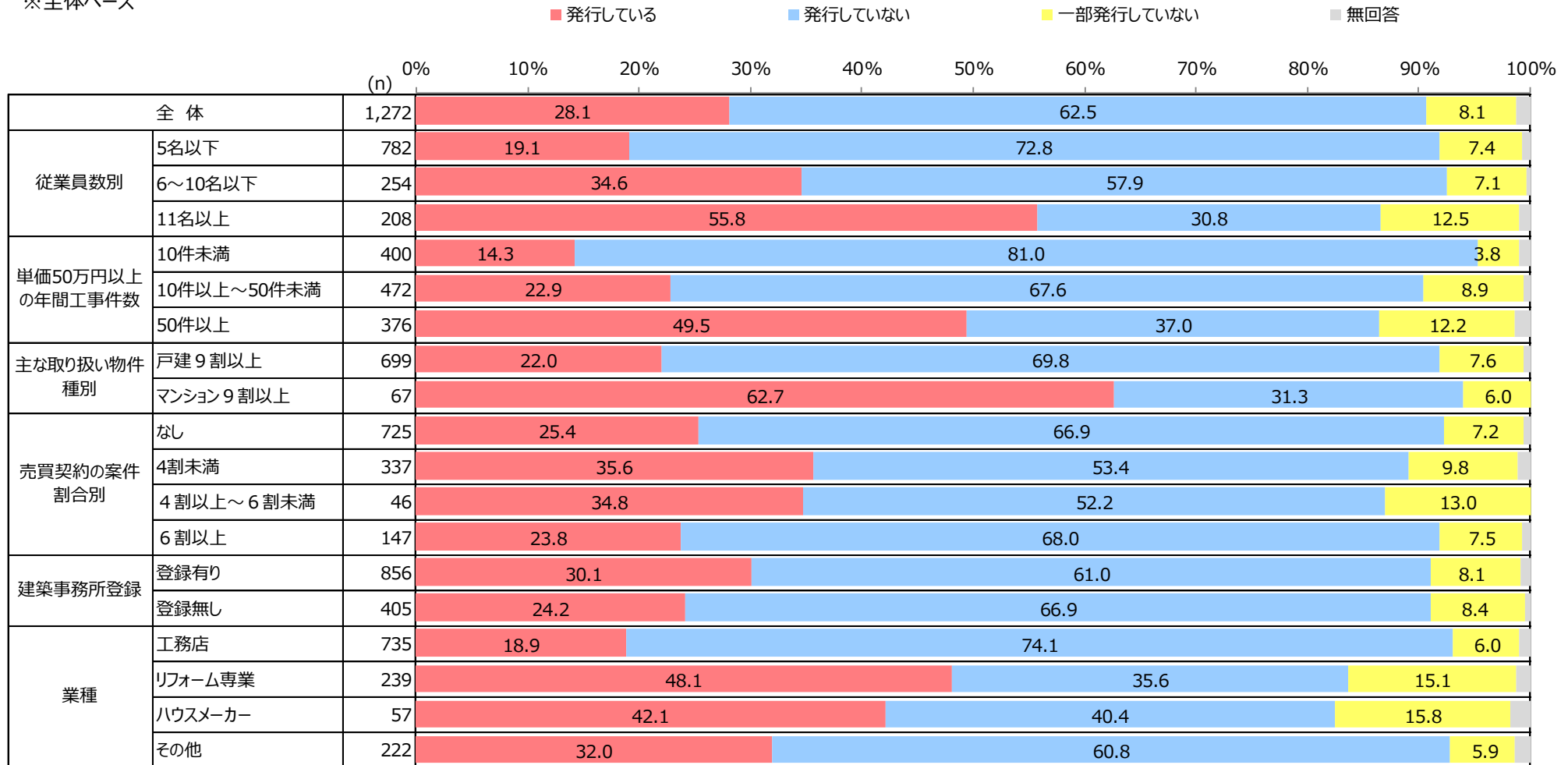
全 体		(n)	建設工事保険	リフォーム瑕疵保険 (業者登録有り)	請負賠償責任保険	生産物賠償責任保険	その他	加入しているものはない	無回答
全 体		1,272	70.6	60.2	51.2	29.4	1.3	6.1	1.4
従業員数別	5名以下	782	69.7	52.6	47.3	24.8	1.2	8.3	0.8
	6～10名以下	254	76.8	76.8	55.9	34.3	0.8	1.2	0.4
	11名以上	208	71.2	71.6	63.0	43.3	2.9	2.9	1.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	66.8	41.8	43.8	20.8	1.3	13.3	1.3
	10件以上～50件未満	472	74.2	64.0	50.0	27.3	1.3	3.0	0.8
	50件以上	376	71.8	76.9	61.7	42.0	1.6	1.6	1.1
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	699	76.4	60.5	48.5	27.8	1.0	5.6	0.4
	マンション 9割以上	67	52.2	53.7	67.2	46.3	1.5	4.5	1.5
売買契約の案件割合	なし	725	68.3	58.5	53.5	31.2	0.4	7.6	0.7
	4割未満	337	74.5	66.5	52.5	31.2	2.1	3.6	1.2
	4割以上～6割未満	46	84.8	58.7	43.5	28.3	4.3	4.3	0.0
建築事務所登録	6割以上	147	73.5	57.8	42.9	20.4	3.4	5.4	0.7
	登録有り	856	78.0	65.4	51.9	29.9	1.3	4.2	0.7
	登録無し	405	56.3	50.4	50.9	28.9	1.5	10.1	1.0
業種	工務店	735	80.3	59.5	45.3	25.7	0.7	4.2	1.0
	リフォーム専業	239	63.2	72.4	66.5	38.1	1.3	2.1	2.1
	ハウスメーカー	57	73.7	61.4	49.1	31.6	3.5	3.5	0.0
	その他	222	47.3	48.6	55.0	32.0	3.2	17.1	1.8

保証書発行の有無

Q11 あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。(ひとつだけ)

SA

※全体ベース



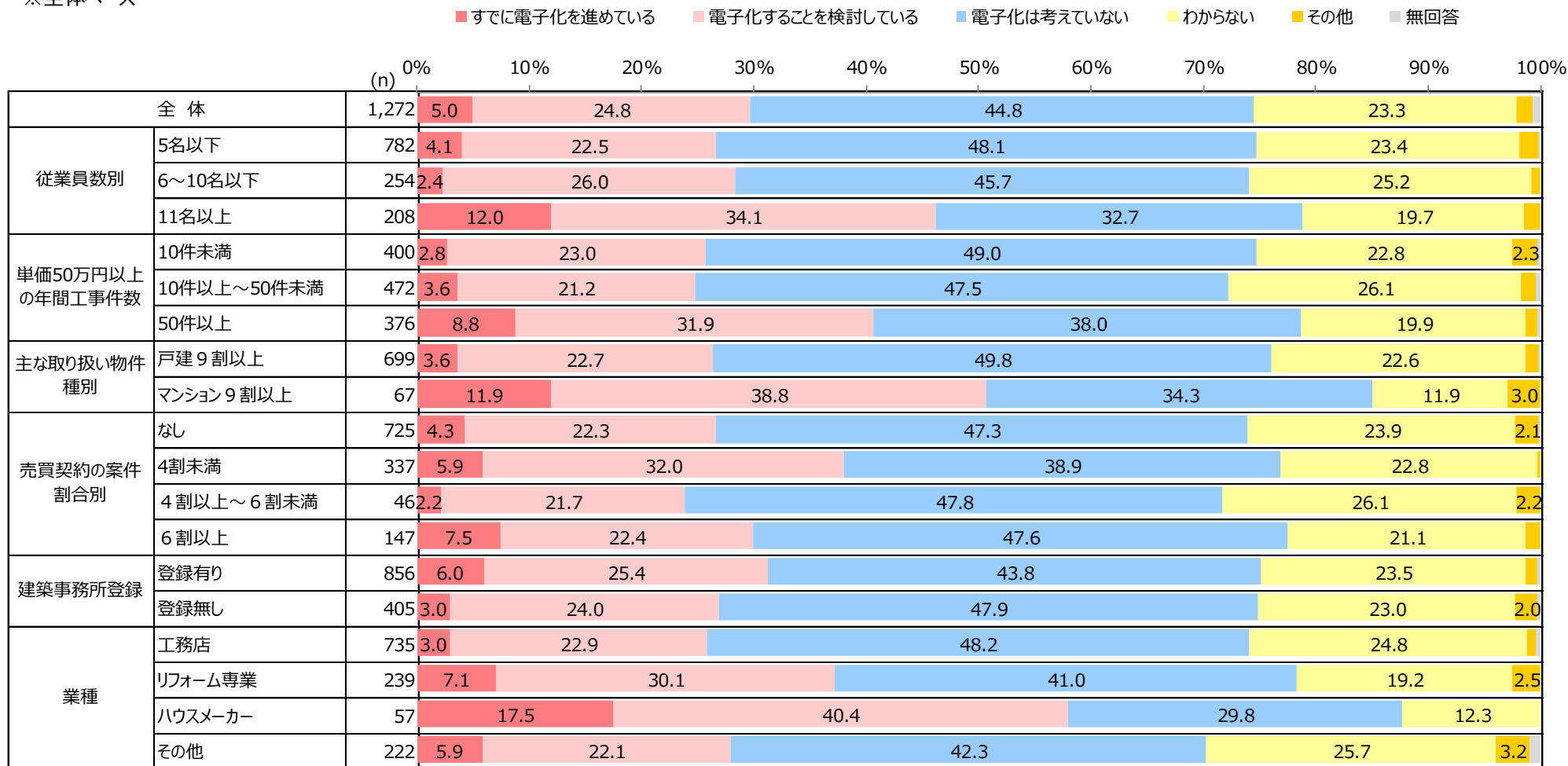
リフォーム契約書の電子化

Q15 リフォーム契約書の電子化（*）についてお聞きます。

SA

* 契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します

※全体ベース



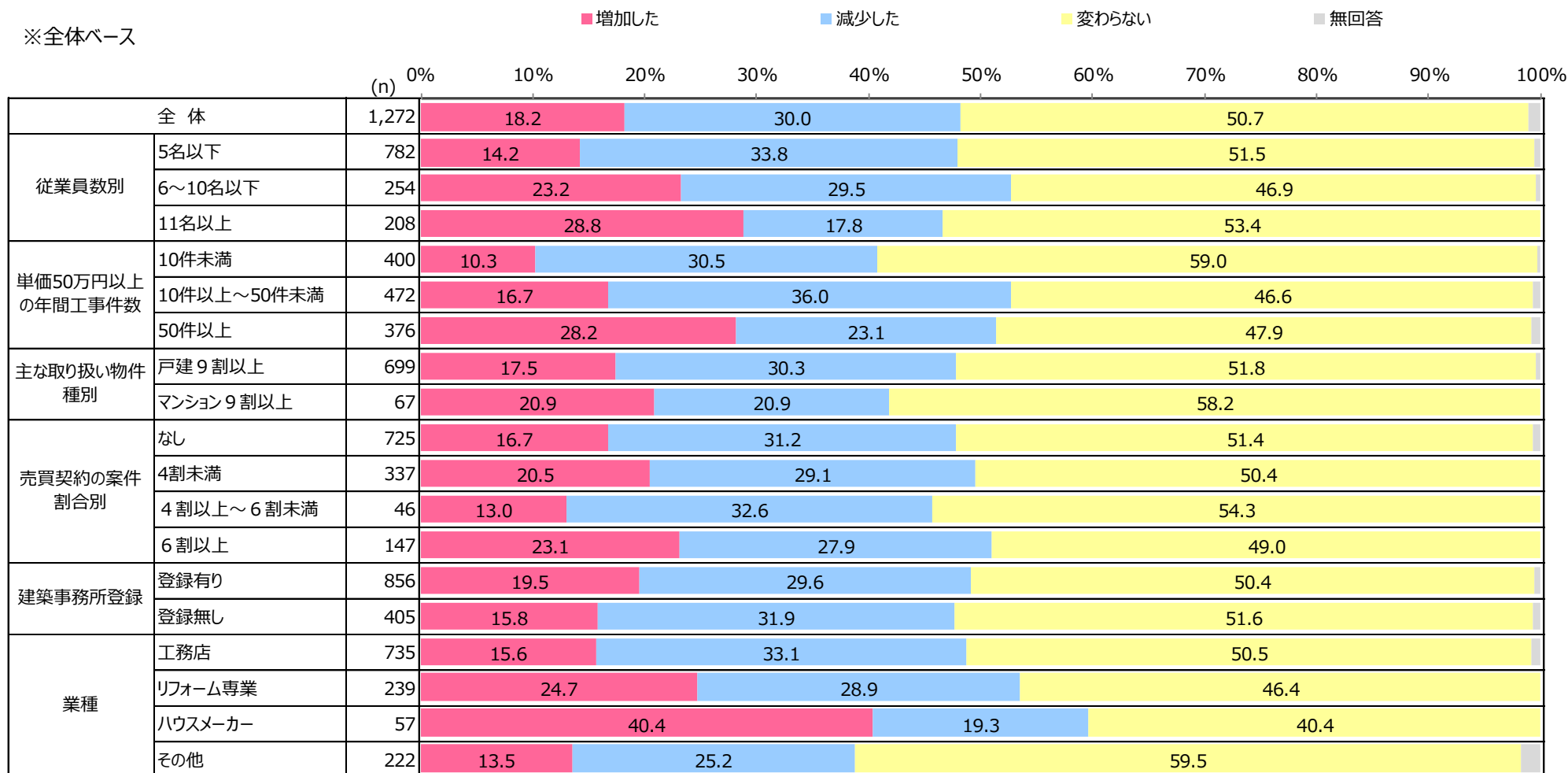
2.0%未満は非表示

コロナ禍による情報提供件数の変化

Q16_1_1 コロナ禍による情報提供件数について21年度と20年度を比較して増減と消費者ニーズの変化についてお聞きます。

SA

※全体ベース



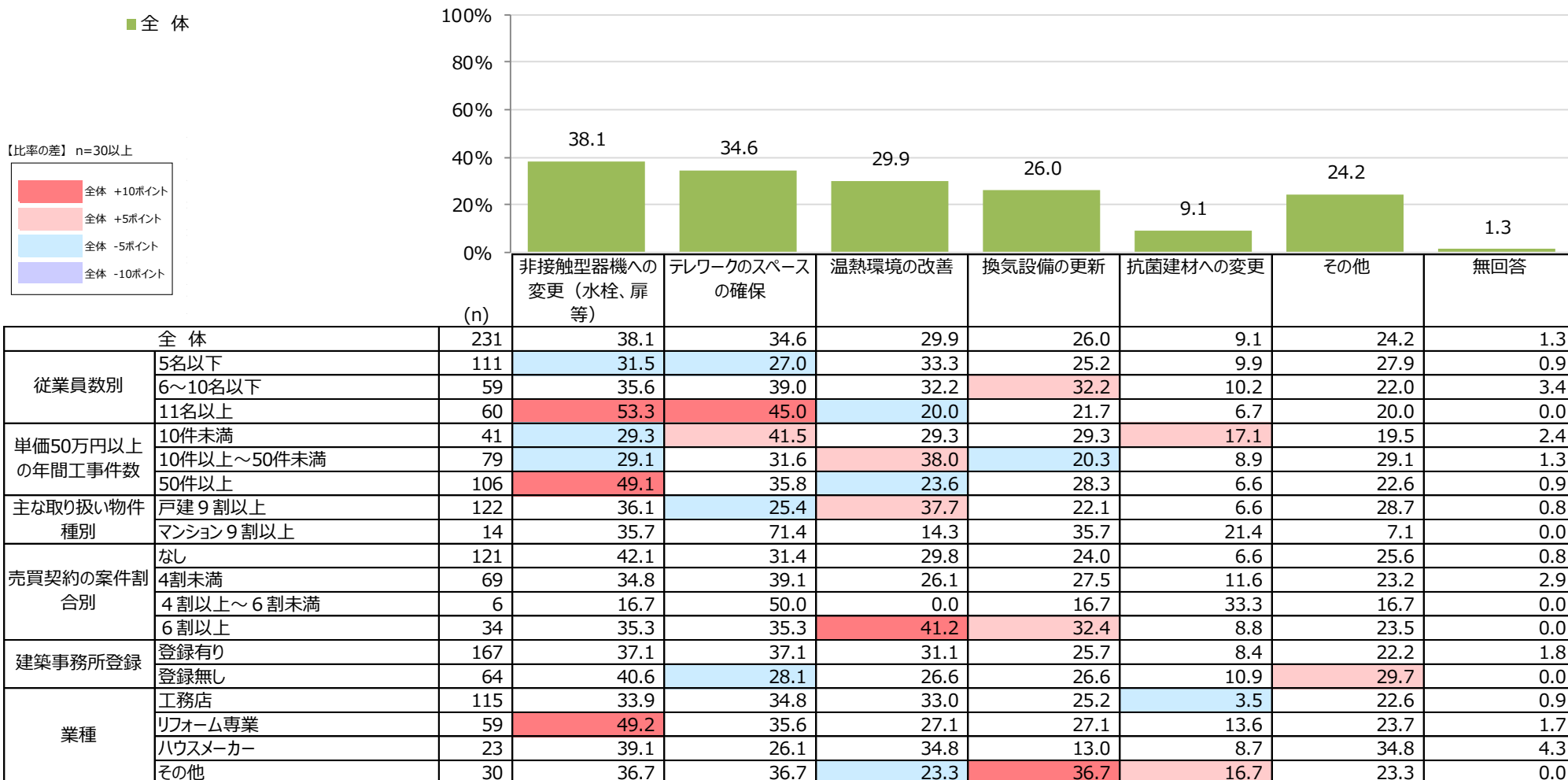
2.0%未満は非表示

コロナ禍による情報提供件数の変化

Q16_1_2 コロナ禍による情報提供件数について21年度と20年度を比較して増減と消費者ニーズの変化について「1. 増加した」にご回答をいただいた方にお聞きます。
特に感じた変化をご回答ください。（複数回答可）

MA

※「1. 増加した」と回答した事業者ベース

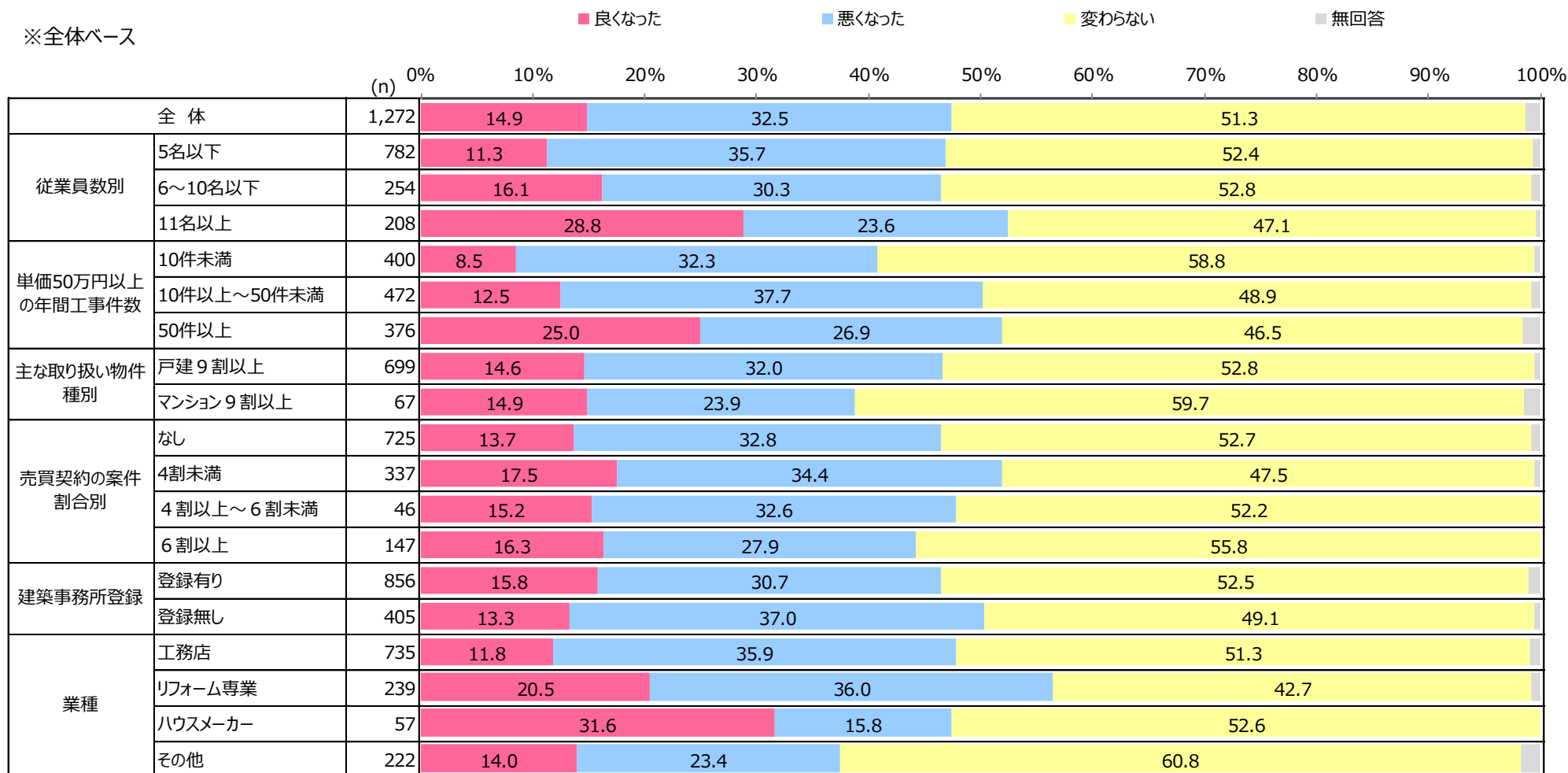


コロナ禍による景況感

Q16_2 コロナ禍による景況感についてお聞きます。21年度と20年度を比較してリフォーム市場の景況感をお選びください。

SA

※全体ベース



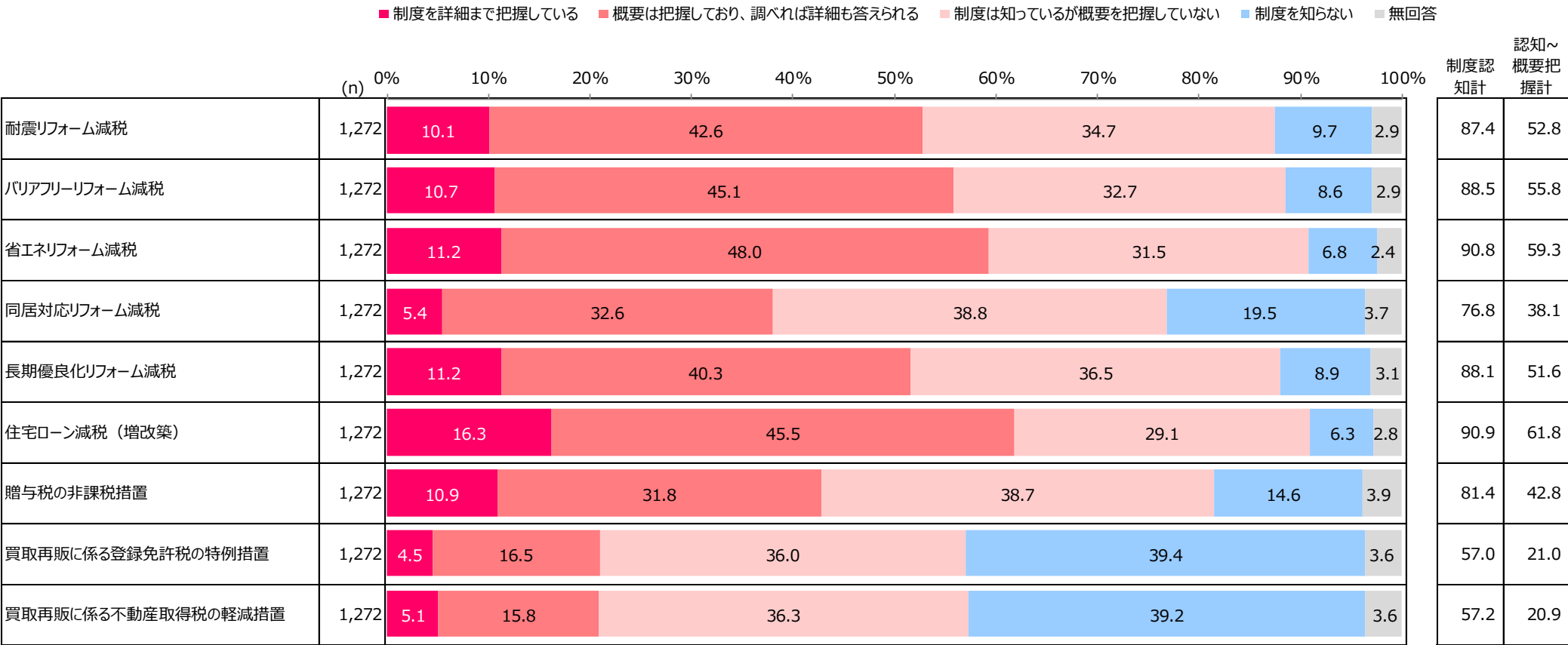
2.0%未満は非表示

各税制優遇制度の認知

Q 1 7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース



各税制優遇制度の認知

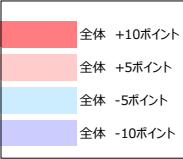
Q 1 7 _ 1 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

1. 耐震リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	10.1	42.6	34.7	9.7	2.9							87.4	52.8
従業員数別	5名以下	782	9.3	39.3	37.0	11.5	2.9							85.5	48.6
	6～10名以下	254	13.0	51.6	27.6	6.7								92.1	64.6
	11名以上	208	9.6	49.0	34.6	6.7								93.3	58.7
	11名以上	208	9.6	49.0	34.6	6.7								93.3	58.7
単価50万円以上の年間工事事件数	10件未満	400	5.5	37.3	39.8	15.0	2.5							82.5	42.8
	10件以上～50件未満	472	12.5	43.4	33.5	7.8	2.8							89.4	55.9
	50件以上	376	12.5	48.4	31.4	6.4								92.3	60.9
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	11.7	45.8	33.0	8.3								90.6	57.5
	マンション 9 割以上	67	3.0	23.9	41.8	23.9	7.5							68.7	26.9
売買契約の案件割合別	なし	725	9.1	40.1	36.8	11.4	2.5							86.1	49.2
	4割未満	337	9.8	48.7	32.6	6.8	2.1							91.1	58.5
	4 割以上～ 6 割未満	46	17.4	41.3	39.1		2.2							97.8	58.7
	6 割以上	147	15.0	44.9	29.3	9.5								89.1	59.9
建築事務所登録	登録有り	856	13.6	46.6	30.4	7.2	2.2							90.5	60.2
	登録無し	405	3.2	35.1	44.2	14.6	3.0							82.5	38.3
業種	工務店	735	12.2	44.5	32.5	8.4	2.3							89.3	56.7
	リフォーム専業	239	10.5	41.4	39.3	6.7	2.1							91.2	51.9
	ハウスメーカー	57	8.8	49.1	33.3	8.8								91.2	57.9
	その他	222	3.6	35.6	38.7	17.6	4.5							77.9	39.2

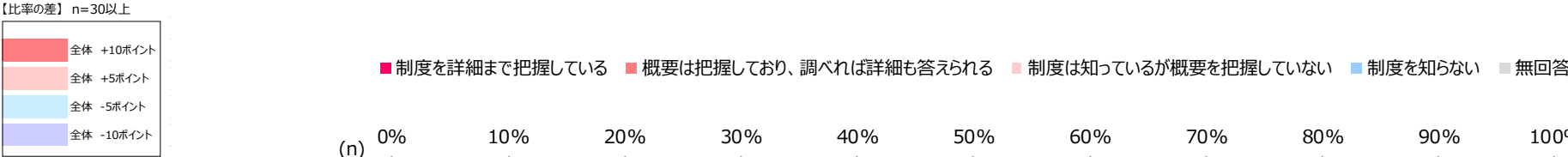
各税制優遇制度の認知

Q 1 7 _ 2 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

2. バリアフリーリフォーム減税



		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	10.7	45.1	32.7	8.6	2.9							88.5	55.8
従業員数別	5名以下	782	9.6	42.3	35.3	10.1	2.7							87.2	51.9
	6～10名以下	254	13.4	53.5	25.2	6.3								92.1	66.9
	11名以上	208	11.1	50.0	32.7	5.8								93.8	61.1
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	6.3	37.8	40.5	13.3	2.3							84.5	44.0
	10件以上～50件未満	472	11.9	47.5	30.3	7.8	2.5							89.6	59.3
	50件以上	376	14.4	50.8	28.5	4.5								93.6	65.2
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	12.6	47.1	31.0	8.0								90.7	59.7
	マンション 9 割以上	67	7.5	32.8	43.3	11.9	4.5							83.6	40.3
売買契約の案件割合別	なし	725	9.9	42.2	35.0	10.6	2.2							87.2	52.1
	4割未満	337	9.2	52.8	29.7	5.6	2.7							91.7	62.0
	4 割以上～ 6 割未満	46	19.6	37.0	41.3		2.2							97.8	56.5
	6 割以上	147	15.0	48.3	28.6	6.8								91.8	63.3
建築事務所登録	登録有り	856	13.3	48.8	28.6	7.1	2.1							90.8	62.1
	登録無し	405	5.4	38.3	41.5	11.6	3.2							85.2	43.7
業種	工務店	735	12.0	45.9	31.2	8.4	2.6							89.0	57.8
	リフォーム専業	239	13.0	47.3	32.6	5.4								92.9	60.3
	ハウスメーカー	57	12.3	47.4	33.3	5.3								93.0	59.6
	その他	222	4.1	39.2	38.7	14.0	4.1							82.0	43.2

各税制優遇制度の認知

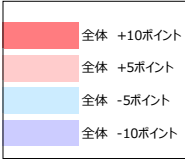
Q 1 7 _ 3 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

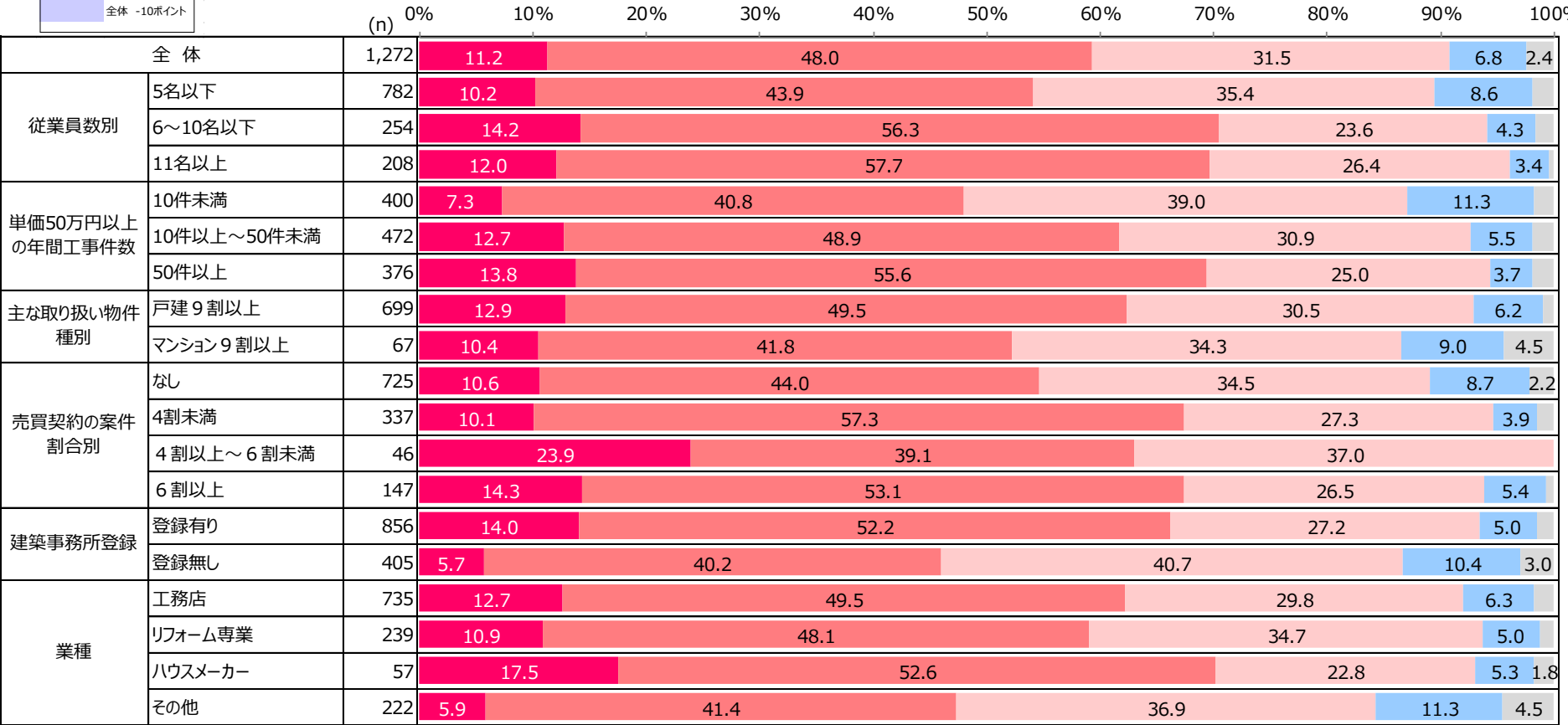
※全体ベース

3. 省エネルギー減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



制度認知計	認知～概要把握計
90.8	59.3
89.5	54.1
94.1	70.5
96.2	69.7
87.0	48.0
92.6	61.7
94.4	69.4
92.8	62.4
86.6	52.2
89.1	54.6
94.7	67.4
100.0	63.0
93.9	67.3
93.5	66.2
86.7	45.9
92.0	62.2
93.7	59.0
93.0	70.2
84.2	47.3

各税制優遇制度の認知

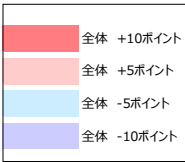
Q 1 7 _ 4 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

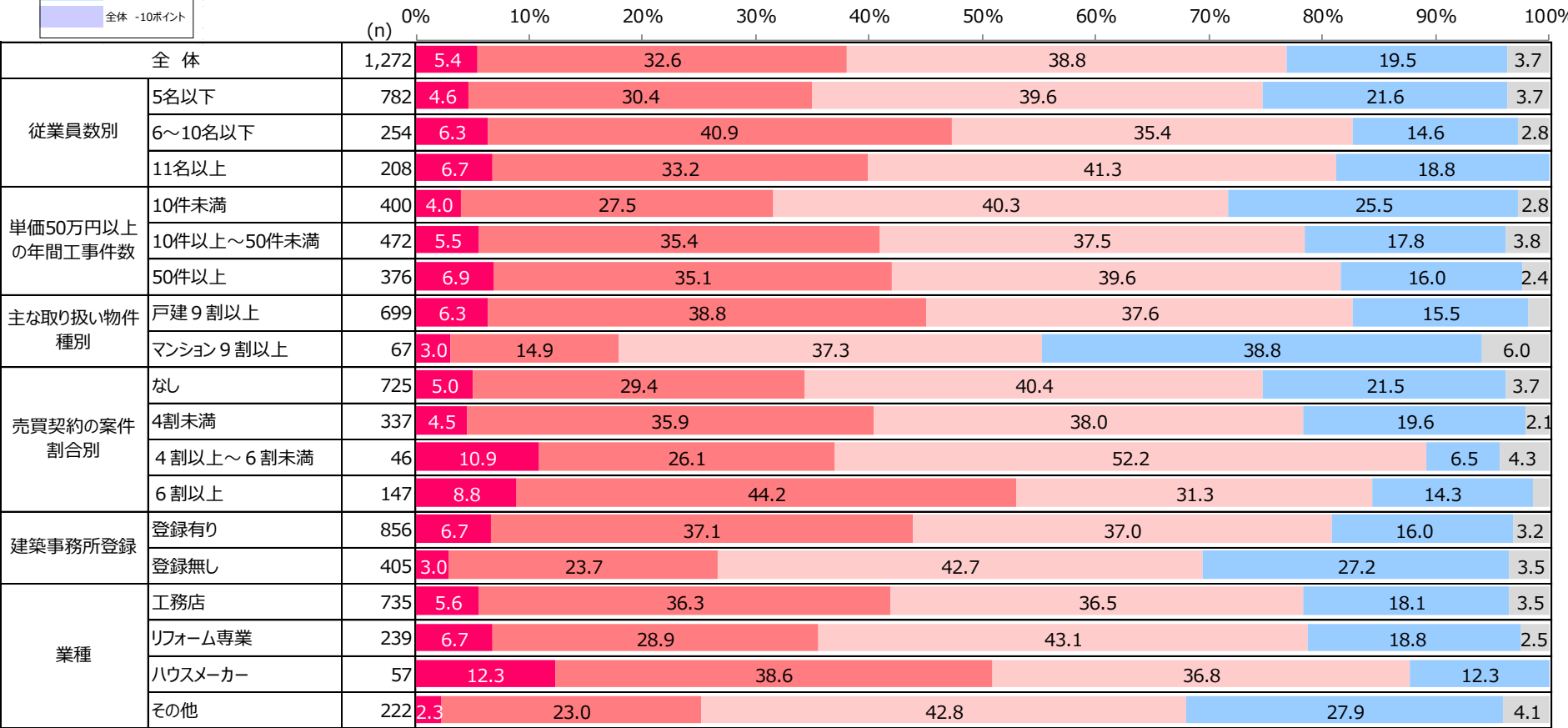
※全体ベース

4. 同居対応リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



認知～概要把握計

制度認知計	認知～概要把握計
76.8	38.1
74.7	35.0
82.7	47.2
81.3	39.9
71.8	31.5
78.4	40.9
81.6	42.0
82.7	45.1
55.2	17.9
74.8	34.3
78.3	40.4
89.1	37.0
84.4	53.1
80.8	43.8
69.4	26.7
78.4	41.9
78.7	35.6
87.7	50.9
68.0	25.2

各税制優遇制度の認知

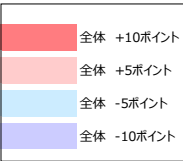
Q 1 7 _ 5 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

5. 長期優良化リフォーム減税

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	11.2	40.3	36.5	8.9	3.1							88.1	51.6
従業員数別	5名以下	782	10.1	37.2	39.6	10.5	2.6							87.0	47.3
	6～10名以下	254	13.0	50.0	29.9	4.7	2.4							92.9	63.0
	11名以上	208	13.9	42.8	33.2	8.7								89.9	56.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	8.5	36.5	39.8	12.8	2.5							84.8	45.0
	10件以上～50件未満	472	10.0	43.9	35.8	7.8	2.5							89.6	53.8
	50件以上	376	15.7	41.2	34.6	6.4	2.1							91.5	56.9
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	13.0	44.2	34.3	6.9								91.6	57.2
	マンション 9 割以上	67	6.0	28.4	37.3	22.4	6.0							71.6	34.3
売買契約の案件割合別	なし	725	10.5	37.9	37.8	10.9	2.9							86.2	48.4
	4割未満	337	10.4	46.6	33.8	7.1	2.1							90.8	57.0
	4 割以上～ 6 割未満	46	13.0	43.5	43.5									100.0	56.5
	6 割以上	147	17.0	38.8	36.1	6.1	2.0							91.8	55.8
建築事務所登録	登録有り	856	14.7	42.9	34.0	6.3	2.1							91.6	57.6
	登録無し	405	4.0	35.8	42.0	14.3	4.0							81.7	39.8
業種	工務店	735	13.3	42.9	33.9	7.8	2.2							90.1	56.2
	リフォーム専業	239	10.5	37.2	43.1	6.3	2.9							90.8	47.7
	ハウスメーカー	57	15.8	40.4	35.1	7.0								91.2	56.1
	その他	222	5.0	35.6	38.3	16.7	4.5							78.8	40.5

各税制優遇制度の認知

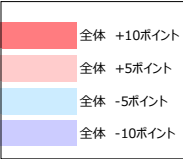
Q17_6 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

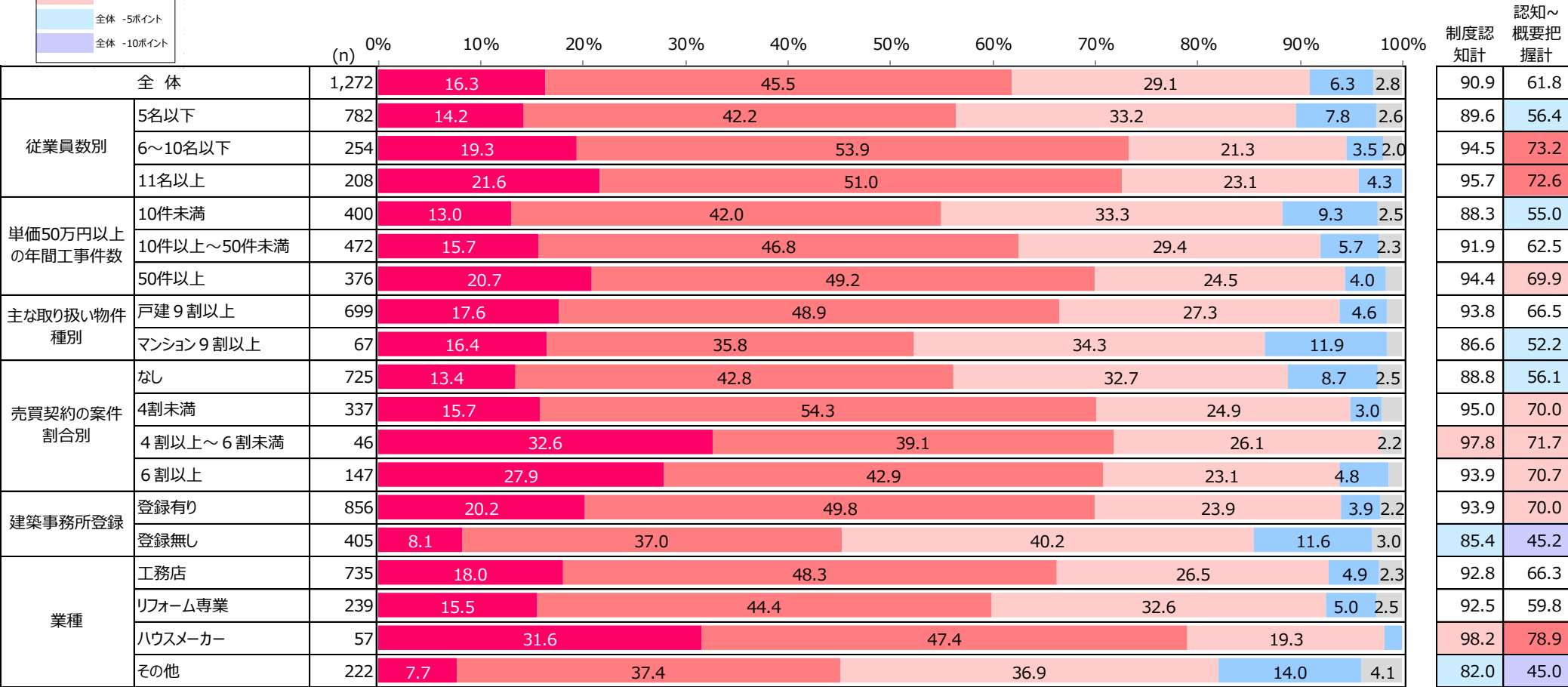
※全体ベース

6. 住宅ローン減税（増改築）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



各税制優遇制度の認知

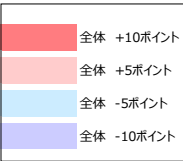
Q 1 7 _ 7 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

7. 贈与税の非課税措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	10.9	31.8	38.7	14.6	3.9							81.4	42.8
従業員数別	5名以下	782	10.4	28.8	40.3	16.9	3.7							79.4	39.1
	6～10名以下	254	12.2	41.3	33.9	9.4	3.1							87.4	53.5
	11名以上	208	11.5	33.2	40.4	13.9								85.1	44.7
		208	11.5	33.2	40.4	13.9								85.1	44.7
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	10.5	30.5	36.5	18.3	4.3							77.5	41.0
	10件以上～50件未満	472	12.1	31.8	39.6	13.8	2.8							83.5	43.9
	50件以上	376	10.4	34.0	40.7	12.2	2.7							85.1	44.4
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	14.2	35.6	37.2	10.7	2.3							87.0	49.8
	マンション 9 割以上	67	6.0	20.9	40.3	28.4	4.5							67.2	26.9
売買契約の案件割合別	なし	725	8.8	30.5	40.1	17.0	3.6							79.4	39.3
	4割未満	337	9.8	35.9	38.3	13.4	2.7							84.0	45.7
	4 割以上～ 6 割未満	46	23.9	32.6	34.8	6.5	2.2							91.3	56.5
	6 割以上	147	20.4	30.6	36.1	9.5	3.4							87.1	51.0
建築事務所登録	登録有り	856	13.3	35.6	37.5	10.3	3.3							86.4	48.9
	登録無し	405	5.9	24.4	41.5	24.2	4.0							71.9	30.4
業種	工務店	735	14.0	34.0	36.6	12.1	3.3							84.6	48.0
	リフォーム専業	239	5.0	28.9	46.0	15.9	4.2							79.9	33.9
	ハウスメーカー	57	19.3	35.1	40.4	3.5								94.7	54.4
	その他	222	5.4	27.5	36.9	25.7	4.5							69.8	32.9

各税制優遇制度の認知

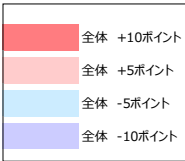
Q 1 7 _ 8 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

8．買取再販に係る登録免許税の特例措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	4.5	16.5	36.0	39.4	3.6							57.0	21.0
従業員数別	5名以下	782	4.1	15.0	34.8	42.7	3.5							53.8	19.1
	6～10名以下	254	2.8	22.4	40.2	33.1								65.4	25.2
	11名以上	208	7.7	16.3	37.5	36.5								61.5	24.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	2.8	14.5	33.5	46.5	2.8							50.8	17.3
	10件以上～50件未満	472	4.7	17.6	36.0	38.1	3.6							58.3	22.2
	50件以上	376	6.1	17.8	39.4	34.0	2.7							63.3	23.9
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	3.7	16.2	39.8	38.3	2.0							59.7	19.9
	マンション 9 割以上	67	10.4	17.9	23.9	44.8	3.0							52.2	28.4
売買契約の案件割合別	なし	725	2.6	11.4	35.0	47.3	3.6							49.1	14.1
	4割未満	337	5.3	23.4	38.9	30.6								67.7	28.8
	4 割以上～ 6 割未満	46	15.2	30.4	30.4	19.6	4.3							76.1	45.7
	6 割以上	147	8.8	21.8	38.8	28.6	2.0							69.4	30.6
建築事務所登録	登録有り	856	5.7	18.0	39.0	34.7	2.6							62.7	23.7
	登録無し	405	2.0	13.1	30.1	50.4	4.4							45.2	15.1
業種	工務店	735	4.2	16.9	36.1	39.6	3.3							57.1	21.1
	リフォーム専業	239	4.6	16.7	33.9	41.8	2.9							55.2	21.3
	ハウスメーカー	57	7.0	17.5	52.6	21.1								77.2	24.6
	その他	222	4.1	14.0	35.1	42.8	4.1							53.2	18.0

各税制優遇制度の認知

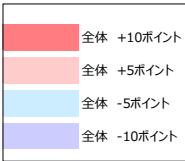
Q 1 7 _ 9 リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

9. 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答

		(n)	0%	10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%	制度認知計	認知～概要把握計
全 体		1,272	5.1	15.8	36.3	39.2	3.6							57.2	20.9
従業員数別	5名以下	782	5.0	14.1	35.0	42.5	3.5							54.1	19.1
	6～10名以下	254	3.1	22.0	41.3	31.9								66.5	25.2
	11名以上	208	7.7	16.3	36.5	37.5								60.6	24.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	4.0	13.0	34.0	46.0	3.0							51.0	17.0
	10件以上～50件未満	472	5.1	17.4	36.2	37.7	3.6							58.7	22.5
	50件以上	376	6.4	17.3	39.4	34.6	2.4							63.0	23.7
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	4.0	15.7	40.3	37.9	2.0							60.1	19.7
	マンション 9 割以上	67	11.9	16.4	23.9	44.8	3.0							52.2	28.4
売買契約の案件割合別	なし	725	2.6	11.2	35.0	47.4	3.7							48.8	13.8
	4割未満	337	5.9	22.6	39.5	30.3								68.0	28.5
	4 割以上～ 6 割未満	46	17.4	26.1	34.8	17.4	4.3							78.3	43.5
	6 割以上	147	12.2	21.1	38.1	26.5	2.0							71.4	33.3
建築事務所登録	登録有り	856	6.1	17.3	39.4	34.7	2.6							62.7	23.4
	登録無し	405	3.2	12.8	29.9	49.4	4.7							45.9	16.0
業種	工務店	735	4.8	16.1	36.7	39.3	3.1							57.6	20.8
	リフォーム専業	239	5.0	15.9	33.9	42.3	2.9							54.8	20.9
	ハウスメーカー	57	7.0	17.5	52.6	21.1								77.2	24.6
	その他	222	5.0	14.0	34.7	41.9	4.5							53.6	18.9

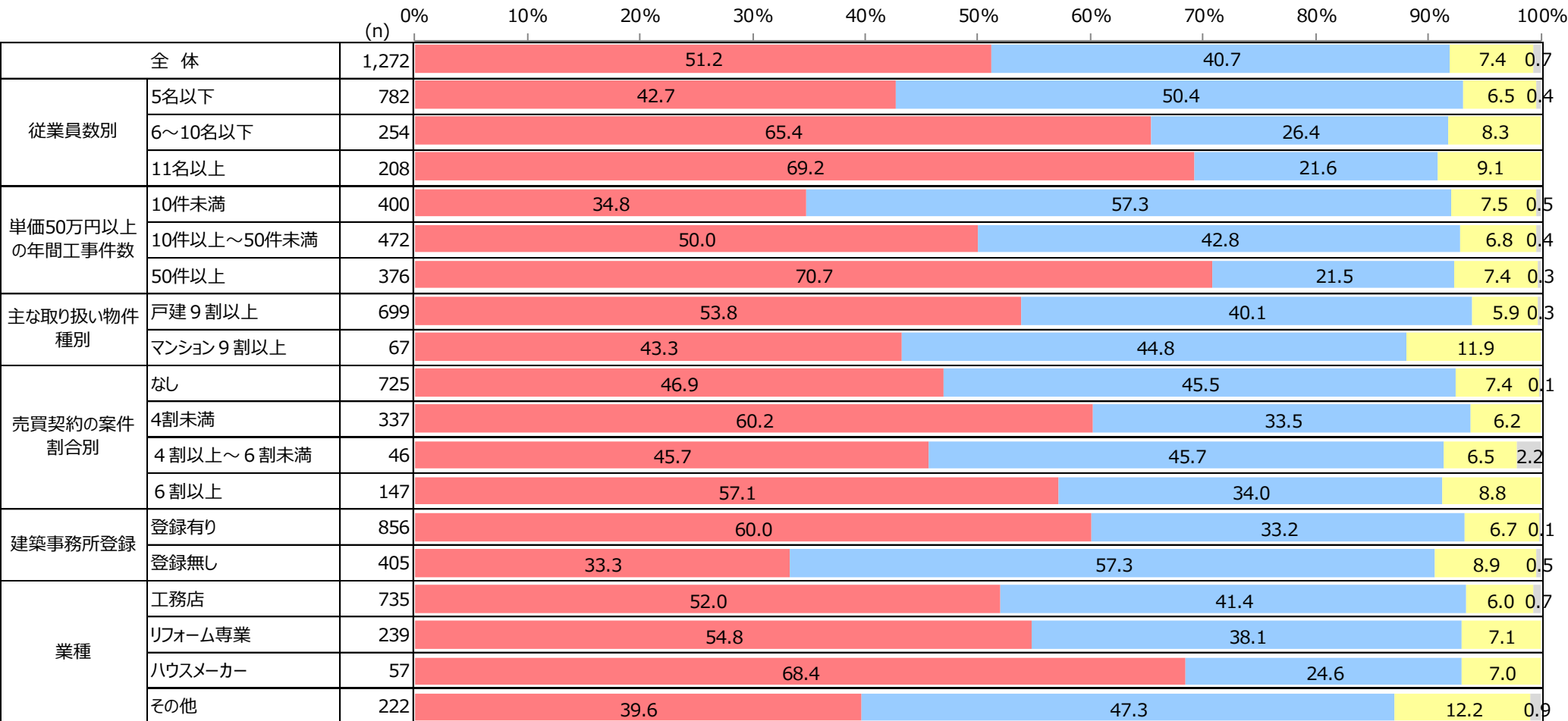
税制優遇制度の問い合わせ有無

Q 1 8 税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。（ひとつだけ）

SA

■ 受けたことが有る ■ 受けたことが無い ■ わからない ■ 無回答

※全体ベース



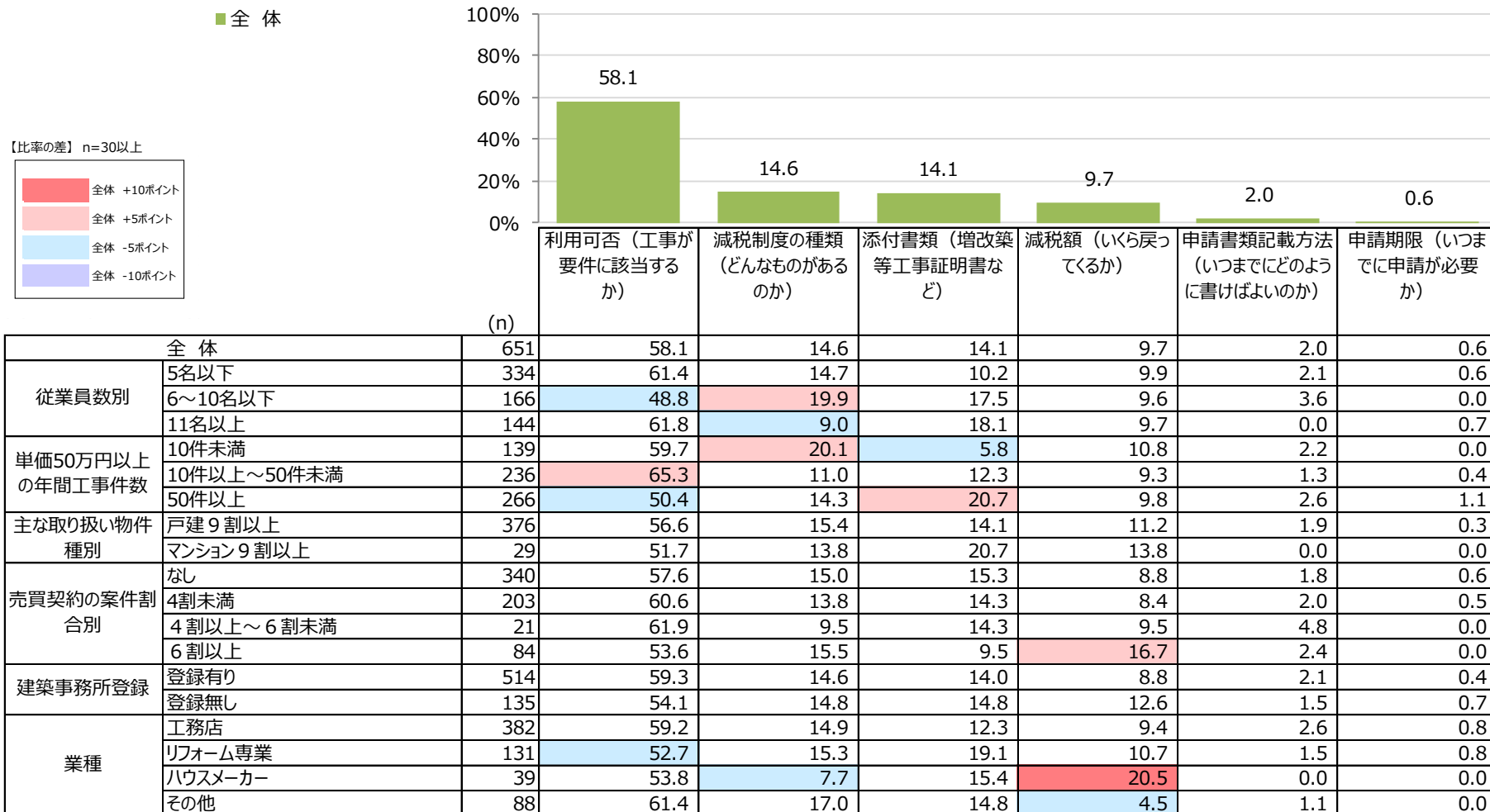
税制優遇制度の問い合わせ内容

Q19_1 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位



税制優遇制度の問い合わせ内容

Q 1 9 _ 2 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位 3 項目を以下からお選びください。

2 位

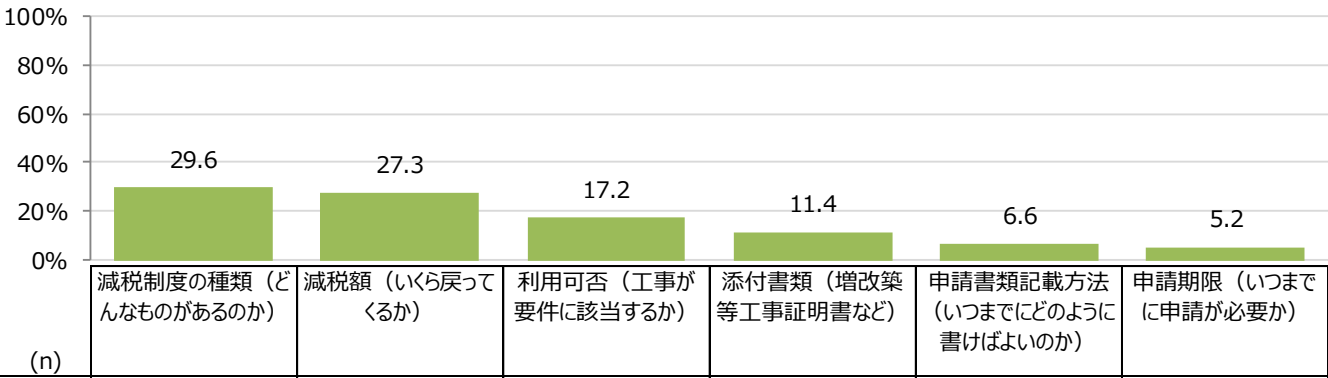
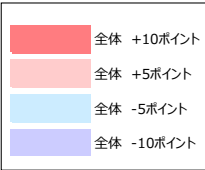
RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

2 位

■ 全 体

【比率の差】 n=30以上



	全 体	(n)	減税制度の種類 (どんなものがあるのか)	減税額 (いくら戻ってくるか)	利用可否 (工事が要件に該当するか)	添付書類 (増改築等工事証明書など)	申請書類記載方法 (いつまでにどのように書けばよいのか)	申請期限 (いつまでに申請が必要か)
従業員数別	全 体	651	29.6	27.3	17.2	11.4	6.6	5.2
	5名以下	334	29.0	29.3	14.7	11.4	6.3	5.4
	6～10名以下	166	27.7	25.3	19.9	13.3	6.6	5.4
	11名以上	144	33.3	25.0	20.8	9.7	6.9	4.2
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	139	27.3	30.2	13.7	9.4	4.3	9.4
	10件以上～50件未満	236	32.6	27.5	13.6	11.9	7.2	5.1
	50件以上	266	28.9	24.4	22.6	12.0	7.5	3.4
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	376	30.1	22.9	17.6	13.3	7.2	5.9
	マンション 9 割以上	29	24.1	37.9	17.2	0.0	13.8	6.9
売買契約の案件割合別	なし	340	27.1	30.0	15.9	10.6	7.1	5.6
	4割未満	203	32.0	24.1	21.7	10.8	6.9	3.4
	4 割以上～ 6 割未満	21	52.4	28.6	9.5	4.8	0.0	4.8
	6 割以上	84	29.8	22.6	14.3	17.9	4.8	8.3
建築事務所登録	登録有り	514	29.8	27.4	16.5	12.8	5.8	5.4
	登録無し	135	29.6	27.4	19.3	5.9	8.9	4.4
業種	工務店	382	30.1	27.2	14.7	11.3	7.6	6.0
	リフォーム専業	131	29.0	22.9	26.0	10.7	6.9	3.1
	ハウスメーカー	39	23.1	33.3	20.5	17.9	0.0	5.1
	その他	88	29.5	31.8	14.8	11.4	4.5	5.7

税制優遇制度の問い合わせ内容

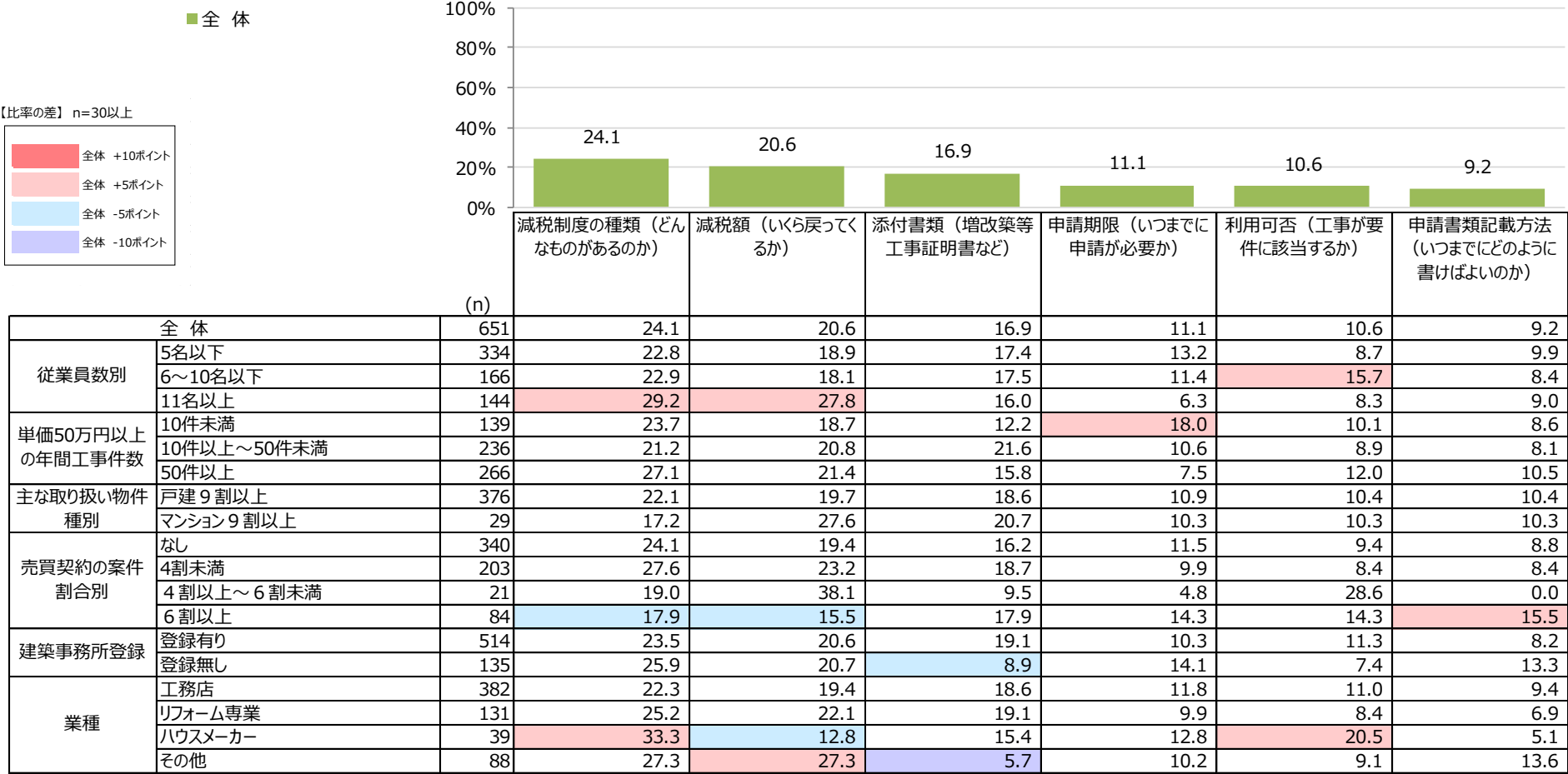
Q 1 9 _ 3 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位 3 項目を以下からお選びください。

3 位

RANK

※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

3 位



税制優遇制度の問い合わせ内容

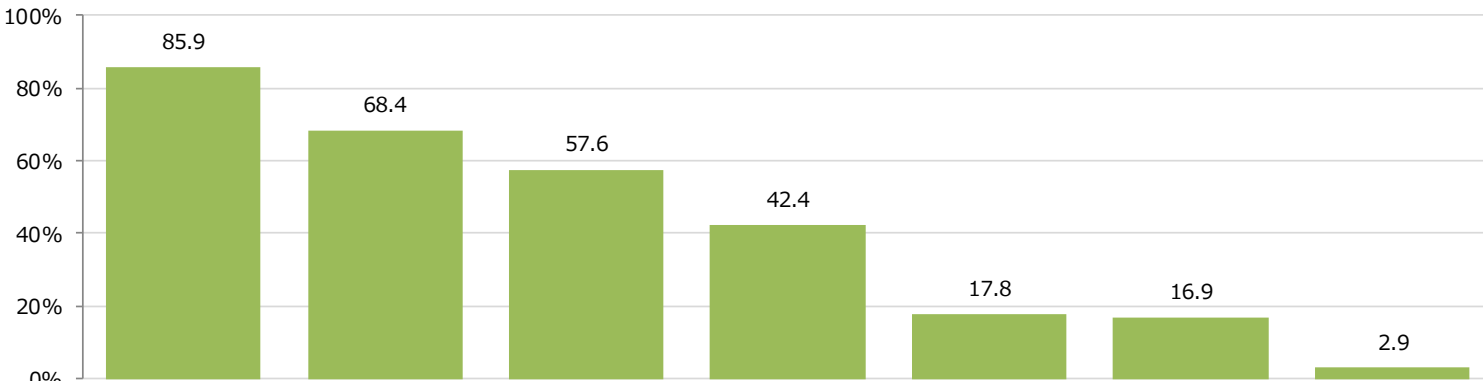
Q19_4 税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
1位～3位合算

RANK

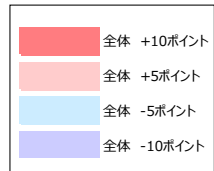
※税制優遇制度の問い合わせを受けたことが有る事業者ベース

1位～3位合算

■全 体



【比率の差】 n=30以上



全体（10ポイント）		0%	利用可否（工事が要件に該当するか）	減税制度の種類（どんなものがあるのか）	減税額（いくら戻ってくるか）	添付書類（増改築等工事証明書など）	申請書類記載方法（いつまでにどのように書けばよいのか）	申請期限（いつまでに申請が必要か）	その他
(n)									
全 体		651	85.9	68.4	57.6	42.4	17.8	16.9	2.9
従業員数別	5名以下	334	84.7	66.5	58.1	38.9	18.3	19.2	3.3
	6～10名以下	166	84.3	70.5	53.0	48.2	18.7	16.9	2.4
	11名以上	144	91.0	71.5	62.5	43.8	16.0	11.1	2.1
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	139	83.5	71.2	59.7	27.3	15.1	27.3	2.2
	10件以上～50件未満	236	87.7	64.8	57.6	45.8	16.5	16.1	3.0
	50件以上	266	85.0	70.3	55.6	48.5	20.7	12.0	3.4
主な取り扱い物件種別	戸建9割以上	376	84.6	67.6	53.7	46.0	19.4	17.0	2.9
	マンション9割以上	29	79.3	55.2	79.3	41.4	24.1	17.2	0.0
売買契約の案件割合別	なし	340	82.9	66.2	58.2	42.1	17.6	17.6	3.5
	4割未満	203	90.6	73.4	55.7	43.8	17.2	13.8	3.0
	4割以上～6割未満	21	100.0	81.0	76.2	28.6	4.8	9.5	0.0
	6割以上	84	82.1	63.1	54.8	45.2	22.6	22.6	1.2
建築事務所登録	登録有り	514	87.2	67.9	56.8	45.9	16.1	16.1	2.9
	登録無し	135	80.7	70.4	60.7	29.6	23.7	19.3	3.0
業種	工務店	382	84.8	67.3	56.0	42.1	19.6	18.6	2.4
	リフォーム専業	131	87.0	69.5	55.7	48.9	15.3	13.7	3.1
	ハウスメーカー	39	94.9	64.1	66.7	48.7	5.1	17.9	2.6
	その他	88	85.2	73.9	63.6	31.8	19.3	15.9	3.4

税制優遇制度の最新情報の入手先

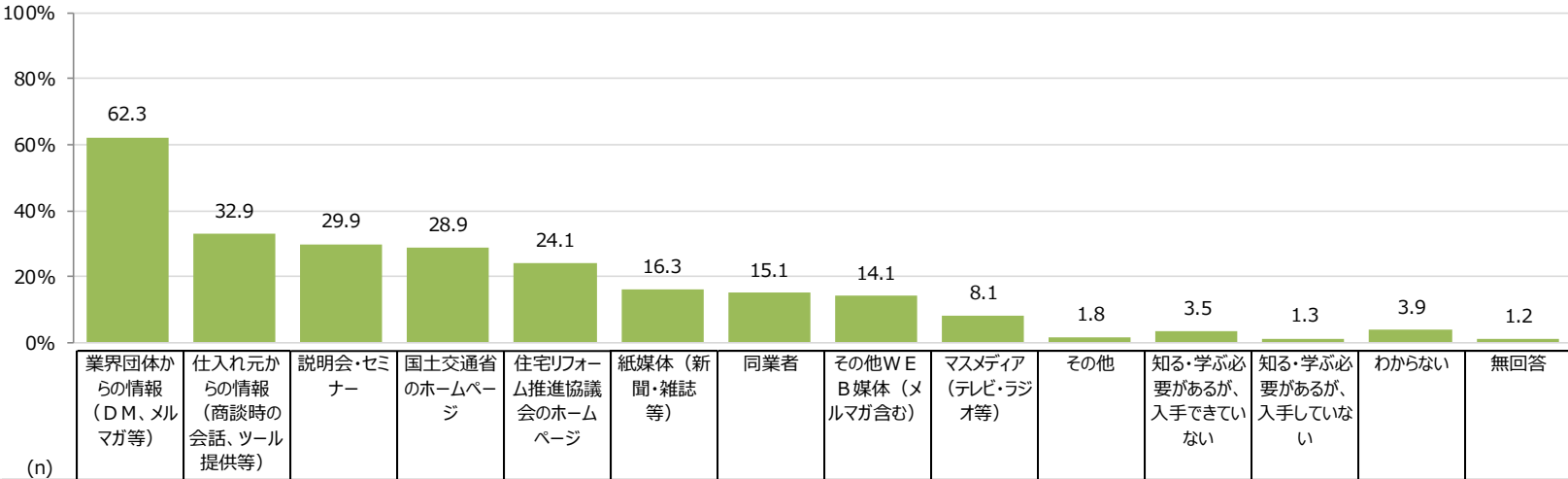
Q20 税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。（いくつでも）

MA

※不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。

※全体ベース

■全 体



【比率の差】 n=30以上

全体 +10ポイント
全体 +5ポイント
全体 -5ポイント
全体 -10ポイント

従業員数別	全 体	1,272	62.3	32.9	29.9	28.9	24.1	16.3	15.1	14.1	8.1	1.8	3.5	1.3	3.9	1.2
	5名以下	782	61.4	31.3	27.1	24.0	22.0	14.8	16.2	12.7	8.7	1.9	4.5	1.7	5.0	1.3
	6～10名以下	254	66.5	34.3	38.2	33.1	26.0	16.9	15.0	18.1	6.7	1.6	2.0	0.4	2.8	0.0
	11名以上	208	64.4	38.0	31.3	43.3	31.7	22.1	11.1	16.3	7.7	1.9	1.4	1.4	0.5	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	58.5	28.5	27.3	24.5	21.5	15.5	22.8	15.3	9.3	2.0	6.5	1.0	5.8	0.8
	10件以上～50件未満	472	64.4	34.3	28.2	28.8	21.2	16.9	11.2	13.3	7.8	1.5	2.5	1.7	4.0	1.3
主な取り扱い物件種別	50件以上	376	65.2	35.4	35.4	34.6	31.4	16.2	12.8	14.1	7.2	2.1	1.9	1.1	1.6	0.5
	戸建 9割以上	699	66.4	33.2	31.5	29.3	24.3	16.9	13.3	14.9	7.4	2.0	3.7	0.7	3.0	0.6
	マンション 9割以上	67	49.3	23.9	19.4	20.9	25.4	14.9	17.9	9.0	13.4	4.5	4.5	1.5	6.0	0.0
売買契約の案件割合別	なし	725	60.4	29.8	27.3	26.2	23.6	16.0	13.8	13.7	7.7	2.2	4.1	2.2	5.1	0.8
	4割未満	337	67.1	40.4	35.3	31.8	26.4	15.4	16.6	13.4	8.6	1.8	2.1	0.3	2.7	0.6
	4割以上～6割未満	46	65.2	41.3	21.7	37.0	26.1	21.7	21.7	21.7	10.9	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	6割以上	147	63.3	29.3	35.4	35.4	23.8	18.4	16.3	16.3	8.2	0.7	4.8	0.0	1.4	1.4
建築事務所登録	登録有り	856	65.2	34.6	32.9	31.4	25.5	16.7	11.9	15.0	7.6	1.2	3.5	0.8	2.7	0.6
	登録無し	405	57.8	29.4	23.7	24.0	22.0	15.6	21.7	12.3	9.1	3.2	3.7	2.5	6.2	1.2
業種	工務店	735	64.6	34.4	32.2	26.5	21.9	15.8	14.8	13.5	6.5	1.4	3.4	1.2	3.7	1.1
	リフォーム専業	239	65.7	31.8	28.9	28.5	25.9	14.6	16.7	13.0	8.8	1.3	4.2	2.5	4.2	0.4
	ハウスメーカー	57	56.1	35.1	31.6	57.9	35.1	24.6	17.5	19.3	8.8	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0
	その他	222	53.2	29.7	24.3	29.7	27.0	18.5	14.4	16.2	12.6	3.2	4.1	0.9	5.4	1.4

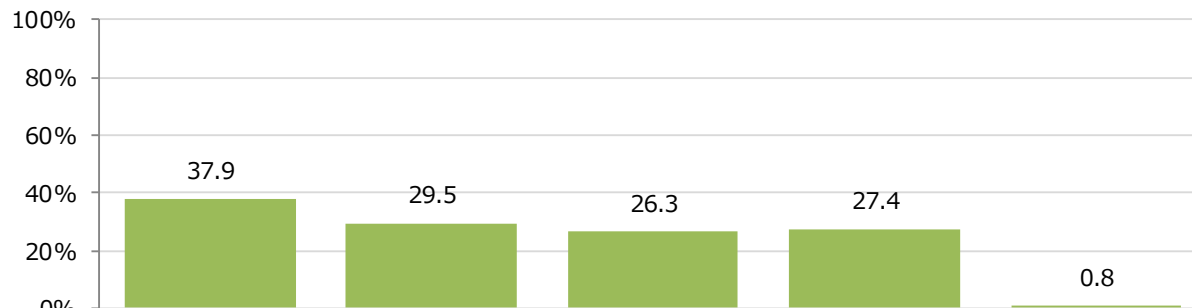
説明会・セミナーの詳細

Q2 1 具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)

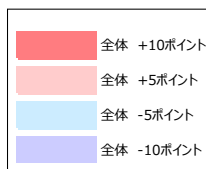
MA

※説明会・セミナーにて税制優遇制度の最新情報を入手している事業者ベース

■ 全 体



【比率の差】 n=30以上



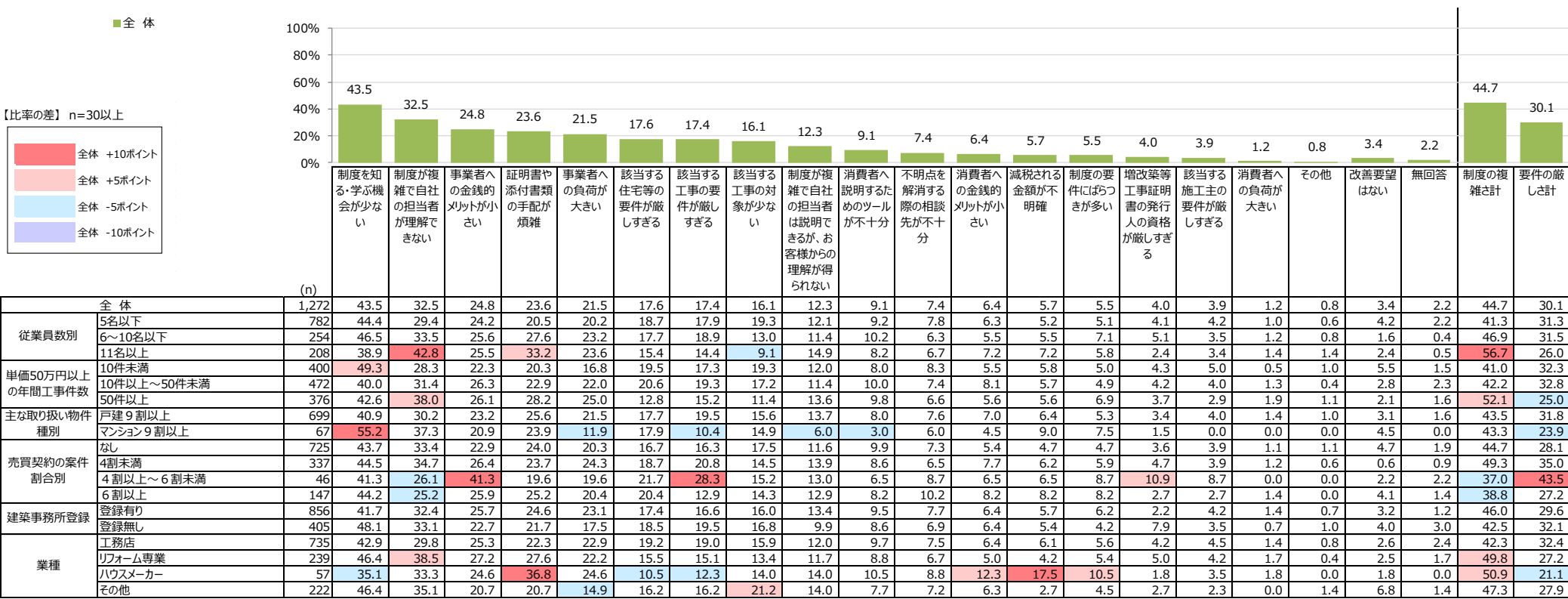
		(n)	37.9	29.5	26.3	27.4	0.8
全 体		380	37.9	29.5	26.3	27.4	0.8
従業員数別	5名以下	212	36.3	28.3	23.6	31.1	1.4
	6～10名以下	97	39.2	35.1	32.0	19.6	0.0
	11名以上	65	41.5	23.1	26.2	29.2	0.0
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	109	36.7	32.1	16.5	31.2	2.8
	10件以上～50件未満	133	39.8	24.8	31.6	27.8	0.0
	50件以上	133	36.8	32.3	29.3	24.1	0.0
主な取り扱い物件種別	戸建 9割以上	220	37.7	26.4	27.7	29.1	0.5
	マンション 9割以上	13	15.4	23.1	15.4	46.2	7.7
売買契約の案件割合別	なし	198	37.9	28.8	23.7	29.3	1.0
	4割未満	119	40.3	30.3	26.9	26.9	0.8
	4割以上～6割未満	10	30.0	40.0	40.0	10.0	0.0
	6割以上	52	34.6	28.8	30.8	25.0	0.0
建築事務所登録	登録有り	282	37.6	28.4	27.3	28.4	0.4
	登録無し	96	39.6	33.3	22.9	24.0	2.1
業種	工務店	237	34.2	28.7	27.0	31.2	0.0
	リフォーム専業	69	44.9	29.0	26.1	20.3	0.0
	ハウスメーカー	18	66.7	33.3	22.2	11.1	5.6
	その他	54	37.0	33.3	25.9	24.1	1.9

税制優遇制度の課題

Q 2 3 税制優遇の制度について、課題だと思うことを3つまでお選びください。（3つまで）

3LA

※全体ベース



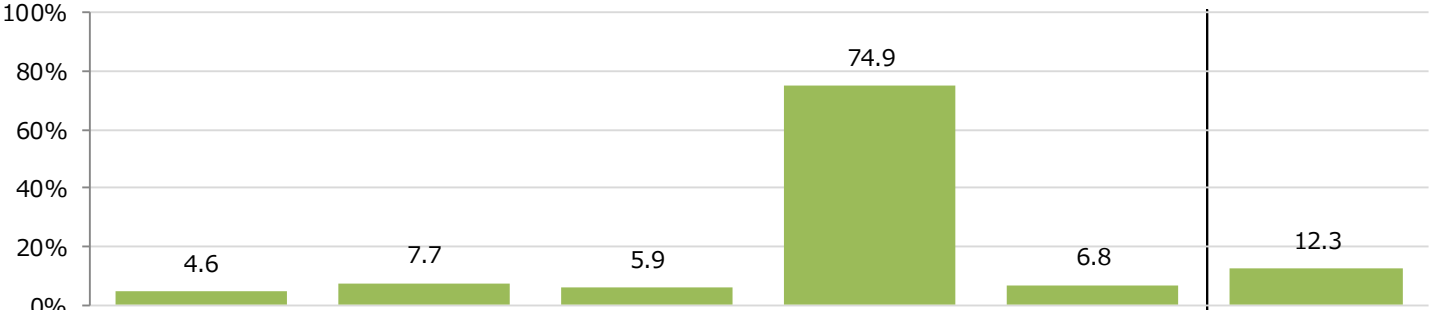
買取再販事業の実施状況

Q 2 5 買取再販事業の直近 1 年間の実施状況について教えてください。

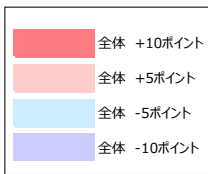
MA

※全体ベース

■ 全 体



【比率の差】 n=30以上



		(n)	自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがある	自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがない	買取再販事業者から工事を受注し、施工した	買取再販事業には携わっていない	無回答	自ら買取再販事業者として仕入れ・工事を実施した計
全 体		1,272	4.6	7.7	5.9	74.9	6.8	12.3
従業員数別	5名以下	782	3.5	7.3	4.0	78.0	7.3	10.7
	6～10名以下	254	4.7	9.8	7.5	73.2	4.7	14.6
	11名以上	208	9.6	6.7	12.0	67.8	3.8	16.3
単価50万円以上の年間工事件数	10件未満	400	2.5	6.8	4.3	81.0	5.5	9.3
	10件以上～50件未満	472	3.8	8.9	3.4	75.6	8.3	12.7
	50件以上	376	8.2	6.9	11.2	69.1	4.5	15.2
主な取り扱い物件種別	戸建 9 割以上	699	3.4	6.6	3.3	80.3	6.4	10.0
	マンション 9 割以上	67	16.4	10.4	17.9	53.7	1.5	26.9
売買契約の案件割合別	なし	725	0.7	3.3	3.3	85.1	7.6	4.0
	4割未満	337	7.7	14.5	11.3	61.4	5.0	22.3
	4 割以上～ 6 割未満	46	13.0	21.7	10.9	50.0	4.3	34.8
	6 割以上	147	15.0	9.5	5.4	66.7	3.4	24.5
建築事務所登録	登録有り	856	5.4	8.2	6.1	74.6	5.7	13.6
	登録無し	405	3.0	6.9	5.7	76.5	7.9	9.9
業種	工務店	735	3.1	7.9	3.4	78.0	7.6	11.0
	リフォーム専業	239	3.3	8.4	11.7	70.7	5.9	11.7
	ハウスメーカー	57	17.5	7.0	19.3	52.6	3.5	24.6
	その他	222	5.4	6.8	4.5	77.9	5.4	12.2

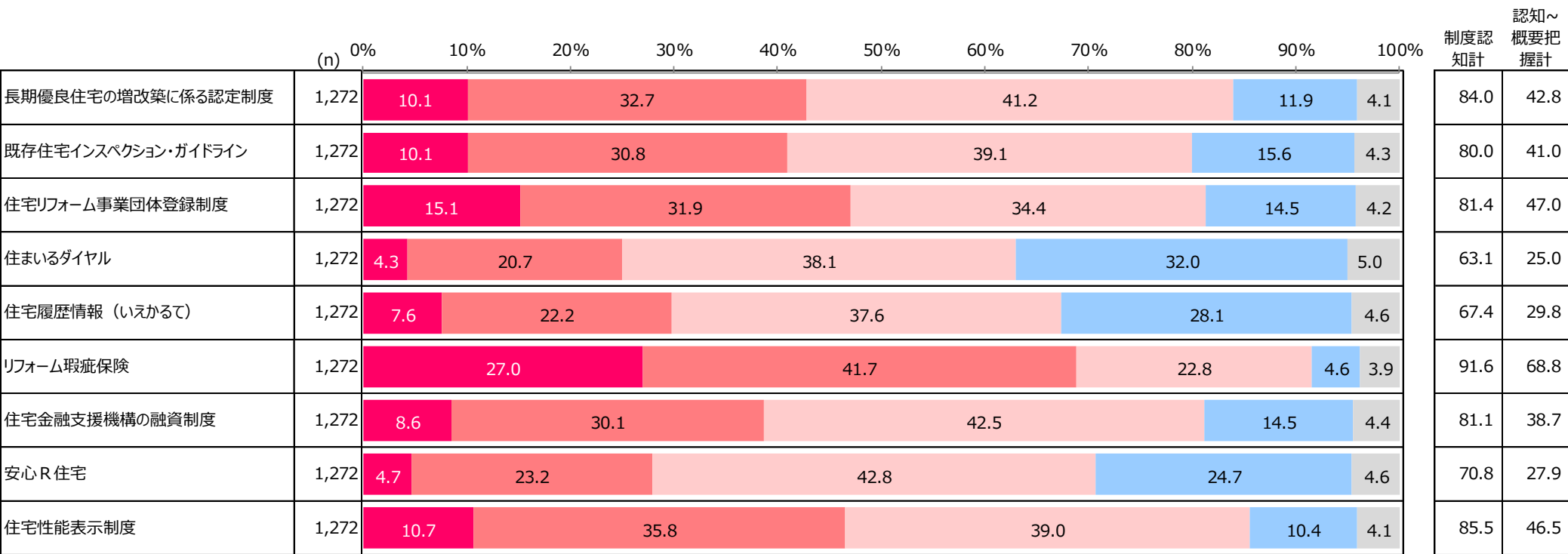
リフォーム工事に関する制度についての認知

Q27 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

※全体ベース

■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

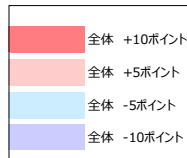
Q27_1 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

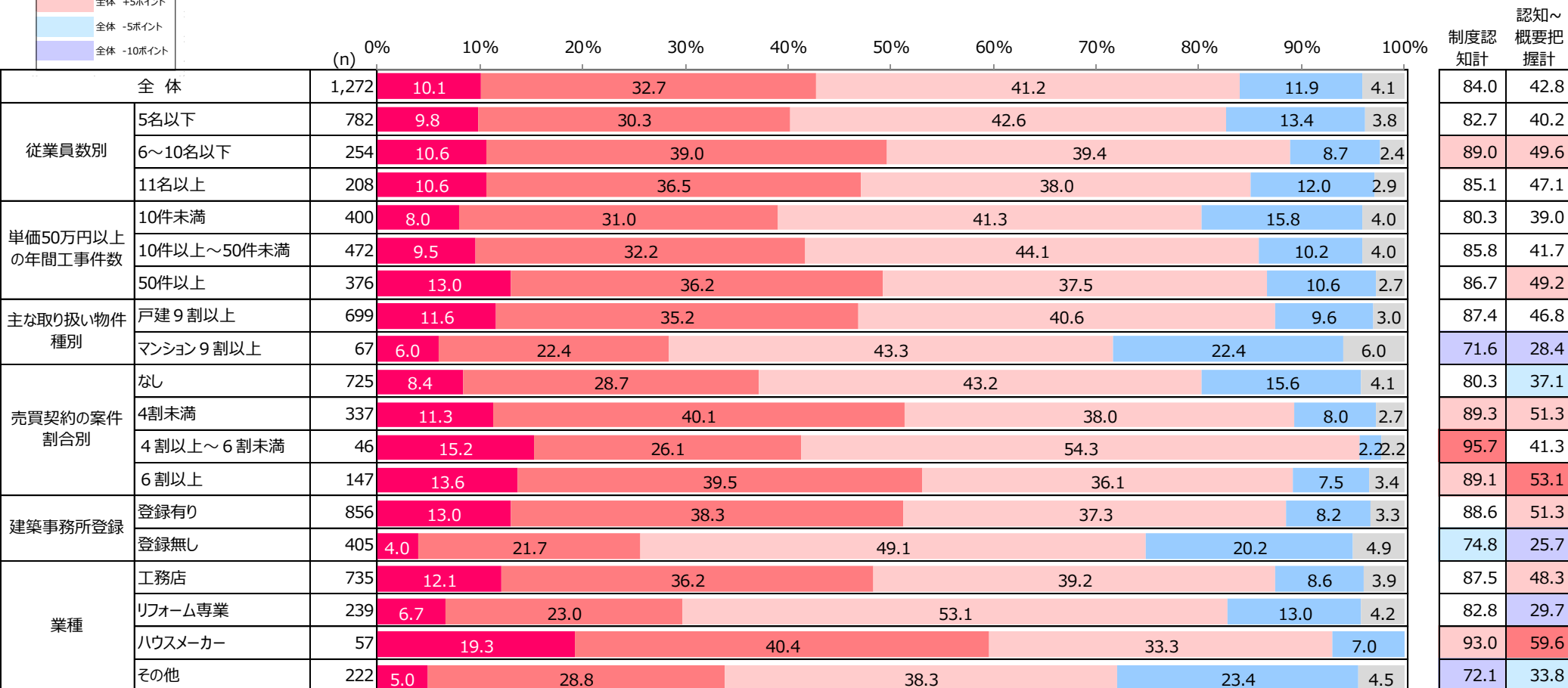
※全体ベース

1. 長期優良住宅の増改築に係る認定制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

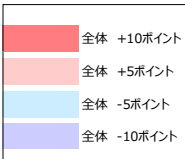
Q27_2 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

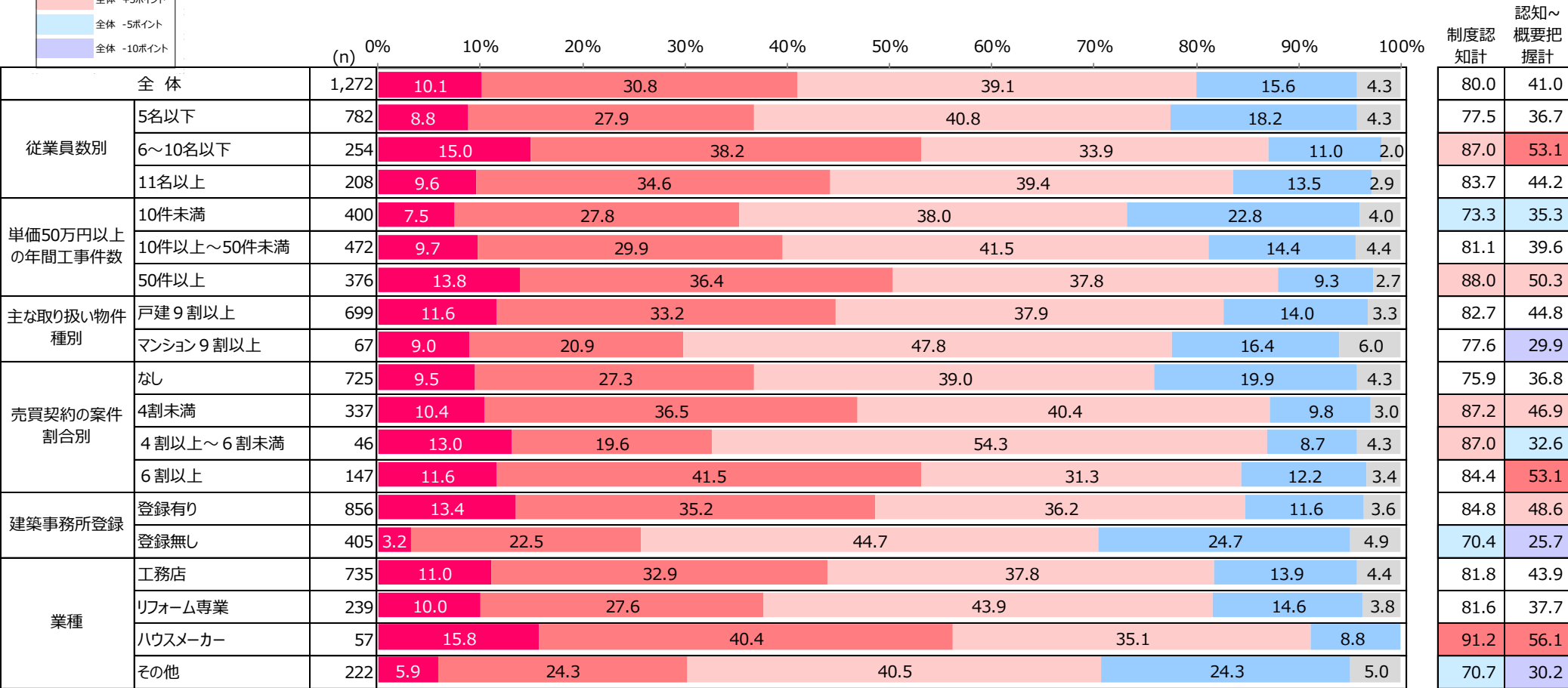
※全体ベース

2. 既存住宅インスペクション・ガイドライン

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

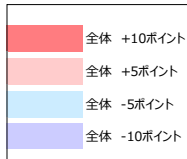
Q27_3 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

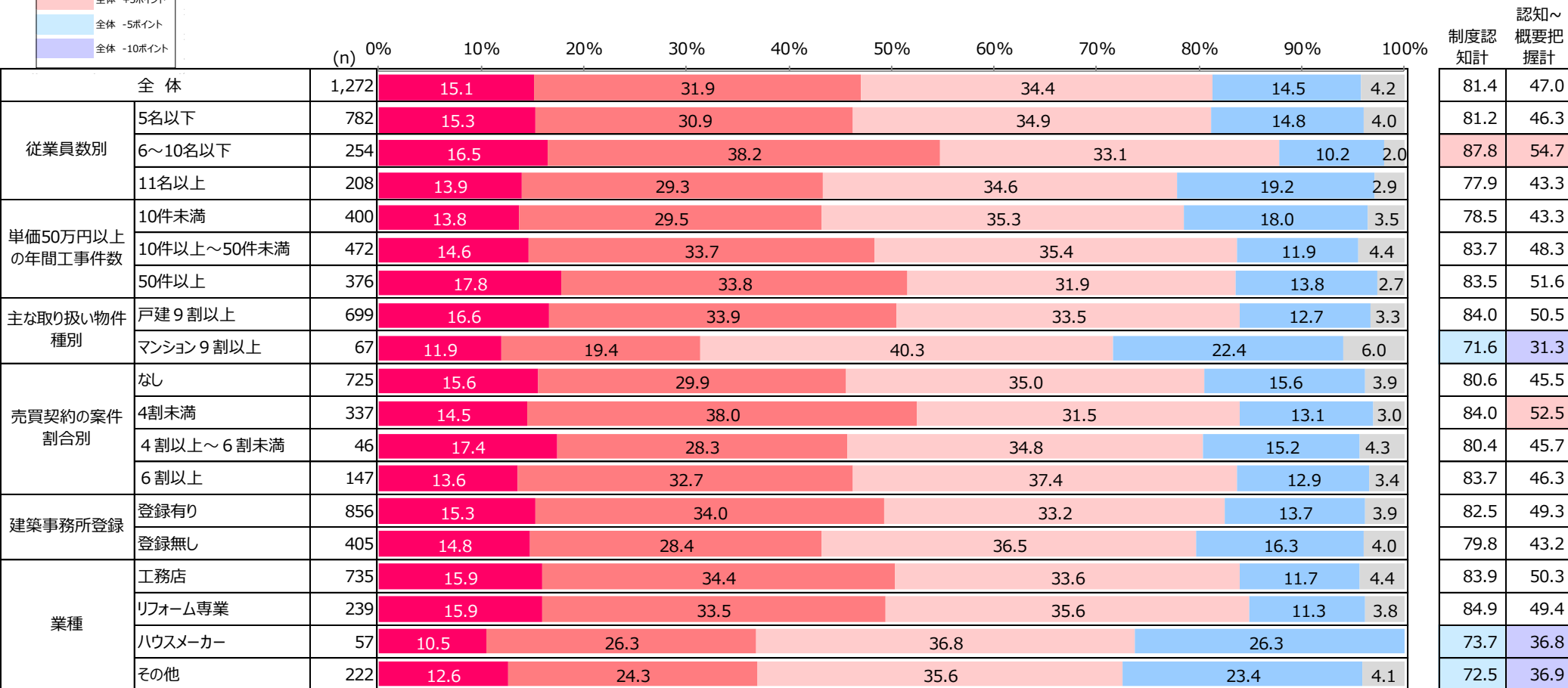
※全体ベース

3. 住宅リフォーム事業団体登録制度

【比率の差】n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

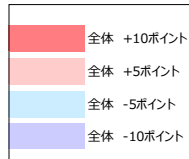
Q27_4 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

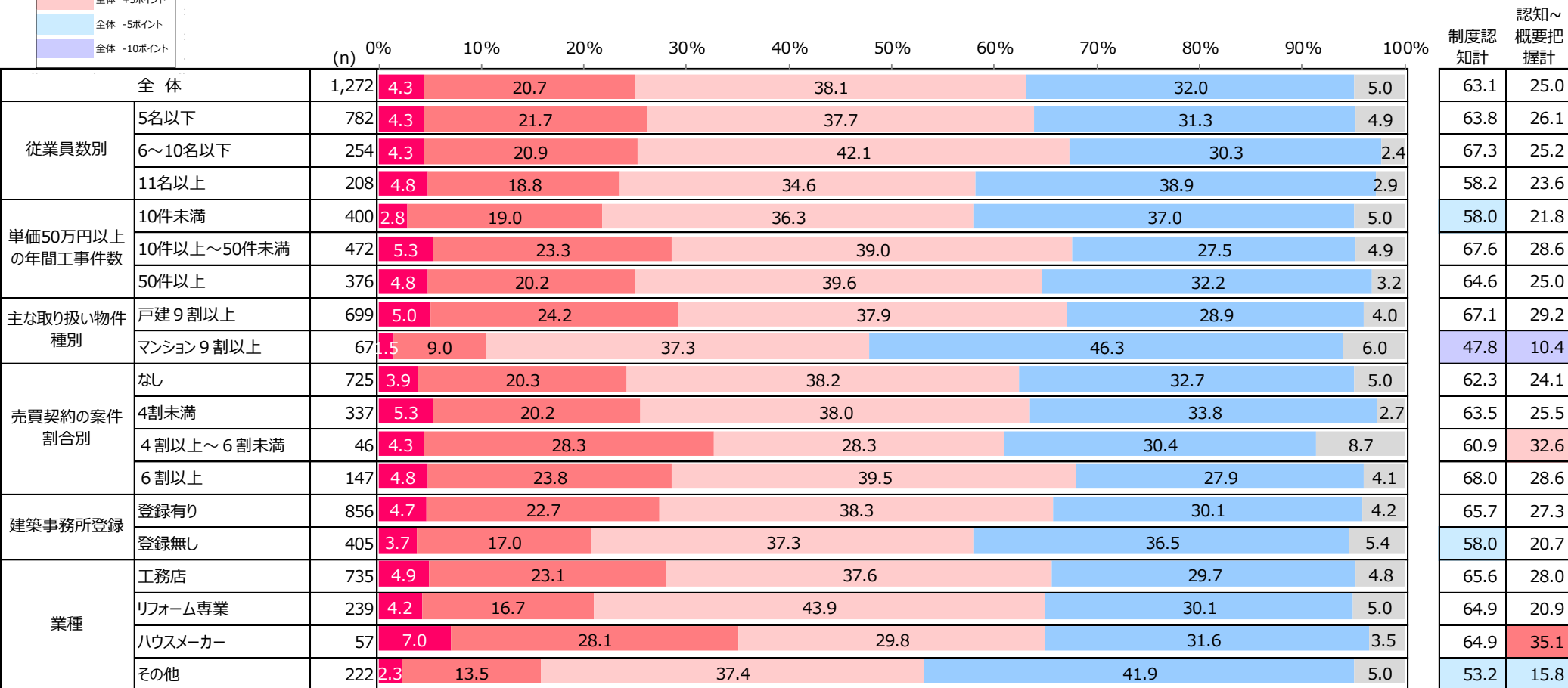
※全体ベース

4. 住まいるダイヤル

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

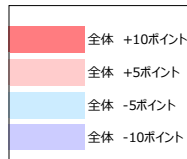
Q27_5 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

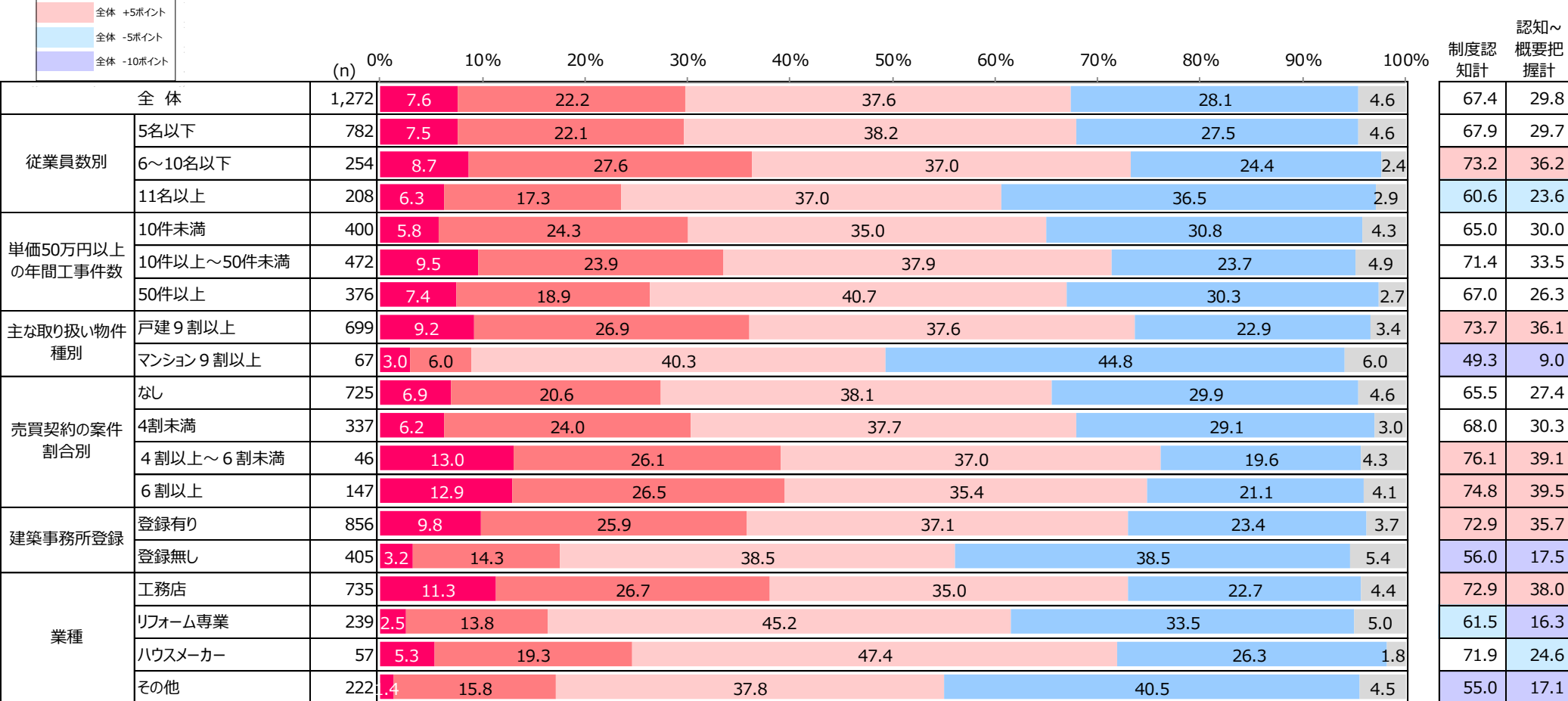
※全体ベース

5. 住宅履歴情報（いえるて）

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

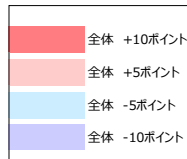
Q27_6 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

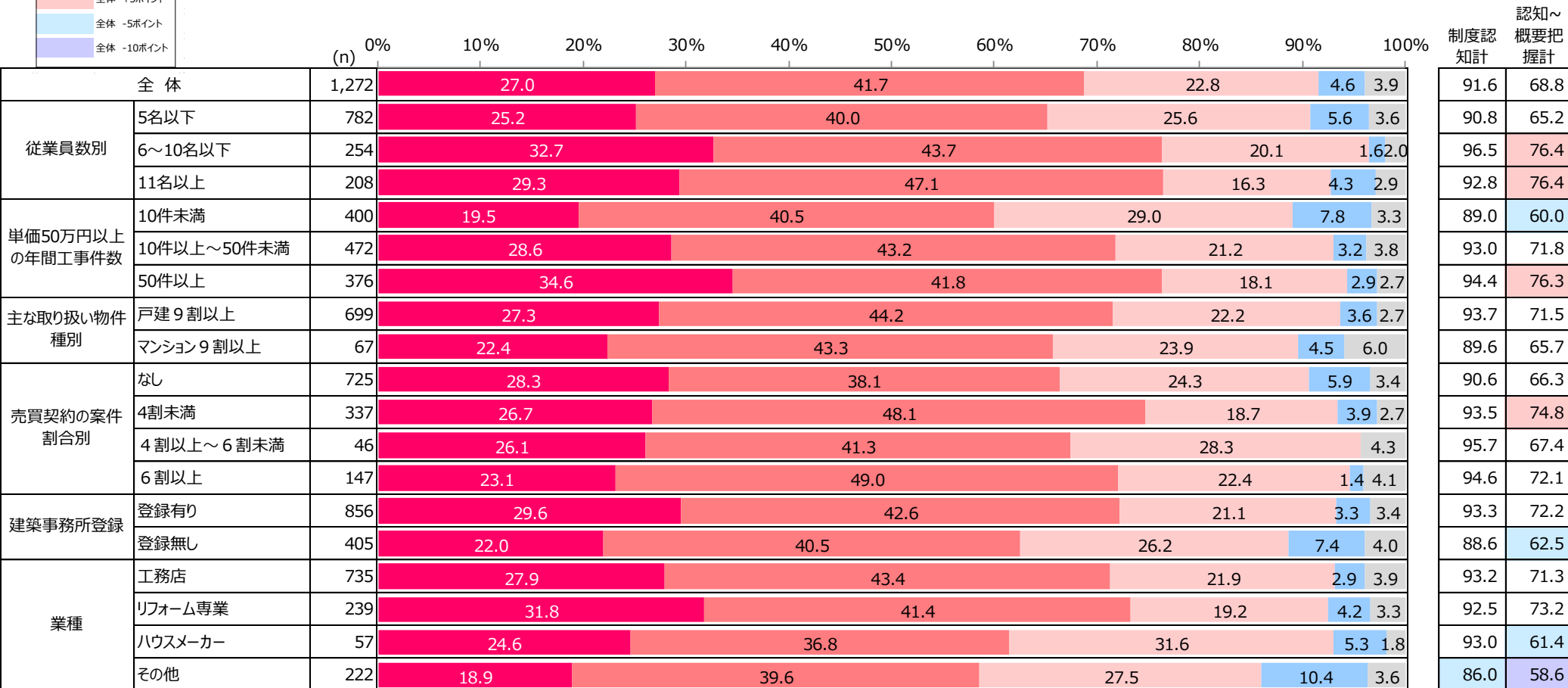
※全体ベース

6. リフォーム瑕疵保険

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

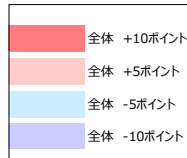
Q27_7 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

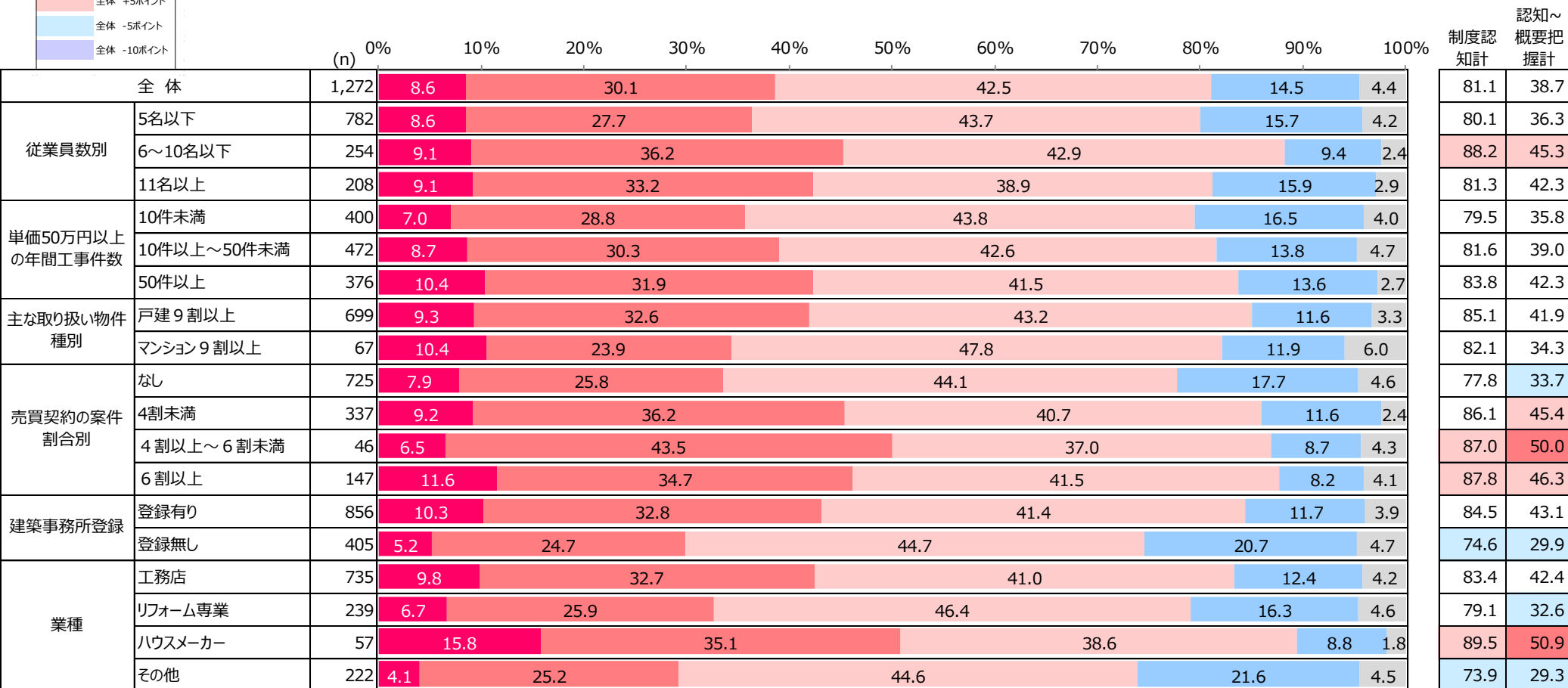
※全体ベース

7. 住宅金融支援機構の融資制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

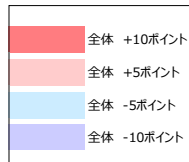
Q27_8 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

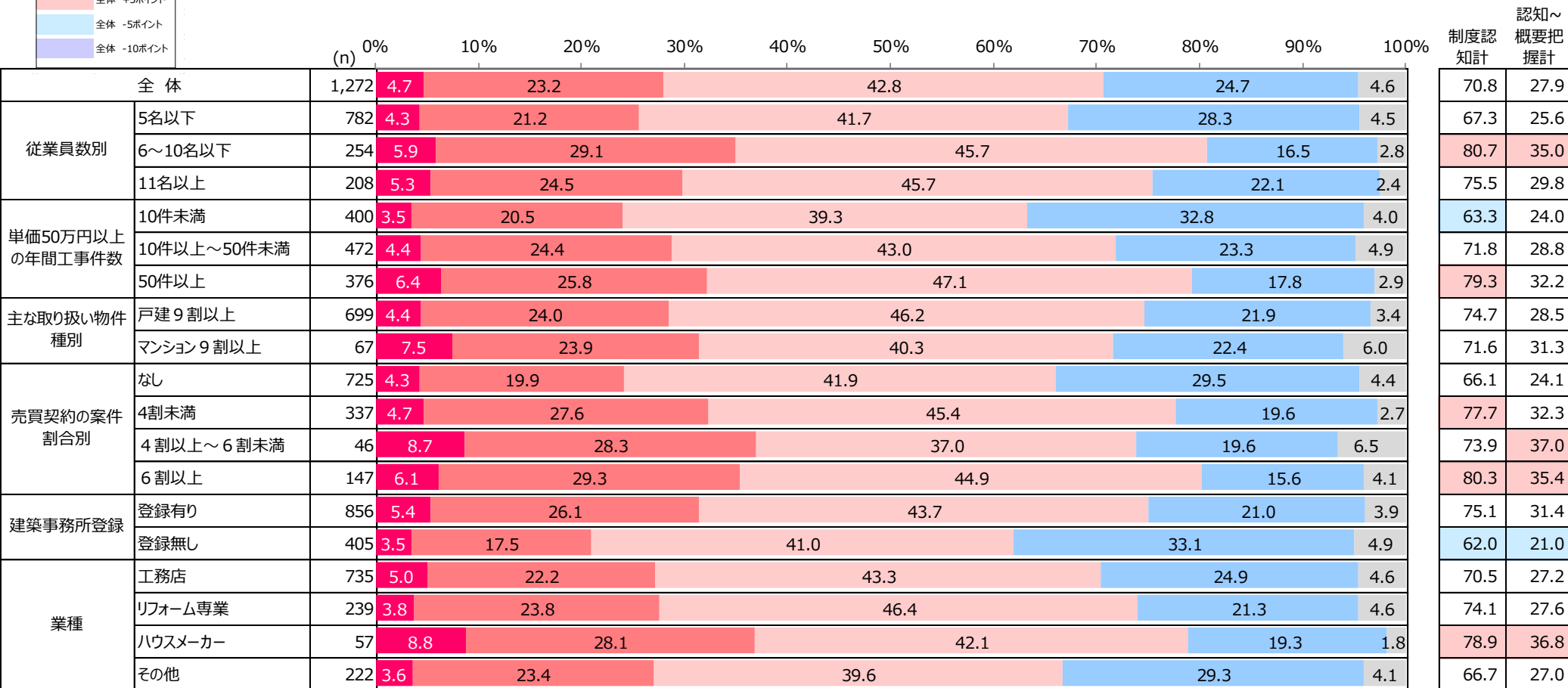
※全体ベース

8. 安心R住宅

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



リフォーム工事に関する制度についての認知

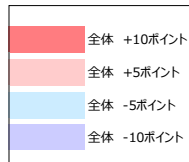
Q27_9 リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。（それぞれひとつずつ）

SA

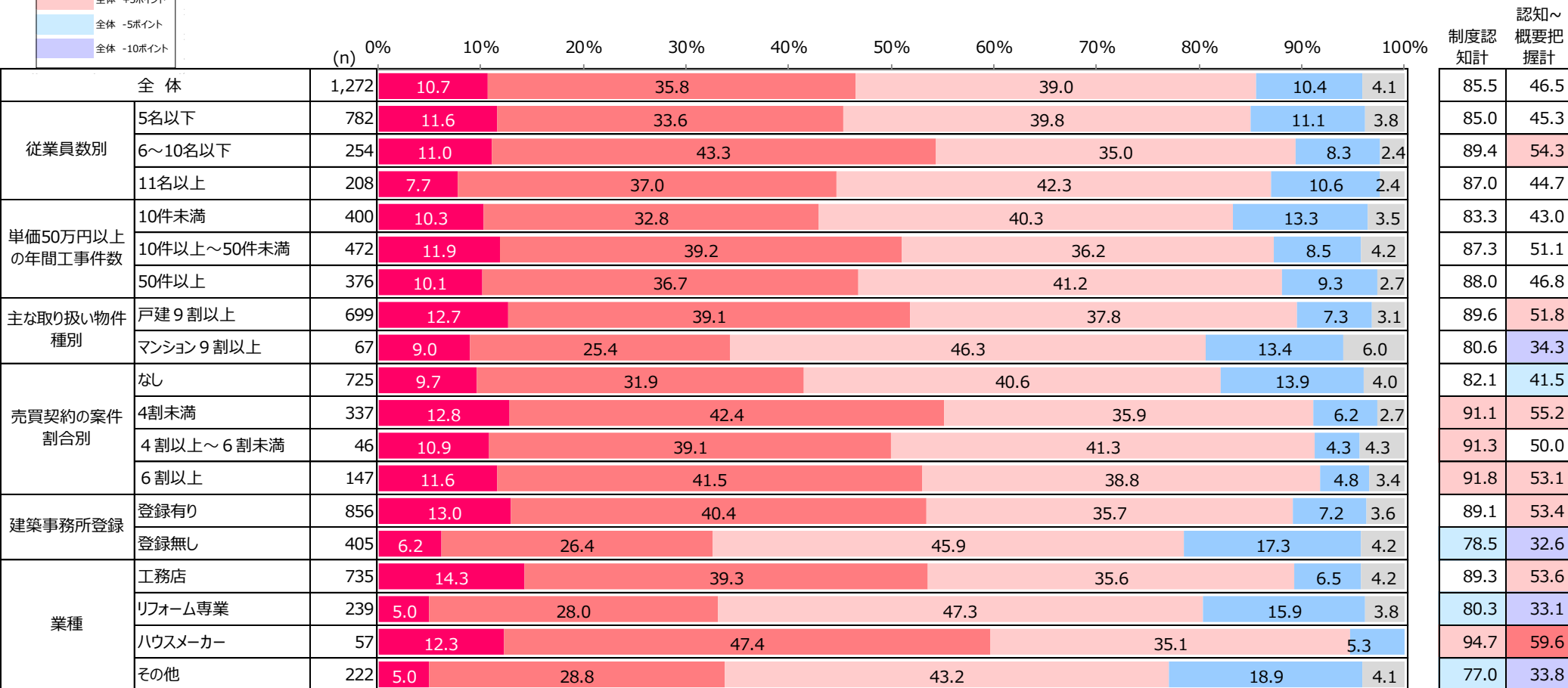
※全体ベース

9. 住宅性能表示制度

【比率の差】 n=30以上



■ 制度を詳細まで把握している ■ 概要は把握しており、調べれば詳細も答えられる ■ 制度は知っているが概要を把握していない ■ 制度を知らない ■ 無回答



付録：調査票

調査項目一覧

設問構成		回答形式
-	本社所在地	SA
-	役職	SA
Q1	業種	SA
Q2	年間リフォーム工事売上高	N
Q3	年間リフォーム施工件数	N
Q4	物件種別割合	N
Q5	物件売買とセットのリフォーム工事割合	SA
Q6	インスペクションを実施する割合	SA
Q7	リフォーム事業に関わる従業員	N
Q8	建設業許可の有無	MA
Q9	建築士事務所登録の有無	SA
Q10	保険の加入状況	MA
Q11	保証書発行の有無	SA
Q12	クレーム・トラブル割合	SA
Q13	クレーム・トラブルが多い施工部位	MA
Q14	クレーム・トラブルの回避や解決のために重要な事	MA
Q15	契約書の電子化	SA
Q16-1	コロナ禍による情報提供件数の増減と感じた変化	SA
Q16-2	コロナ禍による景況感	SA
Q17	各税制優遇制度の認知度	SA
Q18	各税制優遇制度の問い合わせ有無	SA
Q19	各税制優遇制度の問い合わせの多い項目	RANK
Q20	各税制優遇制度の最新情報入手先	MA
Q21	説明会・セミナー詳細	MA
Q22	積極的に情報を収集するために思いつく情報収集方法	FA
Q23	税制優遇制度の課題	3 LA
Q24	要件緩和で活用が進みそうな制度	MA
Q25	買取再販事業の実施状況	MA
Q26-1	省エネリフォーム（窓の断熱工事）の実施状況	N
Q26-2	部分断熱に関して減税対象とすべきと思われる工事	MA
Q27	リフォーム工事に関する制度の認知状況	SA
Q28	支援制度があれば活かしたいと感じるテーマ	FA

調査票

本調査

Page 1



この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。
ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用
させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。
以下、表示される質問に沿ってご回答下さい。ご回答内容によっては、表示されない質問
および質問番号もございますが予めご了承ください。

SC1

まず初めに、調査票番号(お手元に届きました調査票右肩に印字されている5桁の教値)入力
をお願いします。
メールにてご案内のあった方はメール文面に記載のある調査票番号をご入力下さい。
【必須】

調査票番号について

WEB回答の際は調査票に印字されている
5桁の調査票番号の入力が必要です。
お手元に届きました調査票の右肩に印字されて
いる教値をご入力ください。
※メールにてご案内させていただいている場合、
メール本文に記載のある調査票番号をご入力く
ださい。

XXXXX

令和4年度 住宅リフォームに関する事業者実態調査 調査票

この調査は、住宅リフォームを受注する事業者の実態に関するアンケート調査です。
ご回答いただいた調査内容は、住宅リフォーム事業の発展に役立つ資料として活用
させていただきますので、その他の目的での使用は一切ありません。

※ ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。
ご希望の有無をご回答ください。 → 1.希望する 2.希望しない

(希望者のみ記入)
報告書送付先住所 〒

調査票番号

次へ



改ページ

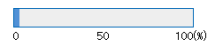
Page 2

SC2

ご回答いただいた方で、ご希望の方には直接、結果の報告書をお送りします。
ご希望の有無をご回答ください。
【必須】

- 1 ☐ 希望する
2 ☐ 希望しない

次へ



改ページ

Page 3



SC3

報告書をご希望の方は、報告書送付先住所をご記入ください。
※必ず郵便番号をご記入ください

〒

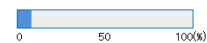
報告書送付先住所

次へ



改ページ

Page 4



あなたがお勤めの会社について伺います。

SC4

事業者名をお知らせください。
【必須】

SC5

本社所在地(都道府県)をお知らせください。
【必須】

SC6

部署名をお知らせください。
※経営層の場合部署名は不要です

SC7

社内での役割をお知らせください。
【必須】

- 1 ☐ 経営層
2 ☐ 事業責任者
3 ☐ 事業全体を把握している担当者

SC8

ご担当者氏名をお知らせください。
【必須】

ご担当者氏名

ご担当者氏名(カナ)

次へ



改ページ

Page 5



Q1

あなたの会社の業種としてあてはまるものをひとつお選びください。
※複数あてはまる場合は、主たる売り上げの一番多い事業をお選びください。
【必須】

- 1 ☐ ハウスメーカー
2 ☐ デベロッパー
3 ☐ リフォーム専門
4 ☐ 工務店
5 ☐ その他

次へ



改ページ



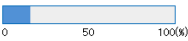
Q2
あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の売上高をご記入ください。
(※ 約1億円、1～2億円など曖昧な回答ではなく具体的な金額をご記入ください。)
※ 事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事、不動産売買に係る売上は除いてお答えください。
※ 店舗併用住宅等、居住用と商用の併用住宅のリフォームに係る売上は含めてお答えください。
※ 1億円未満の場合は、億の欄に0億円と入力ください。
※ リフォーム工事実績がない場合は、0億0万円と入力してください。
【必須】

直近1年の年間売上高 億 万円

次へ



改ページ



Q3
あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数を記入ください。
また、そのうち工事単価50万円超えの居住用物件のリフォーム工事の直近1年間の工事件数についても記入ください。
(※ 30～40件など曖昧な回答ではなく具体的な件数をご記入ください。)
※ 事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る工事件数は除いて整数でお答えください。
※ 居住用と商用の併用住宅、買取再販に係るリフォーム工事件数は含めてお答えください。
※ 実績がない場合には、それぞれに0件と入力してください。
【必須】

直近1年間の工事件数 件
そのうち単価50万円以上 件

次へ



改ページ



Q4
あなたの会社における、居住用物件のリフォーム工事の物件種類の割合を教えてください。
※ 事務所や店舗等の商用リフォーム、新築工事に係る物件は除いてお答えください。
※ 居住用と商用の併用住宅、買取再販のリフォームに係る物件は含めてお答えください。
く割合については1～10までの整数でご記入ください。
※ 15割や3～4割など整数以外は記入しないでください。
※ 該当ない場合は、空欄としなくて0割とご記入ください。
※ 該当がある場合、合計が10割となるようにご回答ください。
【必須】

一戸建て	割
マンション	割
その他(具体例:)	割
合計	割

次へ



改ページ



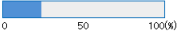
Q5
あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事のうち、あなたの会社が販売した物件、もしくは他社の紹介による物件の売買とセットでリフォーム工事をする案件の割合としてあてはまるものをお選びください。
【必須】

- 1 ○ なし
- 2 ○ 1割未満
- 3 ○ 1割以上～2割未満
- 4 ○ 2割以上～4割未満
- 5 ○ 4割以上～6割未満
- 6 ○ 6割以上～8割未満
- 7 ○ 8割以上

次へ



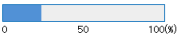
改ページ



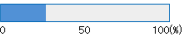
Q6
あなたの会社における居住用物件のリフォーム工事の実施に当たって、インスペクションを実施する割合としてあてはまるものをお選びください。
※ インスペクション…建物に精通した者(建築士などが)第三者的な立場で、劣化の状況や欠陥の有無などを調べ、修繕や改修、メンテナンスをするべき箇所やそのタイミング、費用の概略などをアドバイスするもの。
【必須】

- 1 ○ なし
- 2 ○ 1割未満
- 3 ○ 1割以上～2割未満
- 4 ○ 2割以上～4割未満
- 5 ○ 4割以上～6割未満
- 6 ○ 6割以上～8割未満
- 7 ○ 8割以上

次へ



改ページ



Q7
あなたの会社では、リフォーム事業に関わる以下の従業員の方はそれぞれ何人いますか。
※ 15人や3～4人などの整数以外は記入しないでください。
※ 該当の従業員、資格者等がない場合は0人と入力してください。
【必須】

居住用リフォーム事業に関わる従業員人数
(事務・営業なども含む、新築工事との兼務者も含む)

人

居住用リフォーム事業に関わる建築士人数
(新築工事との兼務者も関与があれば含む)

人

居住用リフォーム事業に関わる建築士のうち、
リフォーム減税制度の申請に必要な増改築工事証明書を作成できる建築士

人

次へ



改ページ

Page 12



Q8
あなたの会社は、建設業許可を受けていますか。(いくつでも)
【必須】

- 1 ☐ 一般建設業許可有り
- 2 ☐ 特定建設業許可有り
- 3 ☐ 無し

次へ



改ページ

Page 13



Q9
あなたの会社は、建築士事務所登録をされていますか。
【必須】

- 1 ☐ 登録有り(一級建築士事務所)
- 2 ☐ 登録有り(二級建築士事務所)
- 3 ☐ 登録有り(木造建築士事務所)
- 4 ☐ 登録無し

次へ



改ページ

Page 14



Q10
あなたの会社は、居住用のリフォーム事業にかかわる保険に加入していますか。
以下のうち加入しているものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- 1 ☐ 建設工事保険
- 2 ☐ 請負賠償責任保険
- 3 ☐ 生産物賠償責任保険
- 4 ☐ リフォーム瑕疵保険(業者登録有り)
- 5 ☐ その他
- 6 ☐ 加入しているものはない

次へ



改ページ

Page 15



Q11
あなたの会社は居住用のリフォーム事業にかかわる保証書発行をしていますか。
【必須】

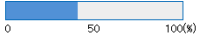
- 1 ☐ 発行している
- 2 ☐ 発行していない
- 3 ☐ 一部発行していない(一部発行の理由を記入:)

次へ



改ページ

Page 16



Q12
居住用物件のリフォーム工事に際して、クレームやトラブルが生じる割合(受注件数に対する割合)についてあてはまるものをお選びください。
※クレームやトラブル例:不具合(壁紙しわなど)程度の相違、2次の不具合(シックハウス症候群への罹患など)への対応、完成後との相違(床材の色が明るいなど)
【必須】

- 1 ☐ クレームやトラブルは特にない
- 2 ☐ 1割未満
- 3 ☐ 1割以上～2割未満
- 4 ☐ 2割以上～3割未満
- 5 ☐ 3割以上～4割未満
- 6 ☐ 4割以上～5割未満
- 7 ☐ 5割以上

次へ



改ページ



Q13
居住用物件のリフォーム工事に係るクレームやトラブルが多い工事種別・部位について、クレーム・トラブルが多いもの、その中でクレーム・トラブルが特に多いものをそれぞれお選びください。(それぞれいくつでも)
【必須】

	1	2
	クレーム・トラブルが多い	クレーム・トラブルが特に多い
▼工事種別・部位		
基礎躯体	1 ☐	1 ☐
外壁	2 ☐	2 ☐
内装	3 ☐	3 ☐
屋根屋上	4 ☐	4 ☐
建具	5 ☐	5 ☐
給水給湯排水衛生器具設備	6 ☐	6 ☐
電気設備等	7 ☐	7 ☐
その他の設備	8 ☐	8 ☐
外構	9 ☐	9 ☐
地盤	10 ☐	10 ☐
その他	11 ☐	11 ☐

次へ



改ページ



Q14
居住用物件のリフォーム工事に際して、クレームやトラブルの回避や迅速な解決のために重要と考えるものをすべてお選びください。(いくつでも)
【必須】

- ☐ 詳細な見積書の作成
- ☐ 工事請負契約書の締結
- ☐ 設計図書の作成・手交
- ☐ メンテナンスに関する書類の作成・手交
- ☐ 引き渡し後の定期点検の実施
- ☐ リフォーム瑕疵保険への加入
- ☐ 裁判外紛争処理機関(ADR)の活用
- ☐ その他

次へ



改ページ



Q15
リフォーム契約書の電子化(*)についてお聞きます。
【必須】

- ☐ すでに電子化を進めている
- ☐ 電子化することを検討している
- ☐ 電子化は考えていない
- ☐ わからない
- ☐ その他(ご記入ください)

(*)契約書の電子化とは、契約書への署名捺印を必要とする書面形式ではなく、パソコンやスマートフォン操作で所定の電子署名サービス等を活用して契約を行うことを指します。

次へ



改ページ



Q16
コロナ禍による情報提供件数について21年度と20年度を比較して増減と消費者ニーズの変化についてお聞きます。
【必須】

- ☐ 増加した
- ☐ 減少した
- ☐ 変わらない

次へ



改ページ



Q16SQ
前問で「増加した」にご回答を頂いた方にお聞きます。特に感じた変化をご回答ください。(いくつでも)
【必須】

- ☐ 換気設備の更新
- ☐ 非接触型器械への変更(水栓、扉等)
- ☐ 抗菌建材への変更
- ☐ テレワークのスペースの確保
- ☐ 温熱環境の改善
- ☐ その他 下記にご記入ください

次へ



改ページ

Page 22



Q16.2

コロナ禍による景況感についてお聞きます。
21年度と20年度を比較してリフォーム市場の景況感をお選びください。
【必須】

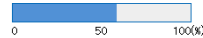
- 1 ○ 良くなった
2 ○ 悪くなった
3 ○ 変わらない

次へ



改ページ

Page 23



Q16.2SQ

前問で「良くなった」「悪くなった」にご回答頂いた方は、理由がわかれば下記にご記入ください。

次へ



改ページ

Page 24



ここからはリフォーム工事に関する税制優遇措置についてお伺いします。
措置内容について詳細がわからない場合は、以下ホームページを参考にお答えください。

(参考資料)https://www.t-reform.com/publish/pdf_guidebook/r4-P35-51.pdf
※リフォーム現行制度については、住宅リフォーム推進協議会HP
リフォームガイドブック(pdf) p36～45をご参照ください。

Q17

リフォーム工事に関する以下の税制優遇措置について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度はどれに当てはまりますか。(それぞれひとつずつ)
【必須】

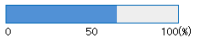
	制度を詳細まで把握している	概要は把握しており、詳細も答えられる	制度を知っているが、概要は把握していない	制度を知らない
▼リフォーム税制優遇措置				
1 耐震リフォーム減税	1○	2○	3○	4○
2 バリアフリーリフォーム減税	1○	2○	3○	4○
3 省エネリフォーム減税	1○	2○	3○	4○
4 同居対応リフォーム減税	1○	2○	3○	4○
5 長期優良化リフォーム減税	1○	2○	3○	4○
6 住宅ローン減税(増改築)	1○	2○	3○	4○
7 贈与税の非課税措置	1○	2○	3○	4○
8 買取再販に係る登録免許税の特例措置	1○	2○	3○	4○
9 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置	1○	2○	3○	4○

次へ



改ページ

Page 25

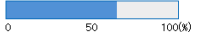


Q18

税制優遇の制度について、問い合わせを受けたことはありますか。
【必須】

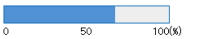
- 1 ○ 受けたことがある
2 ○ 受けたことが無い
3 ○ わからない

次へ



改ページ

Page 26



Q19

税制優遇の制度について、問い合わせの多い上位3項目を以下からお選びください。
(それぞれひとつずつ)
【必須】

	1位	2位	3位
利用可否(工事に要件に該当するか)	1○	1○	1○
減税額(いくら戻ってくるか)	2○	2○	2○
減税制度の種類(どんなものがあるのか)	3○	3○	3○
申請期限(いつまでに申請が必要か)	4○	4○	4○
申請書類記載方法(いつまでにどのように書けばよいのか)	5○	5○	5○
添付書類(増改築等工事証明書など)	6○	6○	6○
その他	7○	7○	7○

次へ



改ページ

Page 27



Q20

税制優遇の制度について、最新情報の主な入手先を教えてください。(いくつでも)
※ 不明点解消ではなく、制度を知る・学ぶルートについて回答してください。
【必須】

- 1 ☐ 業界団体からの情報(DM、メルマガ等)
- 2 ☐ 仕入れ元からの情報(面談時の会話、ツール提供等)
- 3 ☐ 同業者
- 4 ☐ マスメディア(テレビ・ラジオ等)
- 5 ☐ 紙媒体(新聞・雑誌等)
- 6 ☐ 国土交通省のホームページ
- 7 ☐ 住宅リフォーム推進協議会のホームページ
- 8 ☐ その他WEB媒体(メルマガ含む)
- 9 ☐ 説明会・セミナー
- 10 ☐ その他
- 11 ☐ 知る・学ぶ必要があるが、入手できていない
- 12 ☐ 知る・学ぶ必要があるが、入手していない
- 13 ☐ わからない

次へ



改ページ

Page 28



Q21

具体的にどのような説明会・セミナーで情報取得しましたか。(いくつでも)
【必須】

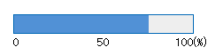
- 1 ☐ 国土交通省が主催する住宅支援制度の説明会(WEB動画による説明動画を含む)
- 2 ☐ 住宅リフォーム推進協議会が主催する説明会(住宅相談窓口担当者講習会等)
- 3 ☐ その他の説明会・セミナー (具体名・主催先)
- 4 ☐ 説明会・セミナーの主催者を覚えていない

次へ



改ページ

Page 29



Q22

税制優遇の制度について、どのように情報収集ができれば、現在よりも積極的に情報入手で
と思いますか。思いつく情報入手方法をご記入ください。

次へ



改ページ

Page 30



Q23

税制優遇の制度について、課題など思うことを3つまでお選びください。(3つまで)
【必須】

- 1 ☐ 制度を知る・学ぶ機会が少ない
- 2 ☐ 制度が複雑で自社の担当者が理解できない
- 3 ☐ 制度が複雑で自社の担当者は説明できるが、お客様からの理解が得られない
- 4 ☐ 該当する住宅等の要件が厳しすぎる
- 5 ☐ 該当する施工主の要件が厳しすぎる
- 6 ☐ 該当する工事の要件が厳しすぎる
- 7 ☐ 該当する工事の対象が少ない
- 8 ☐ 制度の要件にばらつきが多い
- 9 ☐ 増改築等工事証明書の発行人の資格が厳しすぎる
- 10 ☐ 証明書や添付書類の手配が煩雑
- 11 ☐ 事業者への金銭的リットが大きい
- 12 ☐ 事業者への負担が大きい (具体的な負担の内容)
- 13 ☐ 消費者への金銭的リットが大きい
- 14 ☐ 消費者への負担が大きい (具体的な負担の内容)
- 15 ☐ 減税される金額が不明確
- 16 ☐ 消費者へ説明するためのツールが不十分
- 17 ☐ 不明点を解消する際の相談先が不十分
- 18 ☐ その他
- 19 ☐ 改善要望はない

次へ



改ページ

Page 31



Q24

あなたはどんな要件を満たせば、もっと活用が進みそうだと思いますか。
意見があれば、制度別にご記入ください。(いくつでも)
記入例
・耐震リフォーム減税では、対象住宅拡充・要件緩和をしてけると活用しやすい。
【必須】

- 1 ☐ 耐震リフォーム減税
- 2 ☐ バリアフリーリフォーム減税
- 3 ☐ 省エネルギーリフォーム減税
- 4 ☐ 同層対応リフォーム減税
- 5 ☐ 長期優良化リフォーム減税
- 6 ☐ 住宅ローン減税(増改築)
- 7 ☐ 贈与税の非課税措置
- 8 ☐ 買取再販に係る登録免許税の特例措置
- 9 ☐ 買取再販に係る不動産取得税の軽減措置
- 10 ☐ 優遇制度全般
- 11 ☐ その他
- 12 ☐ 特になし、分からない

次へ



改ページ

Page 32



Q25

買取再販事業の直近1年間の実施状況について教えてください。(いくつでも)
【必須】

- 1 ☐ 自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがある
- 2 ☐ 自ら買取再販事業者として仕入れ・工事・販売を実施し、事業者に対する不動産取得税の軽減措置を利用したことがない
- 3 ☐ 買取再販事業者から工事を受注し、施工した
- 4 ☐ 買取再販事業には携わっていない

次へ



改ページ

Q26.1
省エネリフォーム(窓の断熱工事)の直近1年間の実施状況について教えてください。
※該当する工事が無い場合は0件と入力してください。
【必須】

平成28年省エネルギー基準(断熱性能等級4)以上に適合する窓又はサッシに交換(内窓取付含む。)以下、a～cも同様した工事件数
件/年

a)全居室の全ての窓又はサッシを交換した工事件数
件/年

b)a以外で、一部の居室の窓又はサッシを交換した工事件数
件/年

c)a/b以外で、居室以外の窓又はサッシを交換した工事件数
件/年

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱透過率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ

Q26.3
省エネリフォームの 部分断熱に関し 減税対象とすべきと思われる工事をお選びください。
(いくつでも)
【必須】

- 1 ☐ 床
- 2 ☐ 壁
- 3 ☐ 屋根
- 4 ☐ 天井
- 5 ☐ その他

Q26.3SQ
前問の回答の理由を下記にご記入ください。

次へ

ここからは、リフォーム工事関連の税制制度以外の制度についてお伺いします。

Q27
リフォーム工事に関する以下の制度について、あなたの会社の接客対応者における認知・理解・活用度の相場観としてあてはまるものをそれぞれお選びください。(それぞれひとつずつ)
【必須】

→
回答方向

制度を詳細まで把握している

概要は把握しているが詳細でない

概要は把握していない

制度を知らない

▼リフォーム税制制度以外の制度

1	長期優良住宅の増改築に係る認定制度	1〇	2〇	3〇	4〇
2	既存住宅インスペクション・ガイドライン	1〇	2〇	3〇	4〇
3	住宅リフォーム事業団体登録制度	1〇	2〇	3〇	4〇
4	住まいるダイヤル	1〇	2〇	3〇	4〇
5	住宅履歴情報(いえかるて)	1〇	2〇	3〇	4〇
6	リフォーム瑕疵保険	1〇	2〇	3〇	4〇
7	住宅金融支援機構の融資制度	1〇	2〇	3〇	4〇
8	安心R住宅	1〇	2〇	3〇	4〇
9	住宅性能表示制度	1〇	2〇	3〇	4〇

次へ

Q26.2
全居室の全ての窓又はサッシの交換工事をされなかった理由を教えてください。(いくつでも)
【必須】

- 1 ☐ a)既存の窓又はサッシの一部については、工事前から平成28年省エネルギー基準における断熱性能※が担保されていたため
- 2 ☐ b)消費者が、全居室の全ての窓又はサッシの交換工事を実施する予算が組めなかったため
- 3 ☐ c)消費者が、予算制約以外の理由により、一部の居室又は居室以外の場所(滞在時間の長い空間に係る部分などを指定して断熱性能向上を希望したため
- 4 ☐ d)その他

※平成28年省エネルギー基準における断熱性能とは、窓の熱透過率及び日射熱取得率が地域区分に応じて基準値以下となり、断熱性能等級4相当の断熱性能を満たしているものを指しています。

次へ

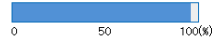


Q28
 現在のリフォーム税制優遇措置に用意されていない対象工事などで、支援制度があれば、是非、営業活動に活かしたいと感じるテーマを記載してください。
 例)子育て、防災、健康、テレワーク、IoT、中古購入+リフォーム、実家リフォーム、マンション共用部、リノベーションetc..

＜ご自由にお書きください＞

以上で回答は終了になります。ご協力ありがとうございました。

送信



2022 年度 住宅リフォーム事業者実態調査報告書
2023 年 2 月

発 行：一般社団法人 住宅リフォーム推進協議会
〒102-0071 東京都千代田区富士見 2-7-2 ステージビルディング 4 階
TEL 03-3556-5430 FAX 03-3261-7730